

令和2年度における行政機関等個人情報保護法の
施行の状況について
(行政機関個人情報保護法)
(独立行政法人等個人情報保護法)

令和4年3月

総務省行政管理局
調査法制課法制管理室

目 次

○ 令和2年度における行政機関等個人情報保護法の施行の状況について（概要）	1
○ 令和2年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について	9
I 調査の目的	9
II 調査の対象	9
III 調査の結果	10
1 個人情報ファイルの状況	10
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況	11
3 安全確保措置の運用状況	25
4 監査・点検、教育研修の状況	27
<資料>	
○ 行政機関別内訳表 <資料1>	29
○ 事例表	68
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料2-1>	68
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料2-2>	98
(3) 監査の状況 <資料2-3>	111

○ 令和2年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について……………	113
--	-----

I 調査の目的 ……………	113
II 調査の対象 ……………	113
III 調査の結果 ……………	115
1 個人情報ファイルの状況 ……………	115
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況 ……………	116
3 安全確保措置の運用状況 ……………	129
4 監査・点検、教育研修の状況 ……………	132

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表 <資料1> ……………	134
○ 事例表 ……………	303
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料2-1> ……………	303
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料2-2> ……………	334
(3) 監査の状況 <資料2-3> ……………	345

(注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が小数点以下第2位を四捨五入したとき、表章単位に満たないものを示す。

2 本文及び表で用いた「100.0」は、その比率が小数点以下第2位を四捨五入したとき、「100.0」になるものを示す。

令和2年度における行政機関等個人情報保護法の施行の状況について

(概要)

令和2年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

平成17年4月に施行された行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされています。

令和2年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要は、以下のとおりです。

《調査対象》

○ 対象機関・法人

- ・ 国の行政機関（48機関）
- ・ 独立行政法人等（191法人）

○ 対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの状況について、令和3年3月31日現在で調査

1 個人情報ファイルの状況

（1）個人情報ファイルの保有状況

行政機関及び独立行政法人等が保有する個人情報ファイルについては、その存在及び概要を明らかにすることにより透明性の確保を図り、利用目的ごとの保有個人情報の適正な管理に資するとともに、本人が自己に関する個人情報の利用の実態をよりの確に認識することができるようにするため、識別される個人の数が1,000人以上のものにつき個人情報ファイル簿を作成・公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

令和3年3月31日現在、個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルの数は、次のとおり。

○ 個人情報ファイル数

（単位：ファイル）

年度	行政機関	独立行政法人等
令和2年度	79,095	14,242
令和元年度	76,804	13,361

○ 個人情報ファイル数の機関・法人別内訳

(単位：ファイル)

行政機関	令和2年度	令和元年度	独立行政法人等	令和2年度	令和元年度
国税庁	72,308	70,357	日本司法支援センター	3,042	2,379
法務省	4,818	4,532	国立病院機構	2,610	2,648
厚生労働省	562	499	地域医療機能推進機構	1,448	1,438
財務省	245	245	筑波大学	408	392
総務省	181	179	九州大学	383	383
その他	981	992	その他	6,351	6,121
計	79,095	76,804	計	14,242	13,361

(2) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、次のとおり、「法定の要件を満たす場合」に利用・提供した個人情報ファイル数が大幅に増加している。これは、令和2年度から法務省が保有する登記情報を他の国の行政機関間で連携・共有する仕組みが開始されたことから、法第8条第2項第3号に基づき法務省から他の国の行政機関に提供した登記簿関連ファイルが増加したためである。

○ 利用目的以外の目的のために利用・提供した個人情報ファイル数

(単位：ファイル)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
個別の法令に基づく場合(注1)	令和2年度	2,585	373
	令和元年度	2,733	283
法定の要件を満たす場合(注2)	令和2年度	1,303	324
	令和元年度	199	286

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②行政機関又は独立行政法人等内部で利用することに相当な理由のある場合、③他の行政機関等に提供することに相当の理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である(行政機関個人情報保護法第8条第2項各号、独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項各号)。例えば、社会公共の利益のために提供する例として、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 開示、訂正又は利用停止請求の件数

令和2年度に受け付けた開示、訂正又は利用停止請求の件数は、次のとおりであり、開示請求の件数についてみると、行政機関では165,025件、独立行政法人等では2,786件である。

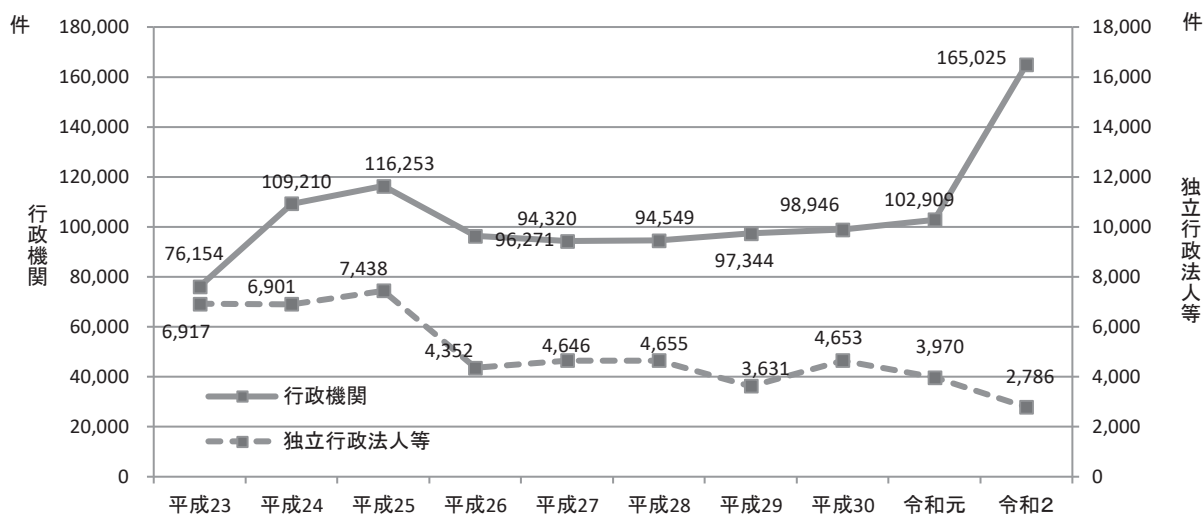
行政機関における開示請求件数については、前年度の1.6倍となっており、これは国税庁において本人が提出した確定申告書等に係る開示請求が増加したためである。なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種支援制度の申請手続には、確定申告書の控え等が必要とされている。

○ 開示、訂正又は利用停止請求の件数

(単位：件)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	令和2年度	165,025	2,786
	令和元年度	102,909	3,970
訂正請求	令和2年度	39	35
	令和元年度	40	24
利用停止請求	令和2年度	45	1
	令和元年度	11	3

○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関・法人別内訳

(単位：件)

行政機関	令和2年度	令和元年度	独立行政法人等	令和2年度	令和元年度
国税庁	122,992	60,324	航空大学校	425	375
出入国在留管理庁	25,346	26,979	東京医科歯科大学	239	259
厚生労働省	13,140	12,108	日本年金機構	228	372
金融庁	1,453	1,093	国立がん研究センター	185	214
法務省	1,002	999	東京大学	171	905
その他	1,092	1,406	その他	1,538	1,845
計	165,025	102,909	計	2,786	3,970

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

令和2年度にされた開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、次のとおりであり、開示請求に係る決定についてみると、行政機関では、決定が164,388件なされ、このうち、全部を開示する決定が65,076件(39.6%)、一部を開示する決定が96,557件(58.7%)、不開示の決定が2,755件(1.7%)となっている。また、独立行政法人等では、決定が2,783件なされ、このうち、全部を開示する決定が2,170件(78.0%)、一部を開示する決定が473件(17.0%)、不開示の決定が140件(5.0%)となっている。

○ 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	行政機関				独立行政法人等			
		計	開示、訂正又は利用停止決定(全部)	開示、訂正又は利用停止決定(一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定	計	開示、訂正又は利用停止決定(全部)	開示、訂正又は利用停止決定(一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定
開示請求	令和2年度	164,388 (100)	65,076 (39.6)	96,557 (58.7)	2,755 (1.7)	2,783 (100)	2,170 (78.0)	473 (17.0)	140 (5.0)
	令和元年度	104,512 (100)	49,054 (46.9)	52,345 (50.1)	3,113 (3.0)	3,867 (100)	3,041 (78.6)	663 (17.1)	163 (4.2)
訂正請求	令和2年度	34 (100)	4 (11.8)	6 (17.6)	24 (70.6)	32 (100)	0 (0)	3 (9.4)	29 (90.6)
	令和元年度	42 (100)	7 (16.7)	6 (14.3)	29 (69.0)	20 (100)	0 (0)	0 (0)	20 (100)
利用停止請求	令和2年度	36 (100)	0 (0)	0 (0)	36 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)
	令和元年度	9 (100)	0 (0)	0 (0)	9 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

(3) 審査請求

開示、訂正若しくは利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、行政機関の長又は独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

令和2年度にされた審査請求の件数は次のとおり。

○ 審査請求の件数

(単位：件)

区 分	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	令和2年度	255	67
	令和元年度	261	73
訂正請求	令和2年度	15	17
	令和元年度	24	9
利用停止請求	令和2年度	10	0
	令和元年度	4	0

(4) 訴訟

令和2年度に新たに地方裁判所に提起された開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、次のとおり。

○ 訴訟の件数

(単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
令和2年度	5	4
令和元年度	6	3

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

ア 個人情報の不適正管理事案の発生形態

令和2年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、行政機関では1,200件、独立行政法人等では1,975件である。

これらの事案のうち、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）は行政機関481件（40.1%）、独立行政法人等1,019件（51.6%）となっており、これを除いた事案は、行政機関では719件（59.9%）、独立行政法人等では956件（48.4%）

である。発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信 321 件(44.6% (配送事故以外に占める割合。以下この項目において同じ。)) 及び 紛失 139 件(19.3%)が多く、独立行政法人等では誤送付・誤送信 506 件(52.9%)及び誤交付 232 件(24.3%)が多くなっている。

○ 個人情報の不適正管理事案の件数 (発生形態別)

(単位：件、%)

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配送事故以外										配送事故			
		発生形態別										発生形態別			
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
行政機関	令和2年度	1,200 [100]	719 [59.9] (100)	321 (44.6)	97 (13.5)	82 (11.4)	139 (19.3)	11 (1.5)	8 (1.1)	0 (0.0)	5 (0.7)	56 (7.8)	481 [40.1] <100>	473 <98.3>	8 <1.7>
	令和元年度	1,200 [100]	758 [63.2] (100)	319 (42.1)	115 (15.2)	99 (13.1)	159 (21.0)	8 (1.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	11 (1.5)	46 (6.1)	442 [36.8] <100>	422 <95.5>	20 <4.5>
独立行政法人等	令和2年度	1,975 [100]	956 [48.4] (100)	506 (52.9)	232 (24.3)	17 (1.8)	103 (10.8)	20 (2.1)	14 (1.5)	1 (0.1)	3 (0.3)	61 (6.4)	1,019 [51.6] <100>	742 <72.8>	277 <27.2>
	令和元年度	1,530 [100]	978 [63.9] (100)	493 (50.4)	250 (25.6)	16 (1.6)	128 (13.1)	12 (1.2)	13 (1.3)	0 (0)	11 (1.1)	55 (5.6)	552 [36.1] <100>	224 (40.6)	328 (59.4)

○ 個人情報の不適正管理事案の件数の機関・法人別内訳 (配送事故以外)

(単位：件)

行政機関	令和2年度	令和元年度	独立行政法人等	令和2年度	令和元年度
厚生労働省	248	286	国立病院機構	302	340
国税庁	196	178	日本年金機構	116	109
経済産業省	44	29	九州大学	62	44
その他	231	265	その他	476	485
計	719	758	計	956	978

イ 個人情報の不適正管理事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人 (個人情報によって識別される特定の個人) の数は、5人以下のものが、行政機関では 1,050 件 (87.5%)、独立行政法人等では 1,823 件 (92.3%) となっている。

- 個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人の数別内訳
(単位：件、%)

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数（再掲）					
		本人の数					
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
行政機関	令和2年度	1,200 (100)	1,050 (87.5)	83 (6.9)	17 (1.4)	40 (3.3)	8 (0.7)
	令和元年度	1,200 (100)	1,010 (84.2)	117 (9.8)	20 (1.7)	39 (3.3)	14 (1.2)
独立行政法人等	令和2年度	1,975 (100)	1,823 (92.3)	88 (4.5)	16 (0.8)	34 (1.7)	14 (0.7)
	令和元年度	1,530 (100)	1,369 (89.5)	92 (6.0)	22 (1.4)	36 (2.4)	11 (0.7)

ウ 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

令和2年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟について、新たに提訴されたものはなかった。

(2) 監査・点検の状況

総務省では、各行政機関及び独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各行政機関及び独立行政法人等では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- ・ 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf
- ・ 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

ア 監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

令和2年度に監査を実施したのは、行政機関では48機関中43機関（89.6%）、独立行政法人等では191法人中181法人（94.8%）である。

これらの監査についてみると、行政機関では、措置を要する事項があると指摘されたものは11機関、措置を要する事項がないとされたものは32機関であり、また、独立行政法人等では、措置を要する事項があると指摘されたものは56法人、措置を要する事項がないとされたものは125法人である。

○ 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関、法人、%)

年 度		監査の実施機関数						要措置 事項なし
		要措置 事項の ある機関	全部措 置済み	未措置事項がある場合				
				対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため 方針未定		
行政機関	令和2年度	43 [100]	11 [25.6] (100)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0)	0 (0)	32 [74.4]
	令和元年度	45 [100]	13 [28.9] (100)	7 (53.8)	6 (46.2)	0 (0)	0 (0)	32 [71.1]
独立行政 法人等	令和2年度	181 [100]	56 [30.9] (100)	22 (39.3)	31 (55.4)	0 (0)	3 (5.4)	125 [69.1]
	令和元年度	189 [100]	65 [34.4] (100)	23 (35.4)	38 (58.5)	0 (0)	4 (6.2)	124 [65.6]

イ 点検の状況

指針では、監査とともに、保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めており、令和2年度に点検を実施した保護管理者は、行政機関に置かれている25,603人のうち25,254人（98.6%）、独立行政法人等に置かれている12,433人のうち11,156人（89.7%）である。

令和2年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

令和2年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「法」という。）第49条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第2条第1項各号に規定する行政機関の全て（48機関）

第1号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（6機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、ギャンブル等依存症対策推進本部、アイヌ政策推進本部、新型コロナウイルス感染症対策本部、国際博覧会推進本部、人事院及び復興庁

（注1） 下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

（注2） 二重下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣府の内数として整理。

第2号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第4号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（8機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁

第3号 国家行政組織法第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（31機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、出入国在留管理庁、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第4号 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>
警察庁

第5号 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<法務省に置かれる特別の機関>
検察庁

第6号 会計検査院

（注） 1 国際博覧会推進本部は令和2年9月16日新設。

2 令和3年4月1日以降（令和3年12月31日現在）の行政機関の新設改廃について、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部は令和3年9月1日廃止、社会保障制度改革推進本部及び社会保障制度改革推進会議は同年12月31日廃止。新設については、新型インフルエンザ等対策推進会議（同年4月1日）、デジタル庁（同年9月1日）。

2 対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの状況について、令和3年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和3年3月31日時点のものである。）

III 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口（e-Gov）により公表している。

調査日現在（令和3年3月31日現在。以下同じ。）個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1のとおり、79,095ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが70,723ファイルと89.4%を占めており、人数の規模別にみると100万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルが795ファイル存在する。

表1 個人情報ファイルの状況

（単位：ファイル、%）

	総数	100万人以上
計	79,095 (100.0)	795 (1.0)
電算処理	70,723 (89.4)	722
マニュアル処理	8,372 (10.6)	73

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

令和2年度に行政機関で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表2のとおり、2,499ファイルであり、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが2,492ファイル、マニュアル処理のものが7ファイルとなっている。

表2 新たに保有した個人情報ファイル

（単位：ファイル）

総数	電算処理	マニュアル処理
2,499	2,492	7

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

令和2年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等（データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。）を実施した個人情報ファイルは79,095ファイル中1,773ファイル（2.2%）となっている。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第8条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

令和2年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおり、「法定の要件を満たす場合」に利用・提供した個人情報ファイル数が大幅に増加している。これは、令和2年度から法務省が保有する登記情報を他の国の行政機関間で連携・共有する仕組みが開始されたことから、法第8条第2項第3号に基づき法務省から他の国の行政機関に提供した登記簿関連ファイルが増加したためである。

(注) 利用目的以外の目的のために利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	個別の法令に基づく場合 (注1)	法定の要件を満たす場合 (注2)
令和2年度	2,585	1,303
令和元年度	2,733	199

- (注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場面などがある。
2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②行政機関内部で利用することに相当な理由のある場合、③他の行政機関、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)、地方公共団体又は地方独立行政法人に提供することに相当な理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である(法第8条第2項各号)。例えば、社会公共の利益のために提供する場合として、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場面などがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

ア 令和2年度に各行政機関の長(法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。)に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が165,025件、訂正請求が39件、利用停止請求が45件となっている。開示請求件数については、前年度の1.6倍となっており、これは国税庁において本人が提出した確定申告書等に係る開示請求が増加したためである。なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種支援制度の申請手続には、確定申告書の控え等が必要とされている。

令和2年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他の機関(他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。)から事案の移送を受けた件数(注)の合計(開示請求169,166件、訂正請求39件、利用停止請求47件)であり、その処理状況は、以下のとおりとなっている。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられている制度であり、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。

2. 行政機関の長への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等個人情報保護法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。
3. 行政機関の長から他の機関への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表4 開示請求・訂正請求・利用停止請求の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
開示請求	令和2年度	165,025	4,073	68	169,166 (100)	163,805 (96.8)	895 (0.5)	7 (0.0)	4,459 (2.6)
	令和元年度	102,909	5,041	67	108,017 (100)	103,291 (95.6)	646 (0.6)	10 (0.0)	4,070 (3.7)
訂正請求	令和2年度	39	0	0	39 (100)	33 (84.6)	2 (5.1)	0 (0)	4 (10.3)
	令和元年度	40	3	0	43 (100)	42 (97.7)	1 (2.3)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	令和2年度	45	2	/	47 (100)	38 (80.9)	3 (6.4)	/	6 (12.8)
	令和元年度	11	0	/	11 (100)	9 (81.8)	0 (0)	/	2 (18.2)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。
2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。
3. 「取下げ事案」とは、行政機関が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。
6. 令和元年度に請求がされた段階では1件としていた事案を令和2年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和2年度の「前年度からの持ち越し事案」と令和元年度の「処理中事案(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない。

イ 受け付けた訂正又は利用停止請求について、請求内容の内訳をみると、表5のとおりとなっている。

表5 新規受付に係る訂正又は利用停止請求の請求内容別内訳

(単位：件)

年 度	訂 正 請 求				利 用 停 止 請 求			
	事案	内容別内訳			事案	内容別内訳		
		訂正	追加	削除		利用の 停止	消去	提供の 停止
令和2年度	39	31	6	6	45	5	39	2
令和元年度	40	23	6	14	11	3	8	1

(注) 1件の請求事案において複数の請求内容に該当するものがあるため、「事案」の件数と「内容別内訳」の合計件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 令和2年度には、開示決定等164,388件、訂正決定等34件、利用停止決定等36件の決定が行われており、これらの状況は、表6のとおりである。

なお、開示決定されたものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第16条に基づく裁量的開示）はみられなかった。

表6 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年 度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、 不訂正又は 不利用停止 決定	(開示決定 されたもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	令和 2年度	164,388 (100)	161,633 (98.3)	65,076 (39.6)	96,557 (58.7)	2,755 (1.7)	0 (0)
	令和 元年度	104,512 (100)	101,399 (97.0)	49,054 (46.9)	52,345 (50.1)	3,113 (3.0)	0 (0)
訂正 請求	令和 2年度	34 (100)	10 (29.4)	4 (11.8)	6 (17.6)	24 (70.6)	
	令和 元年度	42 (100)	13 (31.0)	7 (16.7)	6 (14.3)	29 (69.0)	
利用 停止 請求	令和 2年度	36 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	36 (100)	
	令和 元年度	9 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表6の「合計」の件数と表4の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から30日以内に決定をしなければならない（法第19条第1項、第31条第1項、第40条第1項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができる（法第19条第2項、第31条第2項、第40条第2項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から60日以内に

その全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

令和2年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表7のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で3件、期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものが開示請求事案で17件みられる。

なお、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったものはなかった。

表7 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、訂正又は利用停止決定等の総数	計		延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例を適用したもの	
			期限内に決定がされたもの (①③⑤の合計)	期限を超過したもの (②④⑥の合計)	期限内に決定がされたもの (①)	期限を超過したもの (②)	期限内に決定がされたもの (③)	期限を超過したもの (④)	期限内に決定がされたもの (⑤)	期限を超過したもの (⑥)
開示請求	令和2年度	164,388 (100)	164,368 (100)	20 (0.0)	159,958 (97.3)	3 (0.0)	4,086 (2.5)	0 (0)	324 (0.2)	17 (0.0)
	令和元年度	104,512 (100)	104,472 (100)	40 (0.0)	98,985 (94.7)	39 (0.0)	5,368 (5.1)	0 (0)	119 (0.1)	1 (0.0)
訂正請求	令和2年度	34 (100)	34 (100)	0 (0)	25 (73.5)	0 (0.0)	9 (26.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和元年度	42 (100)	42 (100)	0 (0)	27 (64.3)	0 (0)	15 (35.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	令和2年度	36 (100)	36 (100)	0 (0)	35 (97.2)	0 (0)	1 (2.8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和元年度	9 (100)	9 (100)	0 (0)	7 (77.8)	0 (0)	2 (22.2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

ウ 請求事案について、期限を超過したものを機関別にみると、表8-1及び8-2のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については、事案の進行管理の不備等の理由が挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示、訂正又は利用停止請求の対象となる保有個人情報を保有し開示、訂正又は利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表8-1 期限を超過したものの行政機関別内訳

(延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定がされなかったもの)

区分	行政機関名	件数 (件)
開示請求 (3件)	総務省	1
	国税庁	1
	国土交通省	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4を参照。

表8-2 期限を超過したものの行政機関別内訳

(期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの)

区分	行政機関名	件数 (件)
開示請求	公安調査庁	17

(注) 各事案の概要は、資料2-2-6を参照。

エ 令和2年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年 度	全部又は一部を 不開示とした 事案の件数	理 由 の 内 訳				
			不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	保護法の適用 除外	存否応答拒否	その他
開示 決定 等	令和 2年度	99,312 (100)	96,918 (97.6)	2,250 (2.3)	426 (0.4)	53 (0.1)	339 (0.3)
	令和 元年度	55,458 (100)	52,944 (95.5)	2,090 (3.8)	794 (1.4)	82 (0.1)	409 (0.7)
区分	年 度	全部又は一部を 不訂正又は不利 用停止とした 事案の件数	理 由 の 内 訳				
			行政機関の長の 判断によるもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手続が定めら れていることによ るもの	その他	
訂正 決定 等	令和 2年度	30 (100)	27 (90.0)	0 (0)	0 (0)	4 (13.3)	
	令和 元年度	35 (100)	25 (71.4)	0 (0)	0 (0)	10 (28.6)	
利用 停止 決定 等	令和 2年度	36 (100)	11 (30.6)	0 (0)	0 (0)	25 (69.4)	
	令和 元年度	9 (100)	4 (44.4)	0 (0)	0 (0)	5 (55.6)	

(注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」の件数と「理由の内訳」の合計は一致しない。

2. 「訂正決定等」及び「利用停止決定等」区分の「行政機関の長の判断によるもの」は、請求に理由があると認められなかったことなどを理由とするものである。

3. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「行政機関の長の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表10のとおりとなっている。

表10 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するとしたもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するとしたもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	96,918 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	25 (0.0)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	11,349 (11.7)
		第3号 法人等に関する情報	7,477 (7.7)
		第4号 国の安全等に関する情報	69 (0.1)
		第5号 公共の安全等に関する情報	1,258 (1.3)
		第6号 審議、検討等に関する情報	909 (0.9)
		第7号 事務又は事業に関する情報	90,973 (93.9)
区分	行政機関の長の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	27 (100)	評価に関するもの	2 (7.4)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	14 (51.9)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	8 (29.6)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	10 (37.0)
利用停止決定等	11 (100)	違法に取得したものではないもの	0 (0.0)
		法第3条第2項の規定に違反していないもの	2 (18.2)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	9 (81.8)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	0 (0)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
		個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するとしたものがあるため、「不開示情報に該当するとしたもの(再掲)」の件数及び「行政機関の長の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づき、行政機関の長(法第46条の規定に基づき権限

の委任を受けた行政機関の職員を除く。) に対し、審査請求をすることができる。
令和2年度に行われた審査請求の状況をみると、表11のとおりとなっている。

表11 審査請求の件数

区分	年度	審査請求の件数 (件)
開示決定等	令和2年度	255
	令和元年度	261
訂正決定等	令和2年度	15
	令和元年度	24
利用停止決定等	令和2年度	10
	令和元年度	4

イ 審査請求の理由をみると、表12のとおり、開示決定等では不開示情報に該当することに対するものが最も多く165件となっている。
また、訂正決定等又は利用停止決定等については、行政機関の長の判断に対するものが全体のほとんどを占める。

表12 審査請求の理由

(単位：件)

区分	総数	不開示決定に対する審査請求				開示決定 に対する 審査請求	不作為に 対する 審査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する 審査請求	決定内容 に関わり のない 事項に 対する 審査請求
		不開示情 報に該 当する こと に対する もの	保有個人 情報の不 存在とす ること に 対する もの	存否応答 拒否に 対する もの	形式上の 不備又は 権利の濫 用等とす ること に 対する もの				
開示 決定等	255	165	20	4	35	169	20	1	7
区分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定 又は利用 停止決定 に対する 審査請求	不作為に 対する 審査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する 審査請求	決定内容 に関わり のない 事項に 対する 審査請求
		行政機関 の長の判 断に 対する もの	保有個人 情報の不 存在とす ること に 対する もの	他の法令 で特別 な 手続が 定めら れて いる こと に 対する もの	形式上の 不備又は 権利の濫 用等とす ること に 対する もの				
訂正 決定等	15	15	0	0	0	0	0	0	0
利用停止 決定等	10	8	0	0	0	0	0	0	2

(注) 1. 1件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の合計とは一致しない。
2. 「開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。

3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第43条において、審査請求を受けた行政機関の長は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

（注）行政機関の長（会計検査院の長を除く。）は総務省情報公開・個人情報保護審査会に、会計検査院の長は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に、それぞれ諮問することとされている。

令和2年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案について、その処理状況を見ると、表13のとおりとなっている。

表13 審査請求事案の処理状況

（単位：件、％）

区分	年 度	処理すべき 件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度に持ち越し）
開示決定等	令和2年度	557 (100)	211 (37.9)	6 (1.1)	340 (61.0)
	令和元年度	480 (100)	178 (37.1)	3 (0.6)	299 (62.3)
訂正決定等	令和2年度	77 (100)	49 (63.6)	0 (0)	28 (36.4)
	令和元年度	70 (100)	8 (11.4)	0 (0)	62 (88.6)
利用停止決定等	令和2年度	22 (100)	15 (68.2)	0 (0)	7 (31.8)
	令和元年度	35 (100)	24 (68.6)	0 (0)	11 (31.4)

エ 令和2年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況を見ると、表14のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区分		計	棄却	認容	一部 認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	33	—	1	—	32	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	178	95	1	81	—	1
	計	211 (100)	95 (45.0)	2 (0.9)	81 (38.4)	32 (15.2)	1 (0.5)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	1	—	1	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	48	46	0	2	—	0
	計	49 (100)	46 (93.9)	1 (2.0)	2 (4.1)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	2	—	0	—	2	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	13	13	0	0	—	0
	計	15 (100)	13 (86.7)	0 (0)	0 (0)	2 (13.3)	0 (0)

オ 令和2年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表15のとおりとなっている。

表15 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年 度	裁決によ り処理を 終了した 件数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
開示 決定 等	令和 2年度	211 (100)	25 (11.8)	7 (3.3)	24 (11.4)	37 (17.5)	118 (55.9)
	令和 元年度	178 (100)	10 (5.6)	9 (5.1)	27 (15.2)	44 (24.7)	88 (49.4)
訂正 決定 等	令和 2年度	49 (100)	0 (0)	2 (4.1)	4 (8.2)	3 (6.1)	40 (81.6)
	令和 元年度	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (37.5)	5 (62.5)
利用 停止 決定 等	令和 2年度	15 (100)	0 (0)	3 (20.0)	1 (6.7)	0 (0)	11 (73.3)
	令和 元年度	24 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (4.2)	10 (41.7)	13 (54.2)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。）に基づく開示決定等に対する審査請求事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

（注）行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表16のとおりとなっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

（単位：件、％）

区分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの 経過日数
		90日超		90日超
開示決定等	175 (100)	35 (20.0)	98 (100)	57 (58.2)
訂正決定等	17 (100)	3 (17.6)	1 (100)	0 (0)
利用停止 決定等	6 (100)	2 (33.3)	0 (100)	0 (0)

（注）「処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が90日超のものについて機関別にみると、表17-1及び17-2のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、担当部署の業務多忙や多数の請求事案を抱えていることにより対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表17-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等 (35件)	総務省	2
	法務省	5
	出入国在留管理庁	2
	文部科学省	2
	厚生労働省	10
	特許庁	1
	国土交通省	1
	海上保安庁	1
	防衛省	11
	訂正決定等 (3件)	厚生労働省
防衛省		2
利用停止決定等 (2件)	厚生労働省	1
	防衛省	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-8、2-2-20及び2-2-31を参照。

表17-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等 (57件)	厚生労働省	2
	防衛省	55

(注) 各事案の概要は、資料2-2-9を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表18のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととされている。

表18 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区 分	審査会の答申を受けて裁決を行った 件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の 件数	
		答申を受けてから裁決を した日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60日超		60日超
開示決定等	178 (100)	15 (8.4)	24 (100)	3 (12.5)
訂正決定等	48 (100)	0 (0)	4 (100)	0 (0)
利用停止決 定等	13 (100)	0 (0)	0 (100)	0 (0)

ケ ①答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの及び②答申を受けてからの経過日数が60日超のものについて、機関別にみると、表19-1及び19-2のとおりとなっている。

裁決までに長期間を要している理由としては、担当部署の業務多忙や多数の請求事案を抱えていることにより対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表19-1 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等 (15件)	法務省	8
	厚生労働省	4
	防衛省	3

(注) 各事案の概要は、資料2-2-10を参照。

表19-2 裁決の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	防衛省	3

(注) 各事案の概要は、資料2-2-11を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、行政機関の長からの諮問に応じ、審査請求について調査審議を行うこととされている。

審査会における審査の状況は、表20のとおりとなっている。

表20 審査会における審査状況

(単位：件、%)

区分	審査会	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げられた件数	次年度に持ち越した件数
						諮問庁の判断は妥当であるとしたもの	諮問庁の判断は一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断は妥当でないとしたもの		
開示決定等	総務省	167	174	341	167 (100)	105 (62.9)	56 (33.5)	6 (3.6)	7	167
	会計検査院	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	計	168	174	342	167 (100)	105 (62.9)	56 (33.5)	6 (3.6)	7	168
訂正決定等	総務省	19	17	36	18 (100)	16 (88.9)	2 (11.1)	0 (0)	0	18
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	19	17	36	18 (100)	16 (88.9)	2 (11.1)	0 (0)	0	18
利用停止決定等	総務省	6	4	10	6 (100)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0	4
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	4	10	6 (100)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0	4

(注) 1 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合、また、1件の審査請求事案を分割して審査会に諮問する場合があります。表16の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは一致しない。

2 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

3 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会（会計検査院に係る数値にあつては会計検査院情報公開・個人情報保護審査会）が取りまとめた数値による。

(5) 訴訟の状況

令和2年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表21のとおり、新たに5件が地方裁判所に提起されている。この5件及び前年度から係属している6件の計11件のうち、5件について判決が出されている。

表21 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

		令和2年度	令和元年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	5	6
	前年度から係属	6	10
	係属 計	11	16
	判決	5	6
	取下げ	3	4
	審理中(次年度に持ち越し)	3	6
高等裁判所 (控訴審)	控訴	1	2
	前年度から係属	0	1
	係属 計	1	3
	判決	0	2
	取下げ	0	1
	審理中(次年度に持ち越し)	1	0
最高裁判所 (上告審)	上告	0	4
	前年度から係属	1	2
	係属 計	1	6
	判決	0	3
	取下げ	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	1	3

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

令和2年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表22のとおり、1,200件であり、このうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)が481件(40.1%)となっている。

また、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、719件となっており、これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信が321件(44.6%)と最も多くなっており、次いで、紛失139件(19.3%)、誤交付97件(13.5%)となっている。

表22 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配 送 事 故 以 外										配 送 事 故		
		発 生 形 態 別										発 生 形 態 別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
令和2年度	1,200 [100]	719 [59.9] (100)	321 (44.6)	97 (13.5)	82 (11.4)	139 (19.3)	11 (1.5)	8 (1.1)	0 (0.0)	5 (0.7)	56 (7.8)	481 [40.1] <100>	473 <98.3>	8 <1.7>
令和元年度	1,200 [100]	758 [63.2] (100)	319 (42.1)	115 (15.2)	99 (13.1)	159 (21.0)	8 (1.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	11 (1.5)	46 (6.1)	442 [36.8] <100>	422 <95.5>	20 <4.5>

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表23のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが、1,050件(87.5%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。

表23 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)									
		情 報 の 種 類			本 人 の 数					
		国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
令和2年度	1,200 (100)	169 (14.1)	981 (81.8)	50 (4.2)	1,050 (87.5)	83 (6.9)	17 (1.4)	40 (3.3)	8 (0.7)	
令和元年度	1,200 (100)	61 (5.1)	1,088 (90.7)	51 (4.3)	1,010 (84.2)	117 (9.8)	20 (1.7)	39 (3.3)	14 (1.2)	

(注) 一部の事案について、その詳細の確認が不能なため分類できないことから、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「本人の数」に係る各合計件数とは一致しない。

(3) 個人情報の不適正管理事案の発生元

令和2年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表24のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が759件（63.3%）、委託先の管理下で発生した件数は441件（36.8%）である。

表24 個人情報の不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

	令和2年度		令和元年度	
	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)	1,200	(100.0)	1,200
行政機関が管理	759	(63.3)	788	(65.7)
委託先が管理	441	(36.8)	412	(34.3)

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

令和2年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表25のとおり、「再発防止策」、「本人等への情報提供」、「情報の回収」などとなっている。

表25 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

		令和2年度	令和元年度
個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)		1,200 (100.0)	1,200 (100)
事案への対応状況	本人等への情報提供	794 (66.2)	765 (63.8)
	事案の公表	72 (6.0)	69 (5.8)
	情報の削除等の措置依頼	166 (13.8)	127 (10.6)
	情報の回収	755 (62.9)	730 (60.8)
	関係者の処分等	51 (4.3)	63 (5.3)
	委託契約の解除等	1 (0.1)	1 (0.1)
	再発防止策	1,088 (90.7)	1,100 (91.7)
	その他	22 (1.8)	25 (2.1)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	16 (1.3)	16 (1.3)

(注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数の合計とは一致しない。

2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう(表26参照)。

3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。

4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

(5) 関係者の処分等

令和2年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表26のとおり、51件（個人情報の不適正管理事案全体の4.3%）となっている。

その内訳としては、訓告、厳重注意など懲戒処分以外の措置が47件、懲戒処分が4件である。

表26 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分等 実施機関数
		関係者の処分等 (再掲)				訓告、厳 重注意な ど懲戒処 分以外の 措置	
		刑事告発	懲戒 処分	うち保護法 の罰則要件 に該当			
令和2年度	1,200 (100)	51 (4.3)		0 (0)	0 (0)	4 (0.3)	47 (3.9)
令和元年度	1,200 (100)	63 (5.3)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	62 (5.2)	7機関 (個人情報の不適正 管理事案のある機関は23)

(6) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

令和2年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟については、前年度から継続しているものが1件（法務省）ある。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各行政機関における個人情報の適切な管理を図るため、「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各行政機関では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf

(参考)

- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

令和2年度に監査を実施したのは、調査対象48機関のうち43機関（89.6%）である。

(注) 監査を実施していない理由については、資料2-3-2を参照。

これらの監査についてみると、表27のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは11機関、措置を要する事項がないとされたものは32機関である。

表 27 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関数、%)

年 度	監査の実施機関数						要措置事項なし
	要措置事項のある機関	全部措置済み	未措置事項がある場合				
			対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定		
令和2年度	43 [100]	11 [25.6] (100)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0)	0 (0)	32 [74.4]
令和元年度	45 [100]	13 [28.9] (100)	7 (53.8)	6 (46.2)	0 (0)	0 (0)	32 [71.1]

(注) 各行政機関における主たる監査担当部局の名称は、資料2-3-1を参照。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、各行政機関の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

令和2年度においては、各行政機関に置かれている保護管理者25,603人のうち点検を実施した保護管理者は25,254人（98.6%）である。

(3) 職員に対する教育研修の状況

令和2年度に各行政機関において、表28のとおり、24,765回の教育研修が実施されている。

表28 教育研修の実施状況

年 度	教育研修の回数（回）
令和2年度	24,765
令和元年度	23,506

<資料 1 >

行政機関別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	電算	100万人以上	電算	内訳	電算	
内閣官房	3000012010001	1	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	1000012010003	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	3000012010018	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1000012010036	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2000012010002	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	2000012010019	32	23	0	0	0	0	18
宮内庁	9000012010020	117	1	0	0	1	0	0
公正取引委員会	8000012010021	9	8	0	0	0	0	0
国家公安委員会	7000012010022	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	8000012130001	66	25	4	4	1	0	0
個人情報保護委員会	4000012010025	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	9000012010037	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6000012010023	18	9	0	0	0	0	3
消費者庁	5000012010024	24	22	0	0	1	1	21
復興庁	4000012010017	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2000012020001	181	181	6	6	2	2	42
公害等調整委員会	1000012020002	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	9000012020003	2	0	0	0	0	0	0
法務省	1000012030001	4,818	2,215	84	84	312	312	1,464
出入国在留管理庁	7000012030004	9	9	6	6	0	0	1
公安審査委員会	9000012030002	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	8000012030003	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	7000012140001	15	15	0	0	0	0	0
外務省	9000012040001	12	10	4	3	0	0	0
財務省	8000012050001	245	245	21	21	3	3	2
国税庁	7000012050002	72,308	67,097	534	534	2,063	2,063	0
文部科学省	7000012060001	28	18	2	2	3	1	0
スポーツ庁	5000012060003	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	6000012060002	3	3	0	0	0	0	1
厚生労働省	6000012070001	562	306	120	48	85	85	76
中央労働委員会	5000012070002	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5000012080001	156	154	2	2	9	9	11
林野庁	4000012080002	5	4	0	0	0	0	3
水産庁	3000012080003	5	5	0	0	0	0	5
経済産業省	4000012090001	132	101	0	0	14	11	29
資源エネルギー庁	3000012090002	9	9	0	0	0	0	1
特許庁	2000012090003	3	3	3	3	0	0	3
中小企業庁	1000012090004	3	3	0	0	0	0	0
国土交通省	2000012100001	117	101	9	9	5	5	27
運輸安全委員会	1000012100002	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	9000012100003	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	8000012100004	1	1	0	0	0	0	0
海上保安庁	7000012100005	3	3	0	0	0	0	0
環境省	1000012110001	22	22	0	0	0	0	13
原子力規制委員会	9000012110002	4	3	0	0	0	0	3
防衛省	9000012120001	178	123	0	0	0	0	50
防衛装備庁	8000012120002	1	0	0	0	0	0	0
会計検査院	6000012150001	6	4	0	0	0	0	0
計		79,095	70,723	795	722	2,499	2,492	1,773

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:ファイル数)

行政機関名	法令に基づく場合		法8条2項に基づく場合										
	内訳	電算	内訳	電算	法8条2項各号の別(複数該当あり)								
					1号	電算	2号	電算	3号	電算	4号	電算	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	13	13	12	12	2	2	1	1	3	3	6	6	6
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	333	2	1,262	1,087	100	0	51	0	1,204	1,087	60	0	0
出入国在留管理庁	3	3	4	4	3	3	1	1	4	4	2	2	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	3	2	2	2	0	0	1	1	2	2	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2,160	241	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	31	31	8	3	0	0	2	2	4	4	4	1	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	21	20	3	3	1	1	0	0	2	2	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,585	333	1,303	1,115	115	8	57	6	1,222	1,104	73	9	9

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分									
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン								
内閣官房	8	6	6	0	6	0	2	0	0	0	8	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	74	73	71	2	73	0	1	0	0	2	66	6
内閣府	12	12	6	6	12	0	0	0	0	0	12	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	28	15	13	2	15	0	13	0	5	0	23	0
個人情報保護委員会	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1,469	1,453	1,453	0	1,453	0	13	3	6	0	1,377	86
消費者庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	50	39	14	25	39	0	11	0	2	0	42	6
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
法務省	1,029	1,002	682	320	1,002	0	27	0	30	1	932	66
出入国在留管理庁	26,221	25,346	21,484	3,862	25,346	0	875	0	154	0	25,081	986
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	68	4	2	2	4	0	64	0	0	0	68	0
検察庁	35	34	1	33	34	0	1	0	1	0	22	12
外務省	222	216	216	0	216	0	6	0	3	0	211	8
財務省	29	28	4	24	28	0	1	0	0	2	21	6
国税庁	124,936	122,992	8	122,984	122,992	0	1,944	0	555	0	122,260	2,121
文部科学省	11	11	11	0	11	0	0	0	0	0	11	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
厚生労働省	14,271	13,140	1,090	12,050	13,058	82	1,067	64	129	2	13,070	1,070
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	9	2	1	1	2	0	7	0	0	0	9	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	6	6	0	6	6	0	0	0	0	0	6	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	13	13	13	0	13	0	0	0	0	0	8	5
中小企業庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
国土交通省	249	244	185	59	243	1	5	0	3	0	243	3
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	9	9	9	0	9	0	0	0	0	0	9	0
海上保安庁	11	10	5	5	10	0	0	1	0	0	8	3
環境省	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	394	358	351	7	358	0	36	0	7	0	309	78
防衛装備庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
会計検査院	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
計	169,166	165,025	25,637	139,388	164,942	83	4,073	68	895	7	163,805	4,459

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示	
	全部を開示	一部を開示	不開示		
内閣官房	8	3	3	2	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	66	63	3	0	0
内閣府	12	1	0	11	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	25	8	5	12	0
個人情報保護委員会	2	0	0	2	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	1,377	1,368	9	0	0
消費者庁	1	0	1	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	42	23	10	9	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	1	1	0	0	0
法務省	930	704	105	121	0
出入国在留管理庁	25,526	22,221	2,226	1,079	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	68	0	0	68	0
検察庁	16	2	7	7	0
外務省	211	148	28	35	0
財務省	17	7	8	2	0
国税庁	122,324	37,782	83,882	660	0
文部科学省	11	4	3	4	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	13,120	2,435	10,003	682	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	9	1	8	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	6	3	3	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	8	7	0	1	0
中小企業庁	1	0	0	1	0
国土交通省	243	200	37	6	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	9	9	0	0	0
海上保安庁	8	4	1	3	0
環境省	2	1	1	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	342	81	214	47	0
防衛装備庁	1	0	0	1	0
会計検査院	2	0	0	2	0
計	164,388	65,076	96,557	2,755	0

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法19条2項による延長手続を 採った事案			法20条の期限の特例を 適用した事案			
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	365日超	
内閣官房	8	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	66	66	66	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	25	11	11	0	0	0	0	14	14	0	0
個人情報保護委員会	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1,377	1,376	1,376	0	1	1	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	42	40	39	1	1	1	0	1	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	930	855	855	0	61	61	0	14	14	0	0
出入国在留管理庁	25,526	24,890	24,890	0	573	573	0	63	63	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	68	4	4	0	0	0	0	64	47	17	0
検察庁	16	3	3	0	13	13	0	0	0	0	0
外務省	211	201	201	0	9	9	0	1	1	0	0
財務省	17	12	12	0	1	1	0	4	4	0	0
国税庁	122,324	122,286	122,285	1	38	38	0	0	0	0	0
文部科学省	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	13,120	9,879	9,879	0	3,119	3,119	0	122	122	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	243	233	232	1	10	10	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	342	30	30	0	254	254	0	58	58	0	0
防衛装備庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
計	164,388	159,961	159,958	3	4,086	4,086	0	341	324	17	0

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	
内閣官房	3	0	0	0	1	1	1	2
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	3	0	3	0	0	0	0	3
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	14	0	4	2	7	13	0	3
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	8	0	4	5	0	0	6	9
消費者庁	1	0	1	0	0	0	0	1
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	10	0	6	2	0	0	2	7
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	112	0	76	9	0	19	16	80
出入国在留管理庁	2,616	0	2,057	736	0	109	855	1,187
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	64	0	22	64	0	64	0	64
検察庁	5	0	2	0	0	5	0	1
外務省	25	0	9	0	2	0	1	13
財務省	8	1	1	4	0	0	1	1
国税庁	83,932	0	151	27	0	2	0	83,754
文部科学省	3	0	0	0	0	0	0	3
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	9,849	24	8,837	6,610	42	1,040	24	5,725
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	8	0	7	0	0	0	0	1
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	3	0	1	1	0	0	0	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	37	0	31	14	0	1	1	10
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	0	1	0	0	0	0	3
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	214	0	136	3	17	4	2	105
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	96,918	25	11,349	7,477	69	1,258	909	90,973

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)					
	理由の内訳(複数該当あり)					
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他	
内閣官房	5	3	0	0	3	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	3	3	0	0	0	0
内閣府	11	0	6	0	0	5
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	17	14	1	1	1	0
個人情報保護委員会	2	0	2	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	9	8	0	0	1	0
消費者庁	1	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	19	10	10	0	0	7
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	226	112	79	32	1	12
出入国在留管理庁	3,305	2,616	497	378	4	218
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	68	64	0	0	0	4
検察庁	14	5	5	11	0	0
外務省	63	25	20	0	0	22
財務省	10	8	2	0	0	0
国税庁	84,542	83,932	580	0	11	38
文部科学省	7	3	4	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	10,685	9,849	988	3	31	30
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	8	8	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	3	3	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	1	0	0	0
中小企業庁	1	0	1	0	0	0
国土交通省	43	37	5	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	4	3	1	0	1	0
環境省	1	0	1	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	261	214	46	1	0	0
防衛装備庁	1	0	1	0	0	0
会計検査院	2	0	0	0	0	2
計	99,312	96,918	2,250	426	53	339

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
内閣官房	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	6	6	0	0	0	0	6	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	18	9	1	0	0	0	2	0	0	6
出入国在留管理庁	6	1	0	0	5	0	6	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0
外務省	9	1	2	0	7	0	0	0	0	0
財務省	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0
国税庁	36	14	3	1	18	0	36	0	0	0
文部科学省	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	112	106	5	0	1	0	112	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	2	1	0	0	0	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
環境省	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	43	20	2	0	0	0	1	20	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
計	255	165	20	4	35	0	169	20	1	7

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、審査請求件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	1	1	0	1	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	2	1	1	2	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	2	2	0	0	0
個人情報保護委員会	1	1	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	8	0	8	0	0
消費者庁	1	1	0	0	1
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	15	6	9	6	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	48	18	30	22	0
出入国在留管理庁	19	6	13	5	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	3	2	1	3	0
検察庁	9	2	7	3	0
外務省	9	9	0	2	0
財務省	2	2	0	2	0
国税庁	53	36	17	39	1
文部科学省	4	3	1	3	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	269	112	157	157	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	1	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	1	0	1	0	0
経済産業省	1	1	0	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	2	1	1	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	6	4	2	4	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	1	0
環境省	1	1	0	1	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	96	43	53	87	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	2	2	0	1	1
計	557	255	302	340	6

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁決 を行ったものの
		審査会に諮問しないで裁決を行ったもの				審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
個人情報保護委員会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	8	1	0	1	0	7	5	0	2	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	9	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	26	3	0	3	0	23	21	0	2	0	0
出入国在留管理庁	14	3	0	3	0	11	10	1	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0
外務省	7	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	13	0	0	0	0	13	5	0	8	0	0
文部科学省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	109	17	1	16	0	92	24	0	67	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	9	1	0	1	0	8	6	0	2	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	211	33	1	32	0	178	95	1	81	1	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	2	0
個人情報保護委員会	1	0	0	0	1
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	8	0	0	2	6
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	9	0	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	26	1	1	1	5
出入国在留管理庁	14	1	2	0	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	6	0	0	0	0
外務省	7	7	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	13	0	0	2	4
文部科学省	1	1	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	109	14	2	16	20
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	1
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	1	0	0	0	1
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	2	0	0	1	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	2	0	2	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	9	1	0	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	211	25	7	24	37

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	1	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	2	0	0	0
個人情報保護委員会	1	0	0	0	1	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	7	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	6	2	1	0	9	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	18	5	2	0	23	8	7	0
出入国在留管理庁	3	2	2	0	11	0	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	2	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	2	0	1	0	6	0	0	0
外務省	1	0	1	0	0	0	0	0
財務省	1	0	1	0	0	0	0	0
国税庁	12	0	26	0	13	0	4	0
文部科学省	3	2	0	0	0	0	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	97	10	3	2	92	4	6	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	1	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	1	0	0	2	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	1	1	0	2	0	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	15	11	60	55	8	3	3	3
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	0	0	0	0	0	0	0
計	175	35	98	57	178	15	24	3

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況					
	新規受付事案(A)										前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分											
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	7	7	7	0	7	0	4	0	3	0	0	1	0	6	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
出入国在留管理庁	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	22	22	2	20	22	0	18	5	2	0	0	0	0	18	4	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	2	0	2	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	39	39	11	28	39	0	31	6	6	0	0	2	0	33	4	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等の件数													不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正					一部を訂正				
	訂正	追加	削除		決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
					訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
出入国在留管理庁	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	19	6	0	0	1	1	0	0	5	5	0	0	0	13
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	34	10	0	0	4	4	0	0	6	6	0	0	0	24

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	1年超		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
出入国在留管理庁	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	19	16	16	0	3	3	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	34	25	25	0	9	9	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処理の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を開示とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	6	6	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	2	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	18	15	0	0	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	2	2	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	30	27	0	0	4

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	6	0	6	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	1	1	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	1
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	15	0	6	7	9
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	2	0	1	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	27	2	14	8	10

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	15	15	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	5	5	0	0	5
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	4	1	3	3	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	4	1	3	2	2
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	0	1
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	15	2	13	4	11
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	44	3	41	39	5
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	2	2	0	1	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	2	0	2
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	77	15	62	49	28

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	4	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	39	0	0	0	0	39	38	0	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	49	1	1	0	0	48	46	0	2	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	3	0	0	0	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	1	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	4	0	0	2	2
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	39	0	2	0	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	49	0	2	4	3

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	0	0	0	0	0	2	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	3	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	1	0	1	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2	0	0	0	4	0	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5	1	0	0	39	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	1	0	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	2	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	17	3	1	0	48	0	4	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理をもち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	2	1	1	2	0	1	0	1	1	0	3	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	40	39	24	15	39	0	0	39	0	1	0	34	6
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	47	45	27	18	45	0	5	39	2	2	3	38	6

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

行政機関名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	39	0	0	0	0	0	0	39	0	0	15	0	0	24	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	45	5	0	2	0	0	0	3	39	0	0	15	0	0	24	2	1	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	利用停止 決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を 採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	1年超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	1	1	0	1	1	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	33	33	33	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	1	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	36	35	35	0	1	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	1	0	0	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	33	9	0	0	24
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	36	11	0	0	25

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したのではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	1	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	9	0	0	9	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	1	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	0	2	9	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	10	8	0	0	0	0	0	0	2
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10	8	0	0	0	0	0	0	2

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	5	0	5	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	16	10	6	6	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	22	10	12	7	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	10	2	0	2	0	8	8	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	2	0	2	0	13	13	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数					
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	5	0	0	0	0	5
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	10	0	3	1	0	6
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	15	0	3	1	0	11

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	5	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5	1	0	0	8	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	2	0	0	13	0	0	0

7 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数			処理状況			事件数			処理状況		事件数			処理状況	
	新規提訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	4	3	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	1
出入国在留管理庁	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	5	6	5	3	3	1	1	0	0	1	1	0	1	0	1

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

行政機関名	不適正管理事案の件数													
	行政機関・委託業者による漏えい等(配送事故を除く)										配送事故			
	発生形態別										発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上へ流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
内閣官房	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	11	11	9	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	5	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	5	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	24	24	15	0	1	2	2	2	0	0	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	14	14	2	3	1	6	0	0	0	0	2	0	0	0
出入国在留管理庁	19	19	11	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	26	26	7	2	2	8	0	0	0	0	7	0	0	0
外務省	23	23	12	0	1	3	1	2	0	3	1	0	0	0
財務省	16	16	5	0	6	1	2	0	0	0	2	0	0	0
国税庁	651	196	85	27	6	67	0	0	0	0	11	455	454	1
文部科学省	4	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	273	248	89	57	55	18	2	2	0	0	25	25	18	7
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	17	16	15	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	44	44	42	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	26	26	3	6	1	14	0	1	0	1	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	8	8	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	16	16	1	0	5	6	0	0	0	1	3	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	4	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1200	719	321	97	82	139	11	8	0	5	56	481	473	8

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

行政機関名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	行政機関が管理	委託先が管理
内閣官房	0	1	1	2	0	0	0	0	2	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	10	0	4	2	1	4	0	10	1
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	3	0	1	1	0	0	1	2	1
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	3	2	2	0	1	0	5	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	3	3	1	0	1	0	5	0
消費者庁	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	15	8	14	4	1	4	1	19	5
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	14	0	10	3	0	1	0	14	0
出入国在留管理庁	2	16	1	14	3	0	2	0	19	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	13	12	1	22	1	0	2	0	26	0
外務省	6	13	4	6	8	2	6	1	22	1
財務省	2	12	2	12	2	0	1	1	16	0
国税庁	118	531	2	641	4	2	2	2	250	401
文部科学省	0	4	0	2	2	0	0	0	4	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	272	1	248	11	6	6	2	254	19
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	13	2	12	5	0	0	0	15	2
林野庁	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
水産庁	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
経済産業省	6	38	0	29	12	2	1	0	39	5
資源エネルギー庁	0	3	0	2	1	0	0	0	0	3
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
国土交通省	7	13	6	8	12	3	3	0	24	2
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
環境省	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
原子力規制委員会	2	5	1	4	1	0	3	0	8	0
防衛省	0	3	13	10	4	0	2	0	16	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	3	1	0	1	2	0	0	0	4	0
計	169	981	50	1050	83	17	40	8	759	441

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

行政機関名	対応状況(複数該当あり)													
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中
					保護法の罰則要件に該当するとして 刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置					
					53条	54条	55条							
内閣官房	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	9	2	8	2	0	0	0	0	0	2	0	11	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0
消費者庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	23	13	16	4	0	0	0	0	0	1	0	24	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	0	3	5	0	0	0	0	0	3	0	13	0	3
出入国在留管理庁	7	0	0	12	0	0	0	0	0	6	0	15	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	7	0	0	9	0	0	0	0	0	3	0	26	0	0
外務省	17	0	12	2	0	0	0	0	0	1	1	23	6	0
財務省	6	1	3	3	0	0	0	0	1	0	0	16	1	0
国税庁	369	3	7	558	0	0	0	0	1	14	0	571	0	0
文部科学省	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	242	35	30	139	0	0	0	0	0	9	0	252	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	16	0	12	4	0	0	0	0	0	0	0	17	1	0
林野庁	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
水産庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
経済産業省	44	0	41	2	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0
資源エネルギー庁	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
国土交通省	18	8	6	10	0	0	0	0	0	2	0	26	10	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
環境省	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
原子力規制委員会	5	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0
防衛省	4	2	1	1	0	0	0	0	2	4	0	14	0	13
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	3	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0
計	794	72	166	755	0	0	0	0	4	47	1	1088	22	16

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

行政機関名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	1	0	1	0	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	1	0	1	0	1

9 監査・点検及び教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

行政機関名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画の 整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告書 の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施 した保護管 理者の数		
			要措置事項 の有無	全部措置済 み	未措置事項がある場合			監査直後の ため 方針未定			
対応予定あ り	対応予定な し										
内閣官房	1	1	1	0	0	0	0	0	130	128	9
内閣法制局	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	1
原子力防災会議	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
人事院	1	1	1	0	0	0	0	0	55	55	4
内閣府	1	1	1	1	1	0	0	0	150	150	2
宮内庁	1	1	1	1	1	0	0	0	31	31	7
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	24	24	3
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	406	406	696
個人情報保護委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	8	8	1
カジノ管理委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	9	3	1
金融庁	1	1	1	0	0	0	0	0	84	84	4
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	1
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1
総務省	1	1	1	0	0	0	0	0	176	176	37
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
消防庁	1	1	0	0	0	0	0	0	15	0	0
法務省	0	1	1	0	0	0	0	0	2,129	2,121	572
出入国在留管理庁	1	1	1	0	0	0	0	0	224	224	27
公安審査委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	11
検察庁	1	0	0	0	0	0	0	0	1,436	1,414	75
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	358	358	18
財務省	1	1	1	1	1	0	0	0	882	882	130
国税庁	1	1	1	1	0	1	0	0	7,922	7,922	758
文部科学省	1	1	1	1	1	0	0	0	110	101	7
スポーツ庁	1	1	1	1	1	0	0	0	7	7	2
文化庁	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2
厚生労働省	1	1	1	0	0	0	0	0	3,631	3,362	5,725
中央労働委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0
農林水産省	1	1	1	0	0	0	0	0	265	265	279
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	10
水産庁	1	1	1	0	0	0	0	0	20	20	17
経済産業省	1	1	1	0	0	0	0	0	459	459	49
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	32	32	13
特許庁	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	13
国土交通省	1	1	1	1	1	0	0	0	50	50	36
運輸安全委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	13	13	0
観光庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	1
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	4
環境省	0	1	1	0	0	0	0	0	142	142	7
原子力規制委員会	1	1	1	1	1	0	0	0	66	65	14
防衛省	1	1	1	1	1	0	0	0	6,471	6,471	16,204
防衛装備庁	1	1	1	1	1	0	0	0	62	62	3
会計検査院	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	16
計	40	43	40	11	10	1	0	0	25,603	25,254	24,765

事 例 表

<資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの状況

<資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2 - 3 > 監査の状況

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	国税通則法第74条の12第1項	国税局	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	民事訴訟法第186条(破産法第13条において準用する場合を含む。)	地方裁判所	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	家事事件手続法第62条, 家事事件手続規則第45条	家庭裁判所	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	遺失物法第12条	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第63条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第63条及び第142条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第63条, 第142条及び第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第63条及び第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第142条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第142条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第203条第1項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【23ファイル133回】	介護保険法第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第203条第1項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条及び第258条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	家事事件手続法第62条	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル10回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条及び第258条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国の債権の管理等に関する法律第2条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	外務省大臣官房会計課	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル41回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国の債権の管理等に関する法律第15条及び第24条第1項	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル48回】	刑事收容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	都道府県警察本部, 年金事務所, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル53回】	刑事收容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	刑事收容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	刑事訴訟法第99条第3項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル126回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【62ファイル1487回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル8回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	公営住宅法第34条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル69件】	公営住宅法第34条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル7回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル529回】	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル36回】	更生保護法第25条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル12回】	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【20ファイル441回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル1527回】	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル668回】	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル33回】	更生保護法第36条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第15条第1項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル10回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル6回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル19回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項及び第2項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル4回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項及び第2項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル12回】	国税徴収法第141条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル14回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル8回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル37回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条第1項第2号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条第1項第2号	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条及び第142条	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル22回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	税務署, 国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル7回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル14回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【27ファイル87回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【12ファイル26回】	国税徴収法第146条の2	市区町村, 地域振興局, 都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル84回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル8回】	国民健康保険法第59条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	国民健康保険法第59条第2号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	国民健康保険法第59条及び第113条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	国民健康保険法第77条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【66ファイル763回】	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	国民年金法第36条第2項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	国民年金法第36条の2第1項第2号及び第3号	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	国民年金法第108条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル16回】	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	国民年金法第108条第2項	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	国民年金法第108条第2項	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル8回】	国民年金法第108条第2項	年金事務所、日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項及び第109条の4第1項第30号	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	戸籍法第3条	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	戸籍法第3条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	戸籍法第3条、戸籍法施行規則第82条	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	子ども・子育て支援法第16条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童手当法第27条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル56回】	児童手当法第28条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【22ファイル40回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	児童福祉法第56条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	児童福祉法第56条第4項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル53回】	児童福祉法第56条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	児童福祉法第56条第4項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル17回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	児童福祉法第56条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	児童福祉法第56条第4項	子ども家庭センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童扶養手当法第4条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	児童扶養手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童扶養手当法第28条、第29条及び第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童扶養手当法第28条及び第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル20回】	児童扶養手当法第29条	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル6回】	児童扶養手当法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	児童扶養手当法第29条及び第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【37ファイル73回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	児童扶養手当法第30条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	児童扶養手当法第30条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項及び第76条第1項	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項及び第76条第1項	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	住民基本台帳法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	住民基本台帳法第34条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル49回】	住民基本台帳法第34条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第10条第6項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル15回】	出入国管理及び難民認定法第24条	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【18ファイル92回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル4回】	出入国管理及び難民認定法第48条第5項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル32回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル24回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル30回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル94回】	出入国管理及び難民認定法第62条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル10回】	出入国管理及び難民認定法第62条第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【38ファイル378回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル349回】	生活保護法第29条	市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【25ファイル297回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル9回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル481回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル232回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル117回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル32回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	総務省設置法第6条第2項	行政監視センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	地方自治法第240条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方自治法第240条, 地方自治法施行令第171条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方自治法第245条の4第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	地方税法第20条の11	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル7回】	地方税法第20条の11	税務署, 都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル19回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【25ファイル2193回】	地方税法第20条の11	都道府県, 市区町村, 財務事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【67ファイル656回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル6回】	地方税法第20条の11	行政事務組合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル78回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル34回】	地方税法第20条の11	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11及び国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	地方税法第20条の11及び国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第298条第4項及び国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2件】	道路交通法第51条の4	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の4及び国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4第14項、国税徴収法第141条及び道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル7回】	道路交通法第51条の4第14項、国税徴収法第141条及び道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【27ファイル99回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル28回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会、警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	道路交通法第51条の5第2項及び国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第36条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第36条及び第37条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	都市計画法第75条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	年金生活者支援給付金の支給に関する法律第37条	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル8回】	年金生活者支援給付金の支給に関する法律第37条	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル6回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【42ファイル767回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	弁護士法第48条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル6回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル12回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル5回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事執行法第18条第1項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル7回】	民事訴訟法第151条第1項第6号	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル11回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル13回】	領事関係に関するウィーン条約第36条第1項(b)	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル41回】	領事関係に関するウィーン条約第36条第1項(b)	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	老人福祉法第36条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第13条	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	厚生労働省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル9回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル17回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル4回】	介護保険法第63条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル2回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル10回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル3回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141及び第142条	税事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル14回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【11ファイル31回】	国民健康保健法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル3回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル4回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条	保健所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【5ファイル37回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル63回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	地方自治法第240条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【5ファイル19回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【7ファイル34回】	地方税法第20条の11	税事務所, 市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル4回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第2項	厚生労働省労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者入所簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者入所簿 【1ファイル4回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル4回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル4回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	外務省大臣官房会計課	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル5回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル29回】	国の債権の管理等に関する法律第13条第2項	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【30ファイル444回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル27回】	更生保護法第30条	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル4回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル3回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル34回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置金基帳 【3ファイル6回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル56回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル47回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル8回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル40回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル15回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル7回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	市区町村, 税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【8ファイル49回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル12回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル11回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル6回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【14ファイル38回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル3回】	地方税法第20条の11	市区町村, 税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル6回】	地方税法第20条の11第1項	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の4及び国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4第14項, 国税徴収法第141条及び道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【7ファイル15回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル8回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会, 警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル5回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	非訴事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	民事執行法第20条及び民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル3回】	民事訴訟法第151条第1項第6号	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル5回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル10回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル4回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル10回】	出入国管理及び難民認定法第61条	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル3回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【4ファイル11回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【4ファイル24回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル3回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル9回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル4回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル10回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	道路交通法51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル3回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル4回】	道路交通法51条の5第2項	地方公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	警察署	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル7回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【2ファイル6回】	国税徴収法第141条	検察庁	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル4回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル21回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	出入国在留管理局	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル4回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル35回】	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル3回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	外務省大臣官房会計課	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【16ファイル229回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル2回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル8回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル28回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル3回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【6ファイル13回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル54回】	地方税法第20条の11	警察署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル5回】	道路交通法51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル5回】	道路交通法51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル10回】	住民基本台帳法第34条	検察庁	無		○
法務省	診療録【2ファイル2回】	刑事訴訟法第279条	検察庁	無		○
法務省	診療録【6ファイル10回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	刑事訴訟法第314条第4項	裁判所	無		○
法務省	診療録【7ファイル107回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	診療録【5ファイル22回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録【7ファイル60回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【3ファイル4回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【2ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル10回】	出入国管理及び難民認定法第61条	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【3ファイル227回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	診療録【20ファイル89回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	診療録【2ファイル4回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	市区町村	無		○
法務省	診療録【2ファイル2回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	診療録【2ファイル15回】	地方税法第20条の11	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署	無		○
法務省	診療録【1ファイル16回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	刑事訴訟法第279条	地方裁判所	無		○
法務省	少年簿【1ファイル6回】	国民健康保険法第59条、生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿【1ファイル20回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿【1ファイル5回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿【1ファイル66回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	少年簿【1ファイル38回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村	無		○
法務省	少年簿【1ファイル2回】	少年法第16条第2項	家庭裁判所	無		○
法務省	少年簿【1ファイル5回】	領事関係に関するウィーン条約第36条第1項(b)	領事館	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税事務所	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル10回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル6回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5	公安委員会	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル115回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	生活保護法第29条1項	福祉事務所	無		○
出入国在留管理庁		刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
出入国在留管理庁		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づき場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
出入国在留管理庁	外国人出入国記録マスタファイル	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第106条第1項	技能実習機構	無		○
出入国在留管理庁		出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国出入国在留管理当局	無		○
出入国在留管理庁		労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条第1項	厚生労働省職業安定局	無		○
出入国在留管理庁		労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条及び雇用保険法77条の2	厚生労働省職業安定局	無		○
出入国在留管理庁		国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省領事局	無		○
出入国在留管理庁		統計法第29条第1項	総務省統計局	無		○
出入国在留管理庁		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
出入国在留管理庁		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
出入国在留管理庁		道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁		刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、同法第289条第5項、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
出入国在留管理庁		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
出入国在留管理庁		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○
出入国在留管理庁		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
出入国在留管理庁		関税法第105条の3、同法第119条第2項、国税通則法第74条の12第1項	税関	無		○
出入国在留管理庁		国税通則法第74条の12第1項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
出入国在留管理庁		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条第2項、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
出入国在留管理庁		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第4項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	地方自治体(都道府県、市区町村)	無		○
出入国在留管理庁		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
出入国在留管理庁		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
出入国在留管理庁		日本人出国記録マスタファイル	出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国出入国在留管理当局	無	
出入国在留管理庁	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項		外務省領事局	無		○
出入国在留管理庁	金融商品取引法第187条第2項		証券取引等監視委員会	無		○
出入国在留管理庁	統計法第29条第1項		総務省統計局	無		○
出入国在留管理庁	弁護士法第23条の2第2項		弁護士会	無		○
出入国在留管理庁	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項		検察庁	無		○
出入国在留管理庁	道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11		都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、同法第289条第5項、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条		裁判所、裁判所書記官	無		○
出入国在留管理庁	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2		都道府県公安委員会	無		○
出入国在留管理庁	金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条第2項、同法第210条第2項		証券取引等監視委員会	無		○
出入国在留管理庁	関税法第105条の3、同法第119条第2項、国税通則法第74条の12第1項		税関	無		○
出入国在留管理庁	国税通則法第74条の12第1項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項		国税庁、国税局、税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
出入国在留管理庁		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第4項、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項、同条第3項、老人福祉法第36条	地方自治体(都道府県、市区町村)	無		○
出入国在留管理庁		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
出入国在留管理庁		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
出入国在留管理庁		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無		○
出入国在留管理庁		土地区画整理法第74条	民間事業者	無		○
出入国在留管理庁		都市再開発法第65条	民間事業者	無		○
出入国在留管理庁		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
出入国在留管理庁		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
出入国在留管理庁		道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁		刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、同法第289条第5項、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
出入国在留管理庁		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
出入国在留管理庁		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条第2項、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
出入国在留管理庁		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
出入国在留管理庁		関税法第105条の3、同法第119条第2項、国税通則法第74条の12第1項	税関	無		○
出入国在留管理庁		国税通則法第74条の12第1項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
出入国在留管理庁		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第4項、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項、同条第3項、老人福祉法第36条	地方自治体(都道府県、市区町村)	無		○
出入国在留管理庁		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
出入国在留管理庁		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
出入国在留管理庁		石綿による健康被害の救済に関する法律第81条、預金保険法附則第13条	独立行政法人環境再生保全機構、認可法人預金保険機構	無		○
出入国在留管理庁		関税法第119条第2項	税関	無		○
出入国在留管理庁	上陸審査における個人識別情報提供記録マスタファイル	国税通則法第74条の2	国税庁	無		○
出入国在留管理庁		家事事件手続法第62条及び家事事件手続規則第45条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	在留届ファイル	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
外務省	在留届ファイル	家事事件手続法62条 家事事件手続規則45条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	労審法第46条第1項第5号	厚生労働省労働保険審査会	無		○
外務省	在留届ファイル	民事訴訟法151条1項6号、2項、186条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
外務省	在留届ファイル	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	家事事件手続法261条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	生活保護法第29条	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
外務省	在留届ファイル	国税通則法第131条第2項	国税局	無		○
外務省	在留届ファイル	土地区画整理法第74条	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	民事執行法18条1項	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	民事執行法第20条, 民事訴訟法第186条, 民事訴訟規則31条2項	裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条、家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	国税通則法第74条の12、国税通則法第131条第2項、国税徴収法第146条の2	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券発給原簿	関税法第119条第2項	税関	無		○
外務省	旅券発給原簿	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	都道府県警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国税通則法第74条の12、国税通則法第131条第2項、国税徴収法第146条の2	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	関税法第119条第2項	税関	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条、家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	金融消費取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	出入国管理及び難民認定法違反第28条第2項	法務省入国管理局	有		○
財務省	地震保険契約証券別元受支払保険金明細表	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有		○
国税庁	個人課税台帳【497ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	個人課税台帳【128ファイル】	恩給法第58条の4、旧国会議員互助年金法第15条の2、国会議員互助年金法を廃止する法律附則第5条若しくは第10条	総務省政策統括官(恩給担当)	無		○
国税庁	個人課税台帳【5ファイル】	恩給法第58条の4、旧国会議員互助年金法第15条の2、国会議員互助年金法を廃止する法律附則第5条若しくは第10条	都道府県	無		○
国税庁	個人課税台帳【8ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	青色決算書又は収支内訳書【496ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書又は収支内訳書【1ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	相続税決議書(一般)【376ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(一般)【1ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	相続税決議書(納税猶予)【119ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	贈与税決議書【1ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	支払決議書【409ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【241ファイル】	国家公務員法第67条、第100条第4項	人事院	有		○
厚生労働省	医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	保健師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	助産師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	看護師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	診療放射線技師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	衛生検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	義肢装具士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	理学療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	作業療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床工学技士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	視能訓練士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	国年被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関(イギリス及び韓国を除く)	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号口	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号口	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号口	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村、税務署	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国民年金基金連合会、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ハ	保険局国民健康保険課	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	労働基準局、労働基準監督署	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、国民年金基金連合会、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	社団法人地方税電子化協議会、市町村、地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	税務署	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
厚生労働省	個人番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	源泉徴収情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国税庁、社団法人地方税電子化協議会	有		○
厚生労働省	届出画像ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	年金生活者支援給付金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
農林水産省	経営所得安定対策等交付金交付申請者データ【340回】	地方税法第20条の11、国税徴収法第141条及び第146条の2、国税通則法第74条の12、生活保護法第29条	市町村、税務署、福祉事務所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【2回】	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【30回】	国税通則法第74条の2、第74条の12第1項及び第6項、第131条第2項	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【3ファイル】【3回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【2回】	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【220回】	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【4ファイル】【5回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
経済産業省	ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有電気工作物管理データベース【6ファイル】【1回】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第21条第2項	環境省環境再生・資源循環局	無		○
中小企業庁	中小企業診断士登録簿データファイル【1ファイル】【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国土交通省	監理技術者講習修了者ファイル					
国土交通省	監理技術者資格者証交付者ファイル					
国土交通省	管工事施工管理技士ファイル					
国土交通省	建設機械施工技士ファイル					
国土交通省	建築施工管理技士ファイル					
国土交通省	造園施工管理技士ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	電気工事施工管理技士ファイル					
国土交通省	土木施工管理技士ファイル					
国土交通省	電気通信工事施工管理技士ファイル					
国土交通省	建設業法第15条第2号ハに係る大臣認定者ファイル					
国土交通省	浄化槽設備士ファイル					
国土交通省	一級建築士マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3、弁護士法第23条の2第2項	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会、弁護士会	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	刑事訴訟法第507条、海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3、関税法第119条第2項	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会、税関	無		○
国土交通省	締約国資格受有者承認原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号	海難審判所	無		○
防衛省	借料計算システム	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無		○
防衛省	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づく給付金及び特定給付金の支払いに関するデータ	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無		○

(注) 各事例において、ファイル名・利用目的・記録項目が同一の個人情報ファイルを複数の地方支分部局等がそれぞれ保有しており、当該複数の地方支分部局等が他の機関に提供している場合や、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合がある。

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	令和2年春の勲章拝謁者及び宮殿内見学参加者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
警察庁	風俗営業等管理ファイル	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	日本政策金融公庫 全国信用保証協会 沖縄振興開発金融公庫	無		○
総務省	恩給等受給者データベース	3号	厚生労働省所管の戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給のため、公務扶助料等失権者に係る情報の提供を依頼されたため	厚生労働省社会・援護局	有		○
総務省	恩給等受給者データベース	3号	厚生労働省所管の戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給のため、増加恩給等受給者に係る情報の提供を依頼されたため	厚生労働省社会・援護局	有		○
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	令和3年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	令和3年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	有		○
総務省	助成金データベース	4号	令和3年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	助成金データベース	4号	令和3年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	有		○
総務省	電気通信事業者届出簿ファイル	2号	「情報通信業基本調査」の実施のため	総務省情報流通行政局	無		○
総務省	総合無線局管理ファイル	3号	小規模施設特定有線一般放送の都道府県への権限委譲に関するデータ提供	都道府県	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線連合会、全国船舶無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	登録検査等事業者が再免許のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国船舶無線協会	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため。	都道府県	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため。	都道府県	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため。	都道府県	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル(4回)	4号	船舶局等の定期検査又は再免許の円滑な実施のため	東海地方漁業無線連合会(3回)、(一社)全国船舶無線協会(1回)	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	1号	本人情報開示のため	本人	無		○
総務省	無線従事者ファイル	1号	本人情報開示のため	本人	無		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	定期検査を円滑に進めるため	陸上無線協会近畿支部・近畿自動車無線協会・全国船舶無線協会近畿支部。近畿漁業無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	無線局情報を提供することにより、関係無線局の適正な運用管理の一助となり、当局の電波監理行政を補完し無線通信の秩序維持に貢献することが期待できるため。	全国陸上無線協会九州支部、全国船舶無線工事協会九州支部、タクシー無線協会	有		○
法務省	不動産登記法第2条第9号の登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の商号登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の未成年者登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の後見人登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	商業登記法第1条の2第1号の支配人登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の合名会社登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の合資会社登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の株式会社登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の合同会社登記簿	3号	登記情報連携利用のため	内閣府、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁の登記情報連携利用機関※(各外局・所管各庁を含む)	有	○	
法務省	被收容者身分帳簿【60ファイル21283回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル40回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	国立国会図書館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル24回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル384回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル17回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	NPO法人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	学校法人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル48回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	国際連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	法律事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル8回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル30回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル328回】	1号	在所証明書の発行等のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル55回】	1号	国民健康保険に係る事務手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	国民健康保険に係る事務手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル140回】	1号	国民健康保険に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	国民健康保険に係る事務手続のため	都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル40回】	1号	国民年金に係る事務手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	国民年金に係る事務手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル105回】	1号	国民年金に係る事務手続のため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル13回】	1号	国民年金に係る事務手続のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル85回】	1号	国民年金減免に係る手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	厚生年金に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	1号	運転免許更新に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	1号	運転免許更新に関する手続のため	運転免許センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル78回】	1号	運転免許更新に関する手続のため	都道府県警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル25回】	1号	運転免許交付に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル6645回】	1号	運転免許に関する手続及び国民年金等手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	自動車税免除に係る手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル35回】	1号	市民税・県民税に係る手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	1号	市民税の減免に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル40回】	1号	住民登録等手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル16回】	1号	住民登録手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	住民票に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	住民票に関する手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル34回】	1号	住所変更手続等のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	住所変更手続等のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル25回】	1号	住所変更手続等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル27回】	1号	戸籍に係る事務手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル12回】	1号	戸籍に係る事務手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	マイナンバーに関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	印鑑証明に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル23回】	1号	介護保険料減額免除等申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	介護保険料の減免等に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル17回】	1号	介護保険料の減免等に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	介護保険料に関する手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	後期高齢者医療保険料減額免除申請等のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	1号	障害年金に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害年金に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害福祉サービスに関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	福祉サービス利用のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	福祉サービス利用のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害福祉サービスに関する手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	1号	生活保護に関する手続のため	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	生活保護に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル43回】	1号	生活保護申請等に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	生活保護に関する手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	扶養手当に関する手続等のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	1号	児童扶養手当に関する手続等のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル12回】	1号	児童扶養手当の申請等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	療養手帳再発行のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	1号	母子手当支給申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	一人親医療減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	保育の手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	1号	保育に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	出所後の福祉支援のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	1号	社会復帰及び生活再建に向けた支援のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	成年後見制度利用のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	遺産相続手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	外国人登録証に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	外国人登録証に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	ビザ更新のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	在留カードの更新のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	職業訓練受講給付金受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	求人票閲覧のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	ハローワーク求人に係る手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル31回】	1号	就労支援に関する状況提供等のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	就労支援に関する状況提供等のため	全国就労支援事業者機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	危険物取扱者資格更新のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	医療関係手続のため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル408回】	1号	証明書作成のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	訴訟に使用するため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル147回】	1号	特別定額給付金事業に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	特別定額給付金事業に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	特別定額給付金事業に関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	特別定額給付金事業に関する手続のため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル313回】	1号	特別定額給付金事業に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	銀行口座申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	債務時効の申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	償還免除申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	土地登記手続のため	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	法テラスへの援助申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	保有個人情報開示請求のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	身柄拘束証明申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	公共料金支払いに関する手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル40回】	1号	保護カードの交付のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	紛争調整調停の証拠書類	家庭裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例に係る事務処理のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	公営住宅に関する手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	1号	公営住宅に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	留置証明書の請求のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	保健所に提出するため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	民事事件に係る法律相談のため	弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	弁護士費用償還猶予手続のため	日本司法支援センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	貸付金制度の利用のため	社会福祉協議会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	外国送金取消手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	公共料金支払いに関する手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	自動車保険料等の手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	借入金返済手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	1号	通販会社に提出するため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	1号	電話(固定・携帯)に係る手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	1号	家賃免除に関する手続のため	民間団体	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	小型船舶免許更新のため	民間団体	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル335回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル105回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	日課表【1ファイル11回】	1号	特別調整のため	都道府県	無		○
法務省	日課表【1ファイル11回】	1号	特別調整のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【5ファイル194回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	家庭裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル71回】	1号	病状照会のため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル45回】	1号	釈放者に対する紹介状の取り扱いについて(通知)のため	医療機関	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル16回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	少年簿【1ファイル8回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	期間満了簿【3ファイル7回】	1号	本人(同意)による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル2145回】	2号	仮釈放に関する事務手続等のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル1467回】	2号	仮釈放に関する事務手続等のため	保護観察所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル1400回】	2号	生活環境調整等のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル1304回】	2号	生活環境調整等のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル61回】	2号	移送通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	移送通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11097回】	2号	身上発送のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11097回】	2号	身上発送のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル111回】	2号	特別調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル171回】	2号	特別調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【21ファイル837回】	2号	加害者の処遇状況通知等に関する通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル23回】	2号	被害者等に対する受刑者の釈放に関する通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	刑執行の終了等の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル787回】	2号	法定期間経過通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	在所の確認のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル43回】	2号	保護観察資料のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル41回】	2号	保護観察資料のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	後期高齢者医療保険料減額免除申請等のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル12回】	2号	国民健康保険に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	2号	国民年金に係る事務手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル22回】	2号	生活保護申請のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	精神福祉手続申請のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル17回】	2号	福祉サービス利用のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル17回】	2号	介護保険料の減免等に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	釈放後の所在に関する照会のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	2号	住民登録手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	自立準備ホーム入所手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	施設入所のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル66回】	2号	更生緊急保護のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	2号	留置終了の通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	養子縁組に関する手続のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル38回】	2号	人権侵犯に係る調査等のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	2号	人権救済申し立てに関する調査・照会のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	恩赦上申のため	保護局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル4回】	2号	戸籍に係る事務手続のため	法務局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	2号	在所の確認のため	法務局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	2号	養子縁組に関する手続のため	法務局	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	2号	人権侵犯に係る調査等のため	法務局	無		○
法務省	診療録【3ファイル23回】	2号	診療情報提供のため	保護観察所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	診療録 【1ファイル15回】	2号	特別調整のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	2号	施設入所のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【34ファイル4021回】	3号	受刑者の釈放等に関する通知等のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル9回】	3号	受刑者の釈放等に関する通知等のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル151回】	3号	受刑者の釈放等に関する通知等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル27回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル14回】	3号	性犯罪者の出所に関する通報のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	3号	仮釈放申出求意見のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル10回】	3号	仮釈放申出に関する連絡のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【56ファイル8476回】	3号	加害者の処遇状況通知等に関する通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【12ファイル1190回】	3号	被害者等に対する受刑者の釈放に関する通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル13回】	3号	被害者等に対する受刑者の釈放に関する通知のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル8回】	3号	重大な交通犯罪に係る受刑者の出所情報の提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	3号	重大な交通犯罪に係る受刑者の出所情報の提供のため	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【48ファイル8518回】	3号	刑執行の終了等の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【41ファイル5916回】	3号	刑執行の終了等の通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル573回】	3号	刑執行の終了等の通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル129回】	3号	労役場留置執行終了報告のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル101回】	3号	刑の執行に係る通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル61回】	3号	刑の執行に係る通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	3号	懲役刑の執行のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル102回】	3号	刑の順序変更に関する照会・回答等のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル13回】	3号	勾留中の者の他刑執行について等	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル60回】	3号	裁判執行関係のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル15回】	3号	収容及び移送等に関する報告のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル28回】	3号	移送に関する動静把握等報告のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	3号	送移出の照会のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	3号	国際受刑者移送手続に係る照会のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル32回】	3号	被收容者の死亡時の通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	3号	接見等禁止決定に対する一部解除決定の必要性の判断に関する調査のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル38回】	3号	証拠品還付手続のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル7回】	3号	証拠品受領代理人指定書聴取のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル45回】	3号	所有権放棄に関する手続のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	3号	代理人選任届の徴収手続きのため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル8回】	3号	通報要請のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル16回】	3号	罰金納付のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル15回】	3号	被收容者の重症指定に係る通知	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	外国人の入所に関する通報のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	3号	收容状況確認のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	退去強制該当容疑者の違反調査のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル365回】	3号	退去強制手続のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル50回】	3号	退去強制容疑者の通報のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	退去強制手続のため	出入国在留管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル100回】	3号	退去強制手続のため	出入国在留管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	被收容者の医療に関する照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	被收容者の外部交通状況照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	身柄引取のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル45回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国民健康保険に関する手続のため	国土交通省地方運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル17回】	3号	国の債権管理事務のため	国土交通省地方運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	3号	国の債権管理事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	地方自治体の債権管理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	国の債権に係る債務者の在所の有無の確認のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3件】	3号	自動車損害賠償に関する手続のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	自動車損害賠償に関する手続のため	厚生労働省労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	自賠責保険債権管理のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル319回】	3号	暴力団加入(歴)照会のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル24回】	3号	暴力団加入(歴)照会のため	都道府県警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	暴力団離脱に関する事務手続きのため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	指定暴力団の認定のため	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	通報要請(警察)のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	3号	收容に関する報告のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	收容状況確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	在所の確認のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル22回】	3号	在所の確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	在所の確認のため	社会福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル33回】	3号	航空機及び新幹線を利用した護送の際に、必要であると認められるため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル14回】	3号	受刑者の護送の実施連絡のため	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル37回】	3号	運転免許に関する手続のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル26回】	3号	大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例に係る事務処理のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	県の事業用地取得に係る照会のため	都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	建設業法に関する手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1503回】	3号	国勢調査のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	障害者手帳に関する手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	障害者手帳に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル50回】	3号	精神障害者の釈放に伴う通報について	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル31回】	3号	精神障害者の釈放に伴う通報について	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル58回】	3号	特別調整のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル69回】	3号	被收容者の釈放時保護に係る医療福祉サービス申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	地方公務員災害補償法第59条による請求手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	行政代執行に係る費用徴収のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童の保護調整のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル10回】	3号	児童福祉に関する事務手続のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	未成年後見人の選任の申立手続のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	在所の有無、在所期間確認、児童福祉に係る事務処理のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル174回】	3号	就労支援のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	児童の扶養状況確認のため	子ども児童センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童扶養手当受給資格調査のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	児童手当に係る照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル8回】	3号	児童福祉法第11条の規定に基づく措置のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	3号	児童福祉法第11条第1項第2号ハの規定に基づく措置のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル4回】	3号	児童福祉法第11条第1項第2号ハの規定に基づく措置のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童福祉法第11条第1項第2号ハ及び第12条第2項の規定に基づく措置のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	児童福祉法第11条第1項及び第12条第2項の規定に基づく措置のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童福祉法第12条第2項の規定に基づく措置のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル6回】	3号	児童福祉法第12条第2項の規定に基づく措置のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童福祉法第12条第2項及び第27条の規定に基づく措置のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	児童福祉法第27条の規定に基づく措置のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル6回】	3号	児童福祉法第27条の規定に基づく措置のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	児童の措置費負担金認定のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	社会保障制度に係る手続のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	社会保障制度に係る手続のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	年金受給状況照会のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル32回】	3号	年金受給状況照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	障害年金に関する手続のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル8回】	3号	社会保障制度に係る手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル127回】	3号	生活保護に関する手続のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル28回】	3号	生活保護に関する手続のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	3号	後期高齢者医療保険料減額免除申請等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	介護保険料の減免等に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	要介護認定申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル84回】	3号	国民健康保険に係る事務手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	国民健康保険、家賃減免、特別給付金及び市営住宅明渡し請求に係る事務手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル244回】	3号	戸籍に係る事務手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル25回】	3号	在所証明書の発行等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル15回】	3号	税等滞納処分等のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル12回】	3号	税等滞納処分等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	統計情報提供のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル17回】	3号	特別定額給付金事業に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	遺留物引渡のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	公営住宅手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	公営住宅明渡し手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	住宅明渡し訴訟に係る事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	3号	住民票取得等に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル37回】	3号	職権による住民票記載のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	地方自治法第240条及び公営住宅法第15条に係る照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	税務調査のため	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	感染症の管理検診のため	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	行政相談に係る調査のため	総務省行政評価局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	求償権の行使手続のため	労働局	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	3号	国の債権に係る債務者の在所の有無の確認のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	在所の確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	在所の確認のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	3号	在所の確認のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	強制執行その他保全取り立てに関する措置のため	警察署	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	社会保障制度に係る手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	災害補償事務手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	生活保護に関する手続のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル3回】	3号	特別定額給付金事業に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者入所簿【1ファイル1回】	3号	公営住宅法第16条及び第19条のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	公共事業に係る敷地買収のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル11回】	3号	児童福祉法第11条の規定に基づく措置のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿【2ファイル4回】	3号	特別定額給付金事業に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿【1ファイル1回】	3号	公営住宅法第16条及び第19条のため	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル10回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	領置金基帳 【2ファイル90回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	3号	民事訴訟資料提供のため	法務局	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル7回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル45回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【2ファイル53回】	3号	児童福祉法第11条の規定に基づく措置のため	警察署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル10回】	3号	児童福祉法第12条第2項の規定に基づく措置のため	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル10回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル45回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	3号	民事訴訟資料提供のため	法務局	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	接見等禁止決定に対する一部解除決定の必要性の判断に関する調査のため	検察庁	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	病状照会のため	検察庁	無		○
法務省	診療録 【1ファイル45回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録 【1ファイル3回】	3号	診療情報提供のため	出入国在留管理局	無		○
法務省	診療録 【2ファイル3回】	3号	被收容者の医療情報等提供のため	警察署	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	障害年金申請のため	日本年金機構	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	被收容者の処方薬照会のため	警察署	無		○
法務省	診療録 【1ファイル3回】	3号	障害者手帳に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル8回】	3号	精神保健福祉手帳申請のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【2ファイル12回】	3号	障害福祉サービスに関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル4回】	3号	要介護認定申請のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル4回】	3号	感染症予防及び感染症患者の状況及び追跡調査のため	保健所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	労災保険給付に係る照会のため	労働基準監督署	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	3号	被收容者の医療情報提供のため	警察署	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル10回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル3回】	3号	運転免許取消しに関する手続のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	再審査請求手続のため	労働保険審査会	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	給付金返還手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	保育料の徴収事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	保険料の減免手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	保険料の収納業務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	養子縁組に関する手続のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	債権回収手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	本人の残置物の管理のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル4回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	4号	裁判上必要があるため	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	4号	被告人の訴訟能力の有無等の判断又は上訴権回復請求の裁判に関する調査のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	4号	人権救済申し立てに関する調査・照会等事務処理のため	弁護士会、人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	4号	人権侵犯救済申立手続きのため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル97回】	4号	人権救済申し立てに関する調査・照会等事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	4号	人権救済申立事件の進行のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル36回】	4号	外国人の入所に関する通報のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル246回】	4号	外国人の入所に関する通報のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル110回】	4号	外国人の入所に関する通報のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル60回】	4号	外国人の入所に関する通報のため	大使館、領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	外国人被收容者の現状調査のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル82回】	4号	収容状況確認及び報告等のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	被收容者の医療に関する照会のため	大使館、領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	4号	診療情報提供等のため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	4号	領事関係に関するウィーン条約に基づく通報のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル25回】	4号	外国人の人数把握のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	囑託調査のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	移送に関する照会のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	4号	受刑者の護送の実施連絡のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	統計情報提供のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル20回】	4号	出所時の出迎依頼のため	親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	親族確認のため	親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	国民健康保険に関する手続のため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	運転免許証更新等手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル8回】	4号	人権救済申し立てに関する調査・照会等事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	4号	人権救済申し立てに関する調査・照会等事務処理のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル2回】	4号	囑託調査のため	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	4号	人権救済申し立てに関する調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	日課表【1ファイル1回】	4号	人権救済申し立てに関する調査・照会等事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	裁判執行事務手続きのため	裁判所	無		○
法務省	診療録【2ファイル140回】	4号	外部医療機関へ診療を依頼するため	医療機関	無		○
法務省	診療録【2ファイル43回】	4号	入院治療を要する被收容者の病院移送等の情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	被收容者の医療に関する照会のため	大使館、領事館	無		○
法務省	診療録【7ファイル109回】	4号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル7回】	3号	診療情報提供のため	都道府県	無		○
法務省	診療録【2ファイル5回】	4号	個人の病歴照会、診療情報提供等のため	独立行政法人国立病院機構	無		○
法務省	診療録【2ファイル233回】	4号	診療情報提供のため	医療機関	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	診療録【2ファイル4回】	4号	病状照会のため	領事館	無		○
法務省	診療録【1ファイル9回】	4号	病状照会のため	大使館	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	病状照会のため	都道府県	無		○
法務省	診療録【2ファイル19回】	4号	病状照会のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	外国人の入所に関する通報のため	大使館	無		○
法務省	診療録【1ファイル5回】	4号	人権侵害申立に係る事務処理のため	弁護士会人権擁護委員会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	人権救済申し立てに関する調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	診療録【9ファイル26回】	4号	人権救済申し立てに関する調査・照会等事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	4号	人権救済申立事件の進行のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	4号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	民間事業者	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	保険金の支払い等に関する事務手続のため	親族	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル2回】	4号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	医療機関	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	4号	人権救済申し立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	4号	加害者の処遇状況通知等に関する通知のため	個人	無		○
出入国在留管理庁	外国人出入国記録マスタファイル	3号	保護費支給の審査に必要なため	外務省総合外交政策局	無		○
出入国在留管理庁		3号	条約難民の情報提供のため	外務省総合外交政策局	無		○
出入国在留管理庁		3号	難民認定申請中の者に係る情報提供のため	外務省総合外交政策局	無		○
出入国在留管理庁		3号	外国人建設就労者等の適正な就労監視のため(失跡技能実習生に係る情報提供)	国土交通省不動産・建設経済局	無		○
出入国在留管理庁		3号	外国人建設就労者等の適正な就労監視のため(国土交通省からの照会に対する回答)	国土交通省不動産・建設経済局	無		○
出入国在留管理庁		3号	特定技能外国人受入れ制度における社会保険の加入促進及び保険料の納付促進のため	厚生労働省年金局	無		○
出入国在留管理庁		4号	特定技能外国人受入れ制度における国民健康保険の加入促進のため	公益社団法人国民健康保険中央会	無		○
出入国在留管理庁		3号	特定技能外国人受入れ制度における適正な労働条件および安全衛生の確保・促進のため	厚生労働省労働基準局	無		○
出入国在留管理庁		3号	特定技能外国人及び特定技能所属機関に係る国税の適正化税及び徴収確保のため	国税庁	無		○
出入国在留管理庁		3号	帰化許可業務業務に必要なため	法務省民事局	無		○
出入国在留管理庁		4号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため、行政共助によるもの	外務省領事局	無		○
出入国在留管理庁		1号	本人同意による提供依頼があったため	文部科学省総合教育政策局	無		○
出入国在留管理庁		3号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
出入国在留管理庁		3号	受刑者、被保護観察者の身辺調査のため	刑務所、保護観察所	無		○
出入国在留管理庁		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁		3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁		3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
出入国在留管理庁		3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
出入国在留管理庁		3号	公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○
出入国在留管理庁		3号	損害賠償請求権の行使	国土交通省(自動車局、地方整備局)	無		○
出入国在留管理庁		3号	行方不明児童の安否確認事務、立替金債権の督促及び回収業務、公用地買収に係る事務のため	市区町村	無		○
出入国在留管理庁		3号	立替金債権の督促、回収及び償却業務	独立行政法人日本司法支援センター	無		○
出入国在留管理庁		4号	奨学金の回収に係る業務、立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会、信用保証協会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)		
						全部	一部	
出入国在留管理庁		4号	安否確認のため	日本赤十字社	無		○	
出入国在留管理庁	上陸審査における個人識別情報提供記録マスタファイル	2号	在留審査, 退去強制手続	地方出入国在留管理局	無		○	
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	1号	カウンターインテリジェンスに関する施策を推進する体制を確立し, 国の重要な情報や職員の保護を図るため	防衛省防衛政策局, 総務省大臣官房	無		○	
出入国在留管理庁		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため, 行政共助によるもの	外務省領事局	無		○	
出入国在留管理庁		3号	医師免許取消し要否に係る調査のため	厚生労働省医政局	無		○	
出入国在留管理庁		3号	帰化申請事務のため	法務局	無		○	
出入国在留管理庁		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○	
出入国在留管理庁		3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○	
出入国在留管理庁		3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○	
出入国在留管理庁		3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○	
出入国在留管理庁		3号	奨学金の回収に係る業務, 就学事務に係る業務	都道府県, 市, 教育委員会	無		○	
出入国在留管理庁		回収原票記録	3号	帰化許可業務業務に必要であるため	法務省民事局	無		○
出入国在留管理庁			3号	公共事業に必要なため	都道府県, 市町村, 地方整備局	無		○
出入国在留管理庁			1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村	無		○
出入国在留管理庁	3号		帰化申請事務のため	法務局	無		○	
出入国在留管理庁	3号		風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○	
出入国在留管理庁	3号		古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○	
出入国在留管理庁	3号		運転免許の取消処分のため	警察署	無		○	
出入国在留管理庁	3号		認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○	
出入国在留管理庁	3号		公共事業・公用地買収に関する事務のため	地方整備局・都道府県・市区町村	無		○	
出入国在留管理庁	3号		生活保護受給に関する事務のため	市区町村	無		○	
出入国在留管理庁	3号		立替金債権の督促及び回収業務, 公共事業に関する業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構, 独立行政法人都市再生機構, 独立行政法	無		○	
出入国在留管理庁	4号		安否確認業務	日本赤十字社	無		○	
外務省	在留届ファイル		3号	国土調査法に基づく国土調査実施のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル		3号	独立行政法人の債権管理業務等遂行のために必要不可欠であるため	独立行政法人住宅金融支援機構	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	地籍調査業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○	
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県	無		○	
外務省	在留届ファイル	3号	土地区画整理法に基づく換地処分業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○	
外務省	在留届ファイル	3号	行旅病人または死亡人取扱業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○	
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○	
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	国土交通省地方整備局	無		○	
外務省	在留届ファイル	3号	道路整備業務及び土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	国土交通省地方整備局	無		○	
外務省	在留届ファイル	3号	道路整備業務遂行のために必要不可欠であるため	国土交通省地方整備局	無		○	
外務省	在留届ファイル	3号	砂防業務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県土木事務所	無		○	
外務省	旅券管理マスタファイル	2号	ハーグ条約実施法に基づく子の住所等及び社会的背景に関する情報提供のため	外務省領事局ハーグ条約室	無		○	
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	暴力団の指定等に係る業務遂行のために必要不可欠であるため	公安委員会	無		○	
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	外国からの刑事事件に係る共助依頼の対応に必要な不可欠であるため	法務省刑事局	無		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	国際受刑者受入移送業務遂行のために必要不可欠であるため	法務省矯正局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	感染症患者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断等を受診させるために必要不可欠であるため	厚生労働省健康局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	感染症患者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断等を受診させるために必要不可欠であるため	都道府県保健医療部	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	児童虐待発生防止業務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県教育委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	地方税の滞納処分業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	地方自治体の債権に関する業務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県立病院	無		○
国税庁	個人課税台帳【7ファイル】	1号	年金記録の訂正のため	厚生労働省地方厚生(支局)	無		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	年金担保資金の貸付業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康安全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災ケアサポート事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災特別介護支援事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	3号	労働災害の発生動向の分析のため	独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所	無		○
厚生労働省	死亡災害報告	4号	陸上貨物運送事業における死亡災害の分析のため	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	無		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	2号	事務の遂行に必要なため	都道府県労働局	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	内閣府政策統括官(経済社会システム)付参事官付総括担当	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	2号	診療報酬改定による影響調査を実施するため	保険局医療課【2回】	有		○
農林水産省	米穀の出荷及び販売事業者の届出受理簿【1回】	2号	内部資料(検査対象事業者選定資料等)に活用するため	地方農政局	無		○
農林水産省	米穀の出荷及び販売事業者の届出受理簿【1回】	3号	米穀販売事業者への営業届出制度に係る周知のため	市	無		○
国土交通省	取引事例カードデータファイル	1号	土地取引状況調査票に記入した取引価格を知りたいため	本人	無		○
国土交通省	船舶原簿	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整復師名簿	1号	登録状況の確認	本人	無		○

(注) 各事例において、ファイル名・利用目的・記録項目が同一の個人情報ファイルを複数の地方支分部局等がそれぞれ保有しており、当該複数の地方支分部局等が他の機関に提供している場合や、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合がある。

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
総務省	私の苦情に対する対応等が分かる文書	R2.5.20	R2.6.20	R2.6.25	5	開示期限は認識していたものの処理に時間を要し、結果として期限を超過したものの
国税庁	令和01年分所得税青色申告決算書	R2.12.10	R3.1.18	R3.2.4	17	補正に要する日数の算出誤り
国土交通省	不動産鑑定士試験受験者ファイル・不動産鑑定士試験の採点前答案用紙の写し	R2.4.15	R2.5.15	R2.5.25	10	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い職員の大多数において在宅勤務等の必要が発生したため。

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)
公安調査庁	公安調査庁提出文書における本人記載文書	R1.7.2	R2.7.31	R2.9.30	61	開示請求の対象保有個人情報大量(過去17年分)

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
総務省	不開示決定とされた文書は存在しているはずだから、開示すること	R2.4.19	R2.7.20	92	事実確認に時間を要したため
総務省	部分開示部分を取消し、全部開示を求める	R2.8.12	R2.11.27	107	事実確認に時間を要したため
法務省	人権侵犯事件記録に係る保有個人情報開示請求に対する一部開示決定について、不開示部分の開示を求める審査請求	R2.3.11	R2.9.14	187	処分庁に対する当該処分内容等の確認を要するものであり、当該確認をしていたところ、急を要する人権侵犯事件の調査救済業務等の負担が急増し、本件に係る事務処理が遅延したため。
法務省	開示請求者本人に関する医療記録の全て	R2.4.21	R2.10.29	191	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人に関する宅下げした記録	R2.9.18	R3.2.22	157	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設被収容者の診療等の記録及び特定刑事施設で共同生活していた同室者から受けたいじめに関する事案を同所職員が調査した記録	R2.10.5	R3.1.21	108	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人に関する発信履歴(日付、宛先等)及び毎月の作業報奨金計算額	R2.11.2	R3.2.26	116	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
出入国在留管理庁	東日本入国管理センターが保有する開示請求者本人のカウンセリング報告書に係る部分開示決定に関する件(令和2年(行個)諮問第101号)	R2.2.28	R2.6.9	102	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
出入国在留管理庁	大阪出入国在留管理局が保有する開示請求者本人の退去強制手続に係る文書の部分開示決定に関する件(令和2年(行個)諮問第98号)	R2.2.10	R2.6.8	119	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
文部科学省	本人の子である生徒の自死に関する文書の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	R2.4.27	R2.8.4	99	開示請求に係る保有個人情報を保有する課の担当者が、国会対応や新型コロナウイルス感染症の対応などにより、著しく繁忙であったことから、審査請求の事務処理手続を行うことができなかったため。
文部科学省	特定大学等に対する告発に関する文書の一部不開示に関する件	R2.9.23	R3.2.19	149	開示請求に係る保有個人情報を保有する室の職員のうち、9月下旬より産休・育休に入り実員が1名減となるなか、予算への対応、大学からの研究不正調査の指導・助言、研究機関への実地調査への対応があり、審査請求の事務処理手続を行うことが出来なかったため
厚生労働省	裁決書決定の経緯がわかる資料(全部開示)	R2.3.24	R2.10.8	198	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	公共職業安定所提出の離職票に係る回答書一式	R2.4.24	R2.7.30	97	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労働基準監督署の特定申告処理台帳一式	R2.4.30	R2.7.30	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労働基準監督署の特定申告処理台帳一式	R2.4.30	R2.8.5	97	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	医薬品副作用被害者等救済給付審査申立検討会の委員氏名	R2.6.26	R2.10.12	108	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労働災害に係る労働基準監督署作成の復命書等	R2.7.28	R2.12.24	149	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労働災害に係る労働基準監督署保有の復命書等	R2.7.30	R2.12.1	124	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	不当解雇等に係る申告処理台帳一式	R2.11.6	R3.2.5	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	不当解雇等に係る申告処理台帳一式	R2.11.6	R3.2.5	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労働基準監督署の事故調査や是正指導に係る書類一式	R2.12.21	R3.3.23	92	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
特許庁	特定人からの質問メールの受付・回答メール作成に関する検討状況に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.8.21	R2.11.24	95	ほかに処理すべき事務の量が多く、審査会への諮問に係る事務処理が困難であったため。
国土交通省	特定日に特定土地で発生したと考えられる落石事故に関する文書の部分開示決定に関する件	R2.8.24	R3.3.10	198	担当部署において、審査請求に係る事案の処理以外の業務が著しく多忙であり、確認、検討等に時間を要したため。
海上保安庁	本人を対象者とする規律違反行為等に係る手	R2.7.29	R2.10.29	92	開示請求担当部署が著しく多忙であり、確認に時間を要したた

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

防衛省	公務災害認定に係る書類一式	H27.4.20	R3.3.15	2,156	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H28.11.15	R3.3.8	1,574	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立書	H28.12.8	R3.2.2	1,517	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害認定理由書	H29.1.23	R3.2.25	1,494	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	服務指導記録簿	H29.4.12	R3.2.9	1,399	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者を本人とする人事関係文書一切	H30.6.4	R2.11.17	897	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立書に関する文書一切	H31.4.24	R3.3.16	692	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒申立書に関する文書一切	H31.4.25	R3.3.16	691	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	情報公開請求への申立書に関する文書一切	H31.4.25	R3.3.16	691	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立書に関する文書一切	H31.4.25	R3.3.16	691	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	認定理由書	R2.1.14	R2.12.2	323	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
厚生労働省	労働災害に係る災害調査復命書	R2.10.5	177	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	パワハラ相談に係る助言指導処理表等	R2.10.14	168	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
防衛省	公務災害の判断及び調査結果に関する文書一切	H31.1.16	805	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害補償通知書に関する文書一切	H31.1.31	790	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害の判断及び調査結果に関する文書一切	R1.5.28	673	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒の申立書に関する文書一切	R1.7.12	628	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立てに関する文書	R1.8.9	600	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立てに関する文書	R1.8.9	600	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	保有個人情報開示請求に係る文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	保有個人情報開示請求に係る文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公益通報書に関する文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	保有個人情報開示請求に係る文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	保有個人情報開示請求に係る文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	保有個人情報開示請求に係る文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公益通報書に関する文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立てに関する文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立てに関する文書一切	R1.9.20	558	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

防衛省	公益通報書に関する文書一切	R2.10.5	177	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害に関する文書一切	R2.11.2	149	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者の人事評価に関する文書	R2.11.2	149	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立書一切	R2.11.2	149	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒処分に関する文書一切	R2.11.9	142	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者の人事評価に関する文書	R2.11.9	142	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立書	R2.12.17	104	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決日	要した日数	60日以内に裁決できなかった特段の事情
法務省	本人からの通知に基づく特定土地家屋調査士の非違行為の調査に関する文書の一部開示決定に関する件	R2.8.6	R2.12.22	138	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	本人が申し立てた特定土地家屋調査士に対する懲戒に係る懲戒処分事案立件票等の一部開示決定に関する件	R2.9.8	R3.1.5	119	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	本人が司法書士資格認定試験を受験できるか否かについて、特定期間に法務省に照会した文書及び回答の一部開示決定に関する件	R2.9.8	R3.1.14	128	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	本人に対して司法書士資格認定試験は口述試験のみで受けることができると特定職員が話した電話聴取記録の開示決定(不存在)に関する件	R2.9.29	R3.1.14	107	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	司法書士資格認定試験について本人に筆記試験を受けさせることにした名古屋法務局への照会等に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R2.9.29	R3.1.14	107	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	司法書士資格認定試験について本人に筆記試験を受けさせることにした会議等の記録の開示決定(不存在)に関する件	R2.9.29	R3.1.19	112	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	本人が提出した懲戒申出書に対する調査等の結果内容が記載された文書の一部開示決定に関する件	R2.8.27	R3.3.26	211	審査請求及び情報公開担当課において、大量の開示請求案件や複数の審査請求案件を同時並行で処理しなければならず、加えて、これら以外の所管業務も多忙を極めていたことから、事務処理が遅延したため。
法務省	開示請求者本人に関するカルテを含む全診療記録	R2.3.3	R2.5.22	80	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、答申内容の精査、検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	申告した労働事案の審議内容等	R2.2.21	R2.6.22	122	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	請求人に係る障害者虐待防止法に基づく措置の記録一式	R2.3.27	R2.6.1	66	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	請求人に係る特定法人の虐待事案の報告書	R2.6.22	R2.8.25	64	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
厚生労働省	労働災害の調査復命書等一式	R2.12.21	R3.3.8	77	対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。
防衛省	懲戒処分に関する文書	H29.3.24	R3.3.2	1,439	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	退職等に関する文書一切	H29.3.24	R3.3.2	1,439	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	服務に関する文書	H29.3.24	R3.3.2	1,439	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決できなかった特段の事情	備考
防衛省	診療記録に関する文書	H29.2.10	1,510	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	R3.4.8裁決済
防衛省	請求者の人事に関する文書	H28.3.29	1,828	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	R3.4.8裁決済
防衛省	診療記録に関する文書	H29.2.10	1,510	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。	R3.4.8裁決済

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
内閣官房	請求人に関して収集・作成された保有個人情報	4
人事院	国家公務員採用試験の受験者本人の成績	48
内閣府	本人の叙勲情報	5
公正取引委員会	独占禁止法第45条第3項の報告者に対する通知に係る一切の行政文書	1
個人情報保護委員会	私に関する情報の全て	2
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	1,440
金融庁	公益通報に係る請求人の保有個人情報	9
金融庁	苦情処理に係る記録	3
消費者庁	在職中に自身の提出した文書及び人事評価に関する文書	1
総務省	行政相談に関する保有個人情報	28
総務省	開示請求事案に関する保有個人情報	5
総務省	請願書に関する保有個人情報	3
総務省	個人番号に関する保有個人情報	2
総務省	特定事案に関する保有個人情報	1
消防庁	消防庁ハラスメント等相談窓口の電話相談対応票	1
法務省	司法書士の答案用紙	310
法務省	土地家屋調査士試験の答案用紙	183
法務省	司法試験ファイル等に記載されている本人に係る記録項目	43
出入国在留管理庁	外国人登録原票	約13300
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	約4600
出入国在留管理庁	外国人出入国記録マスタファイル	約3500
出入国在留管理庁	在留諸申請に係る保有個人情報	約2700
出入国在留管理庁	退去強制手続に係る保有個人情報	約500
公安調査庁	本人に関して収集あるいは作成された個人情報あるいはプロフィールなどの一切	4
検察庁	請求人が特定検察庁に送付等を行った書類に関する保有個人情報	5
検察庁	特定刑事事件に関する保有個人情報	10
検察庁	請求人が特定検察庁に行った相談・苦情申立てに関する保有個人情報	5
検察庁	刑事事件記録の閲覧申請に関する保有個人情報	3
外務省	一般旅券発給申請書の写し	約145
外務省	外務省専門職員採用試験における請求者の成績	約64

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
財務省	総務・会計関係	9
財務省	たばこ事業関係	4
財務省	金融関係	3
国税庁	所得税及び復興所得税の確定申告書・収支内訳書・青色申告決算書等	約120,000
国税庁	相続税申告書・贈与税申告書	約1,000
文部科学省	生徒指導に関する保有個人情報	7
文部科学省	高卒認定試験に関する保有個人情報	4
文化庁	天然記念物の対応に係る保有個人情報	1
厚生労働省	労災補償関係	約9000
厚生労働省	障害年金の審査過程が分かる資料	約750
厚生労働省	安全衛生関係	約450
厚生労働省	監督業務関係	約300
農林水産省	統計調査客体候補名簿	1
農林水産省	人事評価記録書	1
経済産業省	本人が経営する会社に対し行われた行政処分に関する個人情報	1
経済産業省	本人が行った行政機関情報公開法の開示請求に関する個人情報	2
経済産業省	本人が所有する土地の上に設定された発電設備の認定に関する個人情報	1
経済産業省	事業者が提出した届出書のうち本人に関する個人情報	1
経済産業省	本人が経営する会社を旧鉱業権者として提出された鉱業権移転申請に関する個人情報	1
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	7
特許庁	弁理士試験成績	5
中小企業庁	本人所有物件の賃借人が提出した給付金の申請書類に関する個人情報	1
国土交通省	不動産鑑定士試験受験者ファイル・不動産鑑定士試験の採点前答案用紙の写し	175
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	13
国土交通省	苦情処理に関する保有個人情報	11
国土交通省	海事代理士試験に関する保有個人情報	4
国土交通省	運行管理者データベースに記録されている保有個人情報	4
気象庁	気象予報士名簿	9
海上保安庁	船艇職員・無線従事者・航空機職員採用試験結果	5
海上保安庁	職員の人事異動に関する情報	2

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
海上保安庁	規律違反行為又はハラスメント行為に関する手続等	1
海上保安庁	国民保護業務にかかる請求者の情報	1
海上保安庁	特定地域での業務における請求者の情報	1
環境省	中央環境審議会石綿健康被害判定小委員会及び審査委員会分科会の議事録及び配布資料	1
環境省	令和2年6月28日付け請願書一式及び付随する行政文書一式	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約200
防衛省	試験に関する保有個人情報	約60
防衛装備庁	本人名の記載のある名簿	1
会計検査院	開示請求者が、過去、本院に送付した文書に係る保有個人情報	2

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
厚生労働省	労働基準監督署の特定法人違反申告処理記録(訂正)	R2.10.30	R3.1.29	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
防衛省	外来診療録の訂正	H28.9.12	R3.3.8	1,638	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申し立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	訂正請求	H30.12.14	R3.3.22	829	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申し立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
厚生労働省	公共職業安定所保管の求職相談記録の利用停止	R2.5.29	R2.8.28	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
防衛省	服務指導記録簿	H29.4.12	R3.2.9	1,399	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申し立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 令和2年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
警察庁	R2.11.9	名古屋地裁	警察庁長官
警察庁	R2.12.14	岡山地裁	警察庁長官
警察庁	R3.2.1	東京地裁	警察庁長官
出入国在留管理庁	R2.11.27	名古屋地裁	法務大臣
財務省	R2.7.13	大阪地裁	近畿財務局長

② 令和2年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
内閣府	東京地裁	沖縄総合事務局長	R2.11.4	<平成31年4月4日内閣総理大臣安倍晋三からの裁決を不服とする取消請求事件> 保有個人情報の開示請求について、土地売買に関する補償金算定調書に添付された資料に記載された標準地の地番や図面等の不開示を不服とし、あわせて土地売買契約の取消し無効も訴えてきたもの。	訴え却下及び請求棄却
警察庁	高知地裁	警察庁長官	R3.3.30	<損害賠償請求事件> 保有個人情報の訂正請求に対し、訂正をしない旨の決定をしたことについて損害賠償を請求されたもの。	請求棄却
法務省	大阪地裁	大阪矯正管区長	R2.9.11	<保有個人情報不開示決定処分取消請求事件> 大阪刑務所が保有する医療情報に係る個人情報が、行政機関が保有する個人情報保護に関する法律第45条1項の適用時除外に当たるといえるか。	請求棄却
厚生労働省	甲府地裁	山梨労働局長	R3.3.30	死亡災害に係る災害調査復命書、安全衛生指導復命書、監督復命書及び労働者死傷病報告の部分開示決定に対する取り消し訴訟。原告(開示請求者)は被災労働者の遺族。	請求棄却
防衛省	東京地裁	防衛大臣	R3.3.3	<決定の取消及び不作為の違法確認の訴えと義務付けの訴えとこれに係る損害賠償慰謝料請求訴訟事件> 対象となった保有個人情報:診療記録 争点:開示実施文書の内容不備及び審査請求への応答遅滞等	請求棄却

③ 令和2年度中に取下げられた事件

機関名	取下げ年月日	裁判所	行政庁
出入国在留管理庁	R3.2.1	名古屋地裁	法務大臣
財務省	R3.1.18	大阪地裁	近畿財務局長
防衛省	R2.7.29	東京地裁	防衛大臣

【訴訟の状況】

2. 控訴審

① 令和2年度中に言い渡された判決
【該当なし】

② 令和2年度中に取下げられた事件
【該当なし】

3. 上告審

① 令和2年度中に言い渡された判決
【該当なし】

② 令和2年度中に取下げられた事件
【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

① 令和2年度中に提訴、控訴又は上告された事件
【該当なし】

② 令和2年度中に言い渡された判決
【該当なし】

③ 令和2年度中に取下げられた事件
【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室
原子力防災会議	事務局
特定複合観光施設区域整備推進本部	特定複合観光施設区域整備推進本部事務局
人事院	事務局総務課
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室公文書監理室
公正取引委員会	官房総務課
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課情報公開・個人情報保護室
個人情報保護委員会	事務局総務課
カジノ管理委員会	総務企画部総務課
金融庁	総合政策局総務課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
復興庁	総括班、国会班(文書管理、情報公開、政策評価)
総務省	大臣官房総務課
公害等調整委員会	事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課公文書監理室
出入国在留管理庁	総務課情報システム管理室
公安審査委員会	事務局
公安調査庁	総務部総務課公文書監理室
検察庁	最高検察庁監察指導部
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房総務課監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課公文書監理室
スポーツ庁	政策課
文化庁	政策課
厚生労働省	大臣官房総務課公文書監理・情報公開室、政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室
中央労働委員会	事務局総務課
農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
林野庁	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
水産庁	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
経済産業省	大臣官房監察室(大臣官房個人情報保護室室員が併任)
資源エネルギー庁	経済産業省大臣官房監察室(長官官房総務課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	経済産業省大臣官房監察室(長官官房総務課課員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	長官官房総務課法令審査室
防衛省	各機関等における個人情報保護室又は総務課等
防衛装備庁	長官官房監察監査・評価官付監察監査室
会計検査院	事務局総長官房法規課公文書監理室及び事務局総長官房上席情報システム調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
復興庁	マンパワー不足により実施できなかった
公害等調整委員会	当局では、訓令に基づき定期及び随時の監査を行っており、定期監査はおおむね1年に1度実施している。令和2年度中は監査の実施準備が整わず実施できなかったため、3年度の早い時期に監査・点検を実施した。
公安審査委員会	少人数の組織で業務多忙により監査を実施できなかったため。なお、本年度実施した監査において、令和2年度の個人情報の管理について適正に行われていることを確認した。
検察庁	全59庁のうち1庁について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、監査を中止した(58庁は実施済みであり、監査報告書を作成済み)。
中央労働委員会	中央労働委員会保有個人情報保護管理規定には、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うものと規定されており、令和3年度において実施予定である。

令和2年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

令和2年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「法」という。）第48条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象法人

法第2条第1項に規定する独立行政法人等の全て（191法人）

- 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（令和3年3月31日現在）（87法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教職員支援機構、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林研究・整備機構、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第1に掲げる法人（令和3年3月31日現在）（104法人）

<特殊法人>（9法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人>（85法人）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、

弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4法人）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1法人）

日本司法支援センター

(注) 国立大学法人東海国立大学機構は、令和3年4月1日新設（国立大学法人岐阜大学及び国立大学法人名古屋大学が統合）

2 対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの状況について、令和3年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和3年3月31日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル(特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの)については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している独立行政法人等では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

調査日現在(令和3年3月31日現在。以下同じ。)、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1のとおり、14,242ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみるとマニュアル処理のものが8,498ファイルと59.7%を占めており、人数の規模別にみると100万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルは58ファイルが存在する。

表1 個人情報ファイルの状況
(単位：ファイル、%)

	総数	100万人以上
計	14,242 (100)	76 (0.5)
電算処理	5,744 (40.3)	58
マニュアル処理	8,498 (59.7)	18

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

令和2年度に独立行政法人等で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表2のとおり、513ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが360ファイル、マニュアル処理のものが153ファイルとなっている。

表2 新たに保有した個人情報ファイル
(単位：ファイル)

総数	電算処理	マニュアル処理
513	360	153

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

令和2年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等(データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。)を実施した個人情報ファイルは14,242ファイル中1,793ファイル(12.6%)となっている。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第9条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

令和2年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のために利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	個別の法令に基づく場合 (注1)	法定の要件を満たす場合 (注2)
令和2年度	373	324
令和元年度	283	286

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法（昭和34年法律第147号）第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②独立行政法人等内部で利用することに相当な理由のある場合、③行政機関（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）第2条第1項に規定する行政機関をいう。以下同じ。）、他の独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人に提供することに相当な理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である（法第9条第2項各号）。例えば、本人の同意を得て提供する例として、診療録の記録情報の全部又は一部を本人に提供するものなどがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

ア 令和2年度に各独立行政法人等に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が2,786件、訂正請求が35件、利用停止請求が1件となっている。

令和2年度に各独立行政法人等が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他の機関（他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。）から事案の移送を受けた件数(注)の合計（開示請求2,970件、訂正請求37件、利用停止請求1件）であり、その処理状況は、以下のとおりである。

(注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられている制度であり、請求を受けた当該独立行政法人等において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。

2. 独立行政法人等への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関個人情報保護法第22条又は第34条の規定に基づき行政機関の長から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた独立行政法人等において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。

3. 独立行政法人等から他の機関への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表4 開示、訂正又は利用停止の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
開示請求	令和2年度	2,786	184	0	2,970 (100)	2,783 (93.7)	31 (1.0)	46 (1.5)	110 (3.7)
	令和元年度	3,970	240	0	4,210 (100)	3,924 (93.2)	45 (1.1)	57 (1.4)	184 (4.4)
訂正請求	令和2年度	35	2	0	37 (100)	32 (86.5)	0 (0)	0 (0)	5 (13.5)
	令和元年度	24	1	0	25 (100)	20 (80.0)	3 (12.0)	0 (0)	2 (8.0)
利用停止請求	令和2年度	1	0		1 (100)	1 (100)	0 (0)		0 (0)
	令和元年度	3	0		3 (100)	3 (100)	0 (0)		0 (0)

- (注) 1. 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。
2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定等を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。
3. 「取下げ事案」とは、独立行政法人等が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。

イ 受け付けた訂正又は利用停止請求について、請求内容の内訳をみると、表5のとおりとなっている。

表5 新規受付に係る訂正又は利用停止請求の請求内容別内訳

(単位：件)

年度	訂正請求				利用停止請求			
	事案	内容別内訳			事案	内容別内訳		
		訂正	追加	削除		利用の停止	消去	提供の停止
令和2年度	35	24	10	1	1	0	1	0
令和元年度	24	8	16	0	3	3	0	0

- (注) 1件の請求事案において複数の請求内容に該当するものがあるため、「事案」の件数と「内容別内訳」の合計件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 令和2年度には、開示決定等 2,783 件、訂正決定等 32 件、利用停止決定等 1 件の決定等が行われており、これらの状況は、表6のとおりである。

なお、開示決定されたものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして独立行政法人等の判断により開示されるもの（法第16条に基づく裁量的開示）はみられなかった。

表6 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、不訂正又は 不利用停止 決定	(開示決定されたもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	令和 2年度	2,783 (100)	2,643 (95.0)	2,170 (78.0)	473 (17.0)	140 (5.0)	0
	令和 元年度	3,867 (100)	3,704 (95.8)	3,041 (78.6)	663 (17.1)	163 (4.2)	0
訂正 請求	令和 2年度	32 (100)	3 (9.4)	0 (0)	3 (9.4)	29 (90.6)	
	令和 元年度	20 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (100)	
利用 停止 請求	令和 2年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	
	令和 元年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表6の「合計」の件数と表4の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 独立行政法人等は、請求があったときは、請求があった日から30日以内に決定をしなければならない（法第19条第1項、第31条第1項、第40条第1項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができる（法第19条第2項、第31条第2項、第40条第2項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から60日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

令和2年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表7のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で28件、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったものが1件みられる。

なお、期限の特例を適用した事案のうち、通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

表7 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、訂正又は利用停止決定等の総数	計		延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例を適用したもの	
			期限内に決定がされたもの (①③⑤の合計)	期限を超過したもの (②④⑥の合計)	期限内に決定がされたもの (①)	期限を超過したもの (②)	期限内に決定がされたもの (③)	期限を超過したもの (④)	期限内に決定がされたもの (⑤)	期限を超過したもの (⑥)
			開示請求	令和2年度	2,783 (100)	2,754 (99.0)	29 (1.0)	2,624 (94.3)	28 (1.0)	124 (4.5)
	令和元年度	3,867 (100)	3,814 (98.6)	53 (1.4)	3,720 (96.2)	53 (1.4)	90 (2.3)	0 (0)	4 (0.1)	0 (0)
訂正請求	令和2年度	32 (100)	32 (100)	0 (0)	30 (93.8)	0 (0)	2 (6.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和元年度	20 (100)	20 (100)	0 (0)	19 (95.0)	0 (0)	1 (5.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	令和2年度	1 (100)	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和元年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

ウ 請求事案について、期限を超過したものを法人別にみると、表8-1のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については、事案の進行管理の不備などが挙げられている。

総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表8-1 期限を超過したものの法人別内訳
(延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定がされなかったもの)

区分	独立行政法人等名	件数(件)
開示請求 (28件)	東京大学	27
	鳥取大学	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4参照。

表8-2 期限を超過したものの法人別内訳
(延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの)

区分	独立行政法人等名	件数(件)
開示請求	東京大学	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-5参照。

エ 令和2年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年 度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理 由 の 内 訳(複数該当あり)				
			不開示情報に該当	保有個人情報不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
開示決定等	令和2年度	613 (100)	493 (80.4)	152 (24.8)	0 (0)	5 (0.8)	17 (2.8)
	令和元年度	826 (100)	626 (75.8)	220 (26.6)	2 (0.2)	3 (0.4)	15 (1.8)
区分	年 度	全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数	理 由 の 内 訳(複数該当あり)				
			独立行政法人等の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続が定められていることによるもの	その他	
訂正決定等	令和2年度	32 (100)	20 (62.5)	1 (3.1)	0 (0)	11 (34.4)	
	令和元年度	20 (100)	16 (80.0)	0 (0)	0 (0)	4 (20.0)	
利用停止決定等	令和2年度	1 (100)	0 (0)	1 (100.0)	0 (0)	1 (100.0)	
	令和元年度	3 (100)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	

- (注) 1. 1件の決定において、複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」と「理由の内訳」の合計は一致しない。
2. 「訂正決定等」及び「利用停止決定等」区分の「独立行政法人等の判断によるもの」は、請求に理由があると認められなかったことなどを理由とするものである。
3. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「独立行政法人等の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表10のとおりとなっている。

表 10 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるものの内訳

(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	493 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	1 (0.2)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	378 (76.7)
		第3号 法人等に関する情報	74 (15.0)
		第4号 審議、検討等に関する情報	76 (15.4)
		第5号 事務又は事業に関する情報	206 (41.8)
		イ 国の安全等に関する情報	0 (0)
		ロ 公共の安全等に関する情報	0 (0)
		イ及びロ以外	206 (41.8)
区分	独立行政法人等の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	20 (100)	評価に関するもの	1 (5.0)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	17 (85.0)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	4 (20.0)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	2 (10.0)
利用停止決定等	0 (100)	違法に取得したものではないもの	-
		法第3条第2項の規定に違反していないもの	-
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	-
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	-
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	-
		独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	-
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	-

(注) 1件の決定において、複数の不開示情報及び理由に該当するものがあるため、「不開示情報に該当するもの(再掲)」の件数及び「独立行政法人等の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に対する不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

令和2年度に行われた審査請求の状況をみると、表11のとおりとなっている。

表11 審査請求の件数

区分	年度	審査請求の件数（件）
開示決定等	令和2年度	67
	令和元年度	73
訂正決定等	令和2年度	17
	令和元年度	9
利用停止決定等	令和2年度	0
	令和元年度	0

イ 審査請求の理由をみると、表12のとおり、開示決定等では不開示情報に該当することに対するものが最も多く26件となっている。

また、訂正決定等については、独立行政法人等の判断に対するものが最も多くなっている。

表12 審査請求の理由

(単位：件)

区分	総数	不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
開示決定等	67	26	20	3	16	11	7	0	3
区分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		独立行政法人等の判断に対するもの	保有個人情報存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手續が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
訂正決定等	17	7	1	0	1	2	3	0	5
利用停止決定等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 1件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の

合計とは一致しない。

2. 「開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。
3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第43条において、審査請求を受けた独立行政法人等は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

令和2年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案について、その処理状況を見ると、表13のとおりとなっている。

表 13 審査請求事案の処理状況

（単位：件、％）

区分	年 度	処理すべき 件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度 に持ち越し）
開示決定等	令和2年度	104 (100)	44 (42.3)	0 (0)	60 (57.7)
	令和元年度	104 (100)	65 (62.5)	2 (1.9)	37 (35.6)
訂正決定等	令和2年度	24 (100)	8 (33.3)	3 (12.5)	13 (54.2)
	令和元年度	17 (100)	8 (47.1)	2 (11.8)	7 (41.2)
利用停止決定等	令和2年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和元年度	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)

エ 令和2年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況を見ると、表14のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表 14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区 分		計	棄却	認容	一部認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	9	—	2	—	7	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	35	19	6	9	—	1
	計	44 (100)	19 (43.2)	8 (18.2)	9 (20.5)	7 (15.9)	1 (2.3)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	3	—	0	—	3	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	5	5	0	0	—	0
	計	8 (100)	5 (62.5)	0 (0)	0 (0)	3 (37.5)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	0	0	0	0	—	0
	計	0	0	0	0	0	0

オ 令和2年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表15のとおりとなっている。

表 15 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年 度	裁決によ り処理を 終了した 件数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
開示 決定 等	令和 2年度	44 (100)	18 (40.9)	2 (4.5)	9 (20.5)	4 (9.1)	11 (25.0)
	令和 元年度	65 (100)	9 (13.8)	23 (35.4)	20 (30.8)	5 (7.7)	8 (12.3)
訂正 決定 等	令和 2年度	8 (100)	4 (50.0)	0 (0)	3 (37.5)	0 (0)	1 (12.5)
	令和 元年度	8 (100)	0 (0)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	令和 2年度	0 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	令和 元年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。）に基づく開示決定等に対する審査請求事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

（注）行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表16のとおりとなっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

（単位：件、％）

区 分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの 経過日数
		90 日超		90 日超
開示決定 等	45 (100)	6 (13.3)	5 (100)	0 (0)
訂正決定 等	8 (100)	1 (12.5)	4 (100)	1 (25.0)
利用停止 決定等	0	0	0	0

（注） 「処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が90日超のものについて法人別にみると、表17-1及び17-2のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、多数の請求事案を抱えており対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表 17-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等 (6 件)	東京大学	1
	日本司法支援センター	5
訂正決定等	日本司法支援センター	1

(注) 事案の概要については、資料 2-2-8 及び資料 2-2-20 を参照。

表 17-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
訂正決定等	東京医科歯科大学	1

(注) 各事案の概要は、資料 2-2-21 を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 18 のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては 30 日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り 60 日以内に行うこととされている。

表 18 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区分	審査会の答申を受けて裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決をした日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60 日超		60 日超
開示決定等	35 (100)	5 (14.3)	3 (100)	0
訂正決定等	5 (100)	0 (0)	0	0
利用停止決定等	0	0	0	0

ケ 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が 60 日超のものについて、法人別にみると、表 19 のとおりとなっている。

裁決までに長期間を要している理由としては、多数の請求事案を抱えているなどして対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表 19 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が 60 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等 (5 件)	福島大学	2
	日本司法支援センター	3

(注) 事案の概要は、資料 2-2-10 を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、各独立行政法人等からの諮問に応じ、審査請求について調査審議を行うこととされている。

審査会における審査状況は、表 20 のとおりとなっている。

表 20 審査会における審査状況

(単位：件、%)

区分	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げられた件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断が妥当であるとしたもの	諮問庁の判断が一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断が妥当でないとしたもの		
開示決定等	44	28	72	33 (100)	19 (57.6)	9 (27.3)	5 (15.2)	0	39
訂正決定等	9	6	15	9 (100)	9 (100)	0 (0)	0 (0)	1	5
利用停止決定等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を 1 件にまとめて審査会に諮問する場合及び 1 件の審査請求事案を分割して審査会に諮問する場合があります、表 16 の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは一致しない。

2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

3. 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会が取りまとめた数値による。

(5) 訴訟の状況

令和2年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表21のとおり、新たに4件が地方裁判所に提起されている。この4件及び前年度から継続している4件の計8件のうち、1件について判決が出されている。

表 21 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			令和2年度	令和元年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴 前年度から係属 係属 計	新規提訴	4	3
		前年度から係属	4	2
		係属 計	8	5
	判決	1	1	
	取下げ	1	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	6	4	
高等裁判所 (控訴審)	控訴 前年度から係属 係属 計	控訴	1	1
		前年度から係属	0	0
		係属 計	1	1
	判決	0	1	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	1	0	
最高裁判所 (上告審)	上告 前年度から係属 係属 計	上告	0	0
		前年度から係属	0	0
		係属 計	0	0
	判決	0	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0	

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

令和2年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表22のとおり、1,975件であり、このうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)が1,019件(51.6%)となっている。

また、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、956件となっており、これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信が506件(52.9%)と最も多くなっており、次いで、誤交付232件(24.3%)、紛失103件(10.8%)となっている。

表 22 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数													
	配 送 事 故 以 外											配 送 事 故		
	発 生 形 態 別											発 生 形 態 別		
	誤送付・ 誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インター ネット上 に誤って 流出	不正アクセス・ 不正プログラ ム	盗難	その他	誤送付・ 誤送信	紛失				
令和 2年度	1,975 [100]	956 [48.4] (100)	506 (52.9)	232 (24.3)	17 (1.8)	103 (10.8)	20 (2.1)	14 (1.5)	1 (0.1)	3 (0.3)	61 (6.4)	1,019 [51.6] <100>	742 <72.8>	277 <27.2>
令和 元年度	1,530 [100]	978 [63.9] (100)	493 (50.4)	250 (25.6)	16 (1.6)	128 (13.1)	12 (1.2)	13 (1.3)	0 (0.0)	11 (1.1)	55 (5.6)	552 [36.1] <100>	224 <40.6>	328 <59.4>

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類別及び事案の規模の内訳は、表 23 のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが、1,823 件(92.3%)と最も多くなっているが、1,000 人を超えるものもみられる。

表 23 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)								
	情報の種類			本人の数					
	国民等 及び職員	国民等	職員	1人～ 5人	6人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 1,000人	1,001 人～	
令和2年度	1,975 (100)	81 (4.1)	1,838 (93.1)	56 (2.8)	1,823 (92.3)	88 (4.5)	16 (0.8)	34 (1.7)	14 (0.7)
令和元年度	1,530 (100)	51 (3.3)	1,444 (94.4)	35 (2.3)	1,369 (89.5)	92 (6.0)	22 (1.4)	36 (2.4)	11 (0.7)

(3) 個人情報の不適正管理事案の発生元

令和2年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表 24 のとおりである。

表 24 個人情報の不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

	令和2年度		令和元年度	
	件数	(%)	件数	(%)
個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)	1,975	(100.0)	1,530	(100.0)
うち独立行政法人等が管理	1,532	(77.6)	1,034	(67.6)
うち委託先が管理	443	(22.4)	496	(32.4)

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

令和2年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表25のとおり、「再発防止策」、「本人等への情報提供」、「情報の回収」などとなっている。

表25 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

		令和2年度		令和元年度	
		件数	(%)	件数	(%)
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)		1,975	(100.0)	1,528	(100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	1,877	(95.0)	1,402	(91.8)
	事案の公表	126	(6.4)	135	(8.8)
	情報の削除等の措置依頼	172	(8.7)	178	(11.6)
	情報の回収	1,083	(54.8)	785	(51.4)
	関係者の処分等	72	(3.6)	94	(6.2)
	委託契約の解除等	1	(0.1)	1	(0.1)
	再発防止策	1,941	(98.3)	1,371	(89.7)
	その他	4	(0.2)	28	(1.8)
上記以外に対応中又は対応を検討中		0	(0.0)	0	(0)

- (注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数とは一致しない。
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう (表26参照)。
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

(5) 関係者の処分等

令和2年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表26のとおり、72件 (個人情報の不適正管理事案全体の3.6%) である。

その内訳としては、訓告、嚴重注意など懲戒処分以外の措置が71件、懲戒処分が1件である。

表26 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)					(参考) 関係者の処分等 実施法人数	
	件数	関係者の処分等 (再掲)			訓告、嚴重注意など懲戒処分以外の措置		
		件数	懲戒処分	うち保護法の罰則要件に該当			
令和2年度	1,975 (100)	72 (3.6)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	71 (3.6)	10法人 (個人情報の不適正管理事案のある法人は57)
令和元年度	1,530 (100)	94 (6.1)	0 (0)	0 (0)	2 (0.1)	92 (6.0)	14法人 (個人情報の不適正管理事案のある法人は63)

(6) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

令和2年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟で、新規に提起されたものはない。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各独立行政法人等では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

(参考)

- 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者（監事等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

令和2年度に監査を実施したのは、調査対象191法人のうち181法人（94.8%）である。

（注）監査を実施していない理由については、資料2-3-2を参照。

これらの監査についてみると、表27のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは56法人、措置を要する事項がないと指摘されたものは125法人である。

表27 監査における評価及び見直し事項への対応状況

（単位：法人、%）

年度	監査の実施法人数						要措置事項なし
	要措置事項のある法人	全部措置済み	未措置事項がある場合				
			対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定		
令和2年度	181 [100]	56 [30.9] (100)	22 (39.3)	31 (55.4)	0 (0)	3 (5.4)	125 [69.1]
令和元年度	189 [100]	65 [34.4] (100)	23 (35.4)	38 (58.5)	0 (0)	4 (6.2)	124 [65.6]

（注）各独立行政法人等における主たる監査担当部局の名称は、資料2-3-1を参照。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、各独立行政法人等の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

令和2年度においては、各独立行政法人等に置かれている保護管理者12,433人のうち点検を実施した保護管理者は11,156人（89.7%）である。

(3) 職員に対する教育研修の状況

令和2年度に各独立行政法人等において、表28のとおり5,823回の教育研修が実施されている。

表28 教育研修の実施状況

年 度	教育研修の回数 (回)
令和2年度	5,823
令和元年度	10,487

<資料 1 >

独立行政法人等別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	5340005004841	10	3	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	1	0	1	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3010005007409	16	5	0	0	1	1	0
宇宙航空研究開発機構	9012405001241	17	16	0	0	0	0	6
海技教育機構	6080005003150	45	4	0	0	3	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	7021005008268	14	13	0	0	0	0	6
科学技術振興機構	4030005012570	19	19	1	1	1	1	5
家畜改良センター	8380005004744	2	1	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	8020005008491	23	22	0	0	0	0	12
教職員支援機構	8050005005214	4	4	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	7013305001903	9	9	2	2	0	0	9
空港周辺整備機構	1120905003729	1	1	0	0	0	0	0
経済産業研究所	6010005005426	4	4	0	0	0	0	2
建築研究所	9050005005205	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	5010005005427	10	10	0	0	0	0	6
航空大学校	4350005001054	1	1	0	0	1	1	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	22	18	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	4010005006896	9	8	0	0	0	0	4
国際協力機構	9010005014408	12	12	0	0	0	0	12
国際交流基金	3011105003801	37	30	1	1	1	1	13
国際農林水産業研究センター	7050005005215	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	4021005002918	7	7	0	0	0	0	3
国立印刷局	6010405003434	1	1	0	0	0	0	1
国立科学博物館	4010505001182	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	6050005005208	1	1	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	6010005015219	131	92	0	0	87	66	0
国立高等専門学校機構	8010105000820	345	181	0	0	24	9	16
国立公文書館	3010005005429	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	8011105004456	77	23	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	8070005002779	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3120905003033	44	40	0	0	0	0	1
国立女性教育会館	1030005011641	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	6010905002126	55	39	0	0	0	0	1
国立青少年教育振興機構	8011005001124	35	6	0	0	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	44	8	0	0	2	0	15
国立長寿医療研究センター	4180005012861	37	28	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	4021005008147	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	8010005005424	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1013205001281	2,610	833	0	0	36	36	320
国立文化財機構	3010505001183	2	1	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	7010005005425	9	9	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	1011105001930	11	0	0	0	3	0	0
自動車事故対策機構	9010005006883	46	42	1	1	1	1	0
住宅金融支援機構	2010005011502	26	21	4	3	0	0	16
酒類総合研究所	3240005003987	1	1	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5010005007126	6	6	3	3	0	0	5
情報通信研究機構	7012405000492	4	4	0	0	1	1	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	6	6	0	0	1	1	0
森林研究・整備機構	4050005005317	6	4	0	0	0	0	1
水産研究・教育機構	1020005004051	4	3	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	9011005001123	14	12	0	0	0	0	11
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4010405009573	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	6120005008509	3	3	1	1	0	0	1
大学改革支援・学位授与機構	5012705001234	117	5	0	0	6	0	6
大学入試センター	5013205000379	8	3	0	0	3	1	8
地域医療機能推進機構	6040005003798	1,448	832	0	0	83	56	137
中小企業基盤整備機構	2010405004147	49	49	4	4	11	11	43
駐留軍等労働者労務管理機構	8010405009306	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	5	5	0	0	0	0	0

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算				電算	
統計センター	7011105002089	2	2	0	0	0	0	0
都市再生機構	1020005005090	57	45	0	0	2	2	33
土木研究所	8050005005206	4	4	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	9010005023796	3	3	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1010005006890	26	23	0	0	2	2	23
日本学生支援機構	7020005004962	48	39	4	4	0	0	33
日本芸術文化振興会	7010005006877	4	4	0	0	0	0	4
日本原子力研究開発機構	6050005002007	69	23	0	0	4	2	34
日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	5	5	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	5011105002256	15	15	2	2	9	9	1
日本貿易振興機構	2010405003693	31	29	0	0	9	9	22
年金積立金管理運用独立行政法人	9010005010010	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	1010405003686	14	13	0	0	0	0	12
農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	4010405003683	11	6	0	0	0	0	4
農林漁業信用基金	5010005006887	9	7	1	1	0	0	7
農林水産消費安全技術センター	5030005001226	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	8010405003688	6	6	1	1	0	0	5
物質・材料研究機構	2050005005211	2	2	0	0	1	1	0
防災科学技術研究所	3050005005210	4	4	0	0	3	3	1
北方領土問題対策協会	8010505001641	15	3	0	0	0	0	0
水資源機構	6030005001745	11	11	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	8010405006889	25	25	1	1	0	0	25
理化学研究所	1030005007111	14	14	0	0	0	0	10
量子科学技術研究開発機構	8040005001619	12	4	0	0	0	0	6
労働者健康安全機構	7020005008492	111	96	1	1	1	1	26
労働政策研究・研修機構	9011605001191	2	2	0	0	0	0	2
(国立大学法人)								
北海道大学	6430005004014	54	45	0	0	2	2	18
北海道教育大学	5430005004015	18	14	0	0	4	4	6
室蘭工業大学	4430005010204	15	3	0	0	0	0	0
小樽商科大学	9430005008078	7	6	0	0	0	0	1
帯広畜産大学	9460105001715	13	9	0	0	0	0	7
旭川医科大学	2450005001797	30	21	0	0	0	0	3
北見工業大学	6460305000387	10	8	0	0	2	1	3
弘前大学	4420005005394	64	30	0	0	4	4	6
岩手大学	6400005002202	16	15	0	0	0	0	10
東北大学	7370005002147	220	103	0	0	5	5	22
宮城教育大学	8370005002146	7	5	0	0	0	0	0
秋田大学	2410005001280	54	32	0	0	11	7	12
山形大学	8390005002565	51	33	0	0	3	1	12
福島大学	1380005002234	62	23	0	0	2	1	19
茨城大学	5050005001769	46	17	0	0	1	1	10
筑波大学	5050005005266	408	164	0	0	31	20	17
筑波技術大学	6050005005372	28	14	0	0	0	0	0
宇都宮大学	8060005001518	29	17	0	0	0	0	3
群馬大学	9070005001680	59	47	0	0	0	0	5
埼玉大学	6030005001803	45	22	0	0	0	0	7
千葉大学	2040005001905	97	28	3	2	0	0	11
東京大学	5010005007398	227	135	3	2	4	4	43
東京医科歯科大学	6010005007397	27	25	2	2	0	0	8
東京外国語大学	4012405001287	112	51	0	0	4	2	18
東京学芸大学	8012405001283	99	35	0	0	1	0	21
東京農工大学	1012405001281	102	44	0	0	0	0	8
東京芸術大学	6010505001362	16	9	0	0	0	0	4
東京工業大学	9013205001282	56	19	0	0	5	3	11
東京海洋大学	5010405003971	23	17	0	0	0	0	10
お茶の水女子大学	3010005007400	18	18	0	0	2	2	2
電気通信大学	5012405001286	27	17	0	0	0	0	4
一橋大学	9012405001282	41	24	0	0	5	3	13
横浜国立大学	6020005004971	50	24	0	0	2	2	15

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
新潟大学	3110005001789	104	20	0	0	0	0	4
長岡技術科学大学	7110005012080	18	8	0	0	1	1	11
上越教育大学	2110005009461	10	10	0	0	1	1	3
富山大学	4230005003054	35	24	0	0	0	0	8
金沢大学	2220005002604	115	43	0	0	3	2	14
福井大学	4210005005077	31	15	0	0	0	0	3
山梨大学	9090005001670	46	24	0	0	6	0	8
信州大学	3100005006723	39	22	0	0	0	0	4
静岡大学	7080005003835	59	21	0	0	3	2	1
浜松医科大学	6080405003188	12	11	1	1	0	0	0
東海国立大学機構	3180005006071	310	115	5	5	14	6	20
愛知教育大学	1180305005064	39	17	0	0	0	0	6
名古屋工業大学	2180005006072	15	10	0	0	0	0	4
豊橋技術科学大学	1180305003290	14	6	0	0	0	0	2
三重大学	2190005003044	92	62	0	0	6	5	20
滋賀大学	2160005005646	28	13	0	0	0	0	2
滋賀医科大学	9160005002166	6	6	0	0	0	0	0
京都大学	3130005005532	76	59	0	0	4	4	26
京都教育大学	8130005005528	11	11	0	0	1	1	5
京都工芸繊維大学	2130005005533	17	12	0	0	1	1	6
大阪大学	4120905002554	91	68	1	0	11	9	26
大阪教育大学	2122005002494	12	6	0	0	0	0	5
兵庫教育大学	2140005016868	29	18	0	0	3	3	6
神戸大学	5140005004060	21	19	0	0	0	0	9
奈良教育大学	1150005002174	8	7	0	0	0	0	1
奈良女子大学	2150005002173	31	17	0	0	0	0	4
和歌山大学	6170005001780	31	12	0	0	0	0	11
鳥取大学	4270005002614	28	18	1	1	0	0	10
島根大学	4280005002142	118	33	0	0	3	0	4
岡山大学	2260005002575	37	22	0	0	3	1	9
広島大学	1240005004054	73	52	0	0	5	5	18
山口大学	9250005001134	27	26	0	0	0	0	5
徳島大学	4480005002568	103	28	1	1	1	1	14
鳴門教育大学	1480005003924	25	12	0	0	0	0	11
香川大学	7470005001659	57	28	0	0	0	0	8
愛媛大学	9500005001934	38	24	0	0	2	1	7
高知大学	7490005001707	41	32	1	1	3	1	4
福岡教育大学	1290005005667	38	19	0	0	1	1	5
九州大学	3290005003743	383	161	2	1	0	0	10
九州工業大学	9290805003499	11	8	0	0	1	1	8
佐賀大学	1300005002712	33	33	0	0	0	0	6
長崎大学	3310005001777	67	35	0	0	3	3	15
熊本大学	2330005002106	91	58	3	1	3	2	35
大分大学	3320005001974	58	38	0	0	1	1	9
宮崎大学	1350005001593	62	23	0	0	0	0	8
鹿児島大学	6340005001879	82	33	0	0	3	0	9
鹿屋体育大学	8340005007065	15	11	0	0	2	2	4
琉球大学	6360005001332	140	36	0	0	23	13	9
政策研究大学院大学	5010405004953	5	3	0	0	0	0	2
総合研究大学院大学	8021005008267	2	1	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	8	8	0	0	0	0	3
奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	25	18	0	0	10	5	2
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	1012805001336	9	8	0	0	0	0	2
自然科学研究機構	5012405001823	3	3	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	9	9	0	0	0	0	2
情報・システム研究機構	1012805001385	36	19	0	0	3	3	21
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	5	5	0	0	5	5	0
沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	33	11	0	0	0	0	27
株式会社国際協力銀行	6010001145977	1	1	0	0	0	0	1

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算				電算	
株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	117	46	17	8	3	3	57
株式会社日本貿易保険	5010001182633	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	33	29	2	1	0	0	0
日本中央競馬会	5010405002453	22	18	3	3	0	0	11
日本年金機構	4011305001653	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	7040005001842	12	12	3	3	0	0	7
(認可法人)								
外国人技能実習機構	5010405015455	4	4	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3010405009863	2	1	0	0	0	0	2
農水産業協同組合貯金保険機構	1010005002584	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	2010005002591	3	3	0	0	0	0	0
日本銀行	3010005002599	5	5	0	0	0	0	1
(その他)								
日本司法支援センター	2011205001573	3,042	250	0	0	0	0	0
計		14,242	5,744	76	58	513	360	1,793

(注) このほか、行政機関が保有し、法令に基づく事務委任等により専ら独立行政法人等が使用している個人情報ファイルが、日本年金機構において30ファイルある。

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	2	4	4	0	0	4	4	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	4	4	4	4	4	4	0	0	1	1	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	14	14	31	31	31	31	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	111	34	129	38	128	38	0	0	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	1	3	3	3	3	0	0	1	1	0	0
住宅金融支援機構	4	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1	1	1
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	17	15	31	16	31	16	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	6	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	4	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	33	32	33	31	32	31	0	0	25	25	3	3
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1
岩手大学	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
筑波大学	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	4	4	3	3	0	0	1	1	0	0
東京大学	6	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	3	1	3	1	0	0	1	1	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	1	2	1	2	1	0	0	0	0	2	1
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	1	1	6	1	1	1	4	0	0	0	1	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	4	2	2	1	0	0	0	0	2	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	0	0
島根大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
山口大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1
徳島大学	4	3	3	2	2	2	0	0	0	0	1	0
鳴門教育大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
香川大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
九州大学	8	1	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
鹿児島大学	0	0	3	2	2	1	0	0	1	1	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	11	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	373	181	324	195	281	162	23	18	34	33	22	18

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン									
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品医療機器総合機構	14	10	10	0	10	0	4	0	1	0	11	
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤労者退職金共済機構	19	19	19	0	19	0	0	0	0	0	18	
空港周辺整備機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空大学校	509	425	425	0	425	0	84	0	0	0	509	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	42	41	41	0	41	0	1	0	1	0	33	
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力機構	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民生活センター	11	11	11	0	11	0	0	0	0	0	11	
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立がん研究センター	193	185	138	47	185	0	8	0	0	0	187	
国立高等専門学校機構	118	113	0	113	113	0	5	0	1	0	117	
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	
国立循環器病研究センター	49	49	49	0	49	0	0	0	0	0	49	
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立成育医療研究センター	28	28	28	0	28	0	0	0	0	0	28	
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
国立精神・神経医療研究センター	89	89	89	0	89	0	0	0	0	0	89	
国立長寿医療研究センター	40	40	40	0	40	0	0	0	0	0	40	
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	15	15	14	1	15	0	0	0	0	0	15	
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅金融支援機構	5	5	3	2	5	0	0	0	0	0	5	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	8	8	8	0	8	0	0	0	0	0	8	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	29	29	29	0	29	0	0	0	0	0	29	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	136	131	131	0	131	0	5	0	0	0	131	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
中小企業基盤整備機構	10	10	10	0	10	0	0	0	0	10	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	16	16	16	0	16	0	0	0	0	15	1	
日本学生支援機構	7	7	7	0	7	0	0	1	0	3	3	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	24	23	23	0	23	0	1	0	0	21	3	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	68	57	57	0	57	0	11	0	0	58	10	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
労働者健康安全機構	10	10	10	0	10	0	0	0	0	10	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)												
北海道大学	8	8	8	0	8	0	0	0	0	8	0	
北海道教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	7	7	7	0	7	0	0	0	0	7	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	173	169	169	0	169	0	4	0	0	168	5	
宮城教育大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	24	24	21	3	24	0	0	0	0	18	6	
筑波技術大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	
埼玉大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
千葉大学	18	18	18	0	18	0	0	0	0	15	3	
東京大学	189	171	171	0	171	0	18	2	0	176	11	
東京医科歯科大学	239	239	239	0	239	0	0	0	0	239	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
東京工業大学	27	27	27	0	27	0	0	0	0	26	1	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	17	17	17	0	17	0	0	0	0	17	0	
一橋大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
横浜国立大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
新潟大学	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
金沢大学	65	60	60	0	60	0	5	0	0	60	5	
福井大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	0	
愛知教育大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
名古屋工業大学	2	1	1	0	1	0	1	0	0	2	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	8	6	6	0	6	0	2	0	0	8	0	
滋賀大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	68	67	64	3	67	0	1	0	0	60	8	
京都教育大学	9	9	9	0	9	0	0	0	0	9	0	
京都工芸繊維大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
大阪大学	34	33	33	0	33	0	1	0	0	34	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
奈良教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	9	9	9	0	9	0	0	0	0	9	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
広島大学	28	28	28	0	28	0	0	0	0	28	0	
山口大学	14	12	12	0	12	0	2	0	0	12	2	
徳島大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
鳴門教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	7	7	7	0	7	0	0	0	0	7	0	
高知大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6	0	
福岡教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
九州大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	2	2	2	0	2	0	0	0	1	1	0	
熊本大学	7	7	7	0	7	0	0	0	0	7	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	25	24	24	0	24	0	1	0	0	24	1	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)						処理状況					
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン									
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	23	23	23	0	23	0	0	0	0	0	23	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	7	7	7	0	7	0	0	0	0	0	6	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	33	33	33	0	33	0	0	0	0	0	33	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	251	228	153	75	228	0	23	0	23	46	169	13
放送大学学園	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	32	32	32	0	32	0	0	0	0	0	30	2
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
(その他)												
日本司法支援センター	126	119	5	114	119	0	7	0	1	0	112	13
計	2,970	2,786	2,427	359	2,786	0	184	0	31	46	2,783	110

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	11	0	11	0
宇宙航空研究開発機構	1	0	1	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	18	17	1	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	509	509	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	33	1	13	19
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	2	0	1	1
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	11	10	1	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	185	185	0	0
国立高等専門学校機構	117	97	20	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2	2	0	0
国立循環器病研究センター	49	40	5	4
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	28	28	0	0
国立青少年教育振興機構	1	0	1	0
国立精神・神経医療研究センター	89	89	0	0
国立長寿医療研究センター	40	40	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	0	1	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	15	1	14	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	5	0	5	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	8	0	8	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
水産研究・教育機構	29	29	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0
造幣局	1	1	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	131	131	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	10	3	7	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	16	6	9	1
日本学生支援機構	7	3	3	1
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	21	0	21	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0
農業者年金基金	1	1	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	1	0	1	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	58	16	25	17
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	0	0
労働者健康安全機構	10	4	6	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	8	1	2	5
北海道教育大学	1	0	1	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	7	6	1	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	168	142	26	0
宮城教育大学	3	0	2	1
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	3	0	3	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	18	9	5	4
筑波技術大学	2	2	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	4	0	4	0
埼玉大学	2	1	1	0
千葉大学	15	8	3	4
東京大学	176	164	3	9
東京医科歯科大学	239	239	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	2	2	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	26	19	7	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	17	16	1	0
一橋大学	2	1	1	0
横浜国立大学	1	0	1	0
新潟大学	5	4	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	1	0	1	0
金沢大学	59	1	58	0
福井大学	1	0	1	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
東海国立大学機構	5	1	4	0
愛知教育大学	2	2	0	0
名古屋工業大学	2	1	1	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	8	0	8	0
滋賀大学	2	1	1	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	60	49	9	2
京都教育大学	9	9	0	0
京都工芸繊維大学	3	2	1	0
大阪大学	34	17	3	14
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	2	2	0	0
奈良教育大学	1	0	1	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	9	9	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	3	3	0	0
広島大学	28	21	7	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
山口大学	12	10	2	0
徳島大学	1	1	0	0
鳴門教育大学	1	0	1	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	7	7	0	0
高知大学	6	6	0	0
福岡教育大学	1	0	1	0
九州大学	6	4	1	1
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0
熊本大学	7	2	5	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	24	22	2	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	0	1	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	23	1	8	14
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	4	2	1	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	33	22	2	9
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	169	73	87	9
放送大学学園	4	3	0	1
(認可法人)				
外国人技能実習機構	30	26	2	2
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0
日本銀行	1	0	1	0
(その他)				
日本司法支援センター	112	43	48	21
計	2,783	2,170	473	140

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかつた事案		法19条2項による延長手続を 採つた事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	18	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	509	509	509	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	33	26	26	0	7	7	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	185	185	185	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	117	117	117	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	49	49	49	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	28	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	89	89	89	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	40	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	15	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	29	29	29	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかつた事案		法19条2項による延長手続を 採つた事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超			
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	131	131	131	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	16	15	15	0	1	1	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	21	20	20	0	1	1	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	58	1	1	0	57	57	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	10	7	7	0	3	3	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	8	3	3	0	0	0	0	5	5	0	0
北海道教育大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	168	168	168	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案			法20条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超			
筑波大学	18	17	17	0	1	1	0	0	0	0	0
筑波技術大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
千葉大学	15	14	14	0	0	0	0	1	1	0	0
東京大学	176	165	138	27	11	10	1	0	0	0	0
東京医科歯科大学	239	239	239	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	26	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	17	16	16	0	1	1	0	0	0	0	0
一橋大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	59	59	59	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	8	1	1	0	7	7	0	0	0	0	0
滋賀大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	60	59	59	0	1	1	0	0	0	0	0
京都教育大学	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	34	34	34	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	9	9	8	1	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	28	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超				
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	6	4	4	0	2	2	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	7	4	4	0	3	3	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	24	22	22	0	2	2	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	23	22	22	0	1	1	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	33	33	33	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	169	161	161	0	8	8	0	0	0	0	0	
放送大学学園	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)												
外国人技能実習機構	30	29	29	0	1	1	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)												
日本司法支援センター	112	98	98	0	14	14	0	0	0	0	0	
計	2,783	2,652	2,624	28	125	124	1	6	6	0	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を開示しない理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を開示しない件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	11	11	1	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	1	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	1	1	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	32	23	5	0	15
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	1	1	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	20	20	2	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	9	5	4	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	1	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	0	1	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	14	14	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	5	5	4	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	8	8	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に該当	保有個人情報の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
中小企業基盤整備機構	7	7	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	10	10	1	0	0
日本学生支援機構	4	3	3	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	21	21	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	1	0	0	0	1
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便用ネットワーク支援機構	42	27	25	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	6	3	3	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	7	4	3	0	1
北海道教育大学	1	1	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	26	3	23	0	0
宮城教育大学	3	2	1	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	3	3	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	9	4	3	0	2
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	4	4	0	0	0
埼玉大学	1	1	1	0	0
千葉大学	7	2	5	0	0
東京大学	12	6	8	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
東京工業大学	7	7	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	1	1	0	0	0
一橋大学	1	1	0	0	0
横浜国立大学	1	1	0	0	0
新潟大学	1	1	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	1	0	0	0	1
金沢大学	58	58	0	0	0
福井大学	1	1	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	4	4	1	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	1	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	8	8	0	0	0
滋賀大学	1	1	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	11	9	2	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0	0
大阪大学	17	3	14	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	1	1	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	7	7	0	0	2
山口大学	2	2	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	1	1	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	1	0	0	0
九州大学	2	1	1	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	5	5	2	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	2	2	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	22	19	3	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	1	1	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	11	2	9	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	96	88	11	0	0
放送大学学園	1	0	1	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	4	2	2	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	1	1	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	69	69	10	0	0
計	613	493	152	0	5

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	11	0	11	0	0	1	0	0	1
宇宙航空研究開発機構	1	0	1	0	1	1	0	0	1
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	23	0	8	8	2	7	0	0	7
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	0	1	0	0	1	0	0	1
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	20	0	20	0	0	17	0	0	17
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	5	0	5	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	14	0	14	1	0	14	0	0	14
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	5	0	3	1	2	3	0	0	3
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
情報処理推進機構	8	0	0	0	8	0	0	8	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	7	0	7	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	10	0	0	0	10	0	0	10	
日本学生支援機構	3	0	3	0	3	0	0	3	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	21	0	21	18	0	5	0	5	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	27	0	20	7	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	3	0	3	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)									
北海道大学	4	0	2	0	0	2	0	2	
北海道教育大学	1	0	1	0	1	1	0	1	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	3	0	1	0	0	2	0	0	2
宮城教育大学	2	0	1	0	1	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	3	0	3	0	1	2	0	0	2
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	4	0	4	0	2	5	0	0	5
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	4	1	3	0	2	2	0	0	2
埼玉大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1
千葉大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0
東京大学	6	0	1	0	1	4	0	0	4
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	7	0	1	0	0	7	0	0	7
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	1	0	1	0	1	1	0	0	1
一橋大学	1	0	1	1	0	1	0	0	1
横浜国立大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	58	0	58	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	4	0	4	1	0	3	0	0	3
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	8	0	8	0	0	2	0	0	2
滋賀大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	9	0	7	5	7	6	0	0	6
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)									
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外		
京都工芸繊維大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	3	0	3	0	0	1	0	0	1	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	7	0	5	0	0	3	0	0	3	
山口大学	2	0	1	0	0	2	0	0	2	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	1	0	1	0	1	1	0	0	1	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1	
九州大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	5	0	4	0	0	5	0	0	5	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	2	0	2	0	0	1	0	0	1	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	1	0	0	0	1	1	0	0	1	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	19	0	19	0	16	33	0	0	33	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	1	1	0	0	1	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	88	0	70	8	0	14	0	0	14	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	2	0	2	2	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	1	0	1	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	69	0	41	21	26	29	0	0	29
計	493	1	378	74	76	206	0	0	206

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	25	4	4	0	14	0	0	7	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	7	3	0	0	0	0	4	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	3	1	2	0	0	0	3	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	4	6	0	2	0	0	1	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
日本司法支援センター	5	5	1	0	1	0	0	0	0	1
計	67	26	20	3	16	0	11	7	0	3

(注)1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	0	0	1
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	32	25	7	12	20
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	9	7	2	4	5
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	5	0	5	2	3
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	0	0	1
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	1
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	1	0	0	1
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7	3	4	4	3
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	1	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	1	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
福島大学	2	0	2	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	3	3	0	2	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	1	0	1	0
千葉大学	1	0	1	0	0
東京大学	1	0	1	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	0	0
電気通信大学	1	1	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	3	3	0	3	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	3	3	0	3	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	4	4	0	2	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	1	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	1	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	2	0	2	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	11	6	5	6	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	10	5	3	7	0
計	104	67	44	60	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	12	7	0	7	0	5	4	1	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	審査会に諮問して裁決を行ったもの									
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	2	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの
		審査会に諮問しないで裁決を行ったもの				審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
東京大学	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
電気通信大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	6	0	0	0	0	6	3	0	3	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	3	0	0	0	0	3	1	0	2	0	0	0
計	44	9	2	7	0	35	19	6	9	1	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	12	12	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	4	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	2	0	0	0	1
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	4	0	0	4	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
東北大学	1	0	0	1	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	2	0	0	0	2
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	1	1	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	1	0	0
東京大学	1	0	0	1	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	0	0
電気通信大学	1	0	0	1	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	2	1	0	1	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	0	1
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	0	0	1
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	6	0	0	1	3
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名		裁決の件数				
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
日本司法支援センター	3	0	0	0	0	3
計	44	18	2	9	4	11

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	17	0	2	0	5	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	2	0	1	0	4	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	2	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	0	0	0	0	1	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	0	2	0	4	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
東北大学	0	0	0	0	1	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	2	2	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	2	0	0	0	0	0	2	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	1	0	0	0
東京大学	1	1	0	0	1	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	1	0	0	0
電気通信大学	1	0	0	0	1	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	3	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	0	0	1	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	1	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0	6	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
日本司法支援センター	5	5	0	0	3	3	0	0
計	45	6	5	0	35	5	3	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況					
	新規受付事案(A)											前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	形態区分		形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除										
(独立行政法人)																	
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	10	10	10	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	8	2	
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立高等専門学校機構	13	11	0	11	11	0	3	8	0	2	0	0	0	0	11	2	
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況			
	新規受付事案(A)								前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	形態区分		形態区分		請求内容の区分										
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除								
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3	3	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)															
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	3	3	3	0	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加							削除		
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	3	3	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)				
	形態区分		形態区分		請求内容の区分											
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加							削除			
(認可法人)																
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																
日本司法支援センター	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	37	35	24	11	35	0	24	10	1	2	0	0	0	0	32	5

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正			一部を訂正					
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	7
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正				一部を訂正				
	訂正	追加	削除		決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)					
					訂正	追加	削除	訂正	追加	削除			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正					一部を訂正				不訂正決定
	訂正	追加	削除	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)							
							訂正	追加	削除					
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	3	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)														
日本司法支援センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
計	32	1	2	0	0	0	0	0	3	1	2	0	29	

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	期限を 超過した もの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超		
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	32	30	30	0	2	2	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	1	0	0	7
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	11	11	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3	1	0	0	2
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	3	3	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	2	2	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	3	0	1	0	2
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の手 続きが定められてい るもの	その他	
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	1	1	0	0	0
計	32	20	1	0	11

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	0
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	11	0	11	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	0	0	1
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるものの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
東北大学	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	3	0	3	3
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	2	0	0	2
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	1	0	1	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0
(その他)				

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な 範囲を超えるもの	事実関係が明らかになら なかったもの
日本司法支援センター	1	0	1	0	0
計	20	1	17	4	2

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等 の判 断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等				
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	9	0	1	0	0	1	3	0	5
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	6	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等 の判 断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
計	17	7	1	0	1	2	3	0	5	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	10	9	1	3	7
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	11	6	5	4	4
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	1	0	1	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	1
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	1	1	0	0	1
計	24	17	7	8	13

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	2	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	3	0	3	0	5	5	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	3	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	0	0	3	1
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	1	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	8	4	0	3	1

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	0	3	0	1	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	3	0	0	0	4	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0

(国立大学法人)

北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	1	1	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	1	1	0	0	0	0	0	0
計	8	1	4	1	5	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況			
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留車等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	
(独立行政法人)																			
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																	
	請求内容の区分(複数該当あり)																	
	利用の停止							消去							提供の停止			
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)			
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)																		
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

法人名	新規受付事案																
	請求内容の区分(複数該当あり)																
	利用の停止							消去						提供の停止			
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)			
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																	
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																	
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他			
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																			
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																			
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定		
	利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)						
							利用停止	消去	提供停止				
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を利用停止					一部を利用停止				不利用 停止決 定
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)				
				利用停止	消去	提供停止				利用停止	消去	提供停止		
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	0	1	0	1
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの	その他	
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	1	0	1	0	1

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)						
	違法に取得したものではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決定 に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審査 請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等				
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等				
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等				
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会答申と異なる 裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金預金生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
常広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																
北海道大学	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)						上告審(最高裁判所)					
	事件数			処理状況			事件数			処理状況			事件数			処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
福島大学	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)																
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)																
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)																
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)																
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	8	4	4	1	1	6	1	1	0	0	0	1	0	0	0	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数											配送事故		
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										発生形態別		発生形態別	
	誤送信・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送信・誤送信	紛失				
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	11	11	8	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	35	35	10	3	7	5	0	0	0	10	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	302	302	105	156	30	0	0	0	0	11	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	59	51	25	1	1	19	0	0	0	5	8	7	1	1
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	19	19	7	1	1	7	0	1	0	2	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	24	24	16	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	8	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	22	16	12	0	0	0	0	0	0	4	6	6	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数												配送事故	
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)											発生形態別		
	誤送信・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送信・誤送信	紛失			
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	25	25	24	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	297	18	10	5	0	2	0	0	0	0	1	279	4	275
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)														
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	15	15	5	2	0	2	0	0	0	0	6	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	8	8	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	3	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	9	9	3	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	3	3	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数											配送事故		
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	22	22	15	0	0	1	1	2	0	1	2	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	29	29	11	10	0	5	0	0	0	1	2	0	0	0
奈良教育大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	5	5	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
岡山大学	8	8	5	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	4	4	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	62	62	29	21	0	7	4	0	0	0	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	5	5	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	3	3	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	5	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	6	5	1	0	1	2	0	0	0	0	1	1	1	0
株式会社日本政策金融公庫	34	20	19	0	0	0	0	0	0	0	1	14	14	0
株式会社日本貿易保険	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	14	14	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	823	116	84	23	1	7	0	0	0	0	1	707	707	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	4	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	55	52	48	2	0	0	0	0	0	0	2	3	3	0
計	1,975	956	506	232	17	103	20	14	1	3	61	1,019	742	277

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	5	5	8	3	0	0	0	7	4
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	1	1	2	2	2	0	0	0	4	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	3	0	0	3	0	0	0	0	3	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	34	1	29	4	1	1	0	35	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	4	0	3	1	0	0	0	3	1
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	3	0	1	1	1	0	0	3	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	50	244	8	286	12	2	1	1	277	25
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	4	0	2	5	1	0	0	0	6	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	58	0	53	2	0	2	2	18	41
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数						発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理	
地域医療機能推進機構	0	17	2	15	2	0	1	1	19	0	
中小企業基盤整備機構	0	24	0	16	5	0	2	1	14	10	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	8	0	6	2	0	0	0	3	5	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	1	21	0	19	1	0	2	0	20	2	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	2	2	0	0	0	0	2	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	1	24	0	18	5	1	1	0	22	3	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	3	0	2	1	0	0	0	3	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	297	0	296	1	0	0	0	0	297	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	2	0	0	1	0	1	0	2	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	9	6	9	4	1	1	0	15	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	1	1	0	1	1	0	0	0	2	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	1	1	1	1	0	0	0	2	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	2	0	1	0	0	0	1	2	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	4	4	4	1	1	2	0	8	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	3	0	0	2	0	1	0	3	0	
東京大学	1	2	6	5	2	0	2	0	9	0	
東京医科歯科大学	0	1	1	1	1	0	0	0	2	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	1	2	3	0	0	0	0	1	2
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	0	2	0	0	0	0	2	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	1	1	0	0	0	1	1	0	2	0
愛知教育大学	0	2	0	0	1	0	1	0	2	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	19	0	13	2	2	3	2	21	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	29	0	24	4	1	0	0	29	0
奈良教育大学	0	2	1	1	2	0	0	0	3	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	1	3	1	2	2	0	1	0	5	0
岡山大学	2	6	0	3	3	0	2	0	8	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	1	2	1	2	1	0	1	0	3	1
愛媛大学	1	1	0	1	0	0	1	0	2	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	60	2	52	4	2	3	1	62	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	4	1	3	2	0	0	0	5	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

① (2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	1	0	1	1	2	1
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	4	1	4	1	0	0	0	5	0
株式会社国際協力銀行	1	0	5	5	0	0	1	0	6	0
株式会社日本政策金融公庫	1	33	0	31	2	1	0	0	33	1
株式会社日本貿易保険	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
日本私立学校振興・共済事業団	0	14	0	12	1	0	1	0	8	6
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	823	0	815	6	1	1	0	790	33
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	4	0	3	0	0	0	1	4	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	0	55	0	55	0	0	0	0	46	9
計	81	1838	56	1823	88	16	34	14	1532	443

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)																	
	本人等への 情報提供	事案の 公表	情報の 削除等の 措置依頼	情報の 回収	関係者の処分等						懲戒処分 以外の措 置	委託契約 の解除等	再発 防止策	その他	左記以外 に対応中 又は対応 を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑 事告発			懲戒処分	懲戒処分 以外の措 置	委託契約 の解除等						再発 防止策	その他	左記以外 に対応中 又は対応 を検討中
					50条	51条	52条											
(独立行政法人)																		
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
宇宙航空研究開発機構	11	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0				
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
海洋研究開発機構	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0				
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
環境再生保全機構	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0				
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
高齢・障害・求職者雇用支援機構	31	1	3	18	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0				
国際親光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国際交流基金	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0				
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立青少年教育振興機構	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0				
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立病院機構	302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302	0	0				
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
産業技術総合研究所	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0				
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
住宅金融支援機構	33	3	7	25	0	0	0	0	0	0	0	59	0	0				
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地域医療機能推進機構	17	2	5	3	0	0	0	0	0	2	0	19	0	0				
中小企業基盤整備機構	23	1	15	7	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0				
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)																	
	本人等への 情報提供	事案の 公表	情報の 削除等の 措置依頼	情報の 回収	関係者の処分等						懲戒処分 以外の措 置	委託契約 の解除等	再発 防止策	その他	左記以外 に対応中 又は対応 を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑 事告発			懲戒処分	懲戒処分 以外の措 置	委託契約 の解除等						再発 防止策	その他	左記以外 に対応中 又は対応 を検討中
					50条	51条	52条											
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
都市再生機構	8	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0			
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本学生支援機構	20	0	3	20	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0			
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本原子力研究開発機構	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0			
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本貿易振興機構	25	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0			
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
農畜産業振興機構	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0			
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福祉医療機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	292	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	297	0	0			
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
労働者健康安全機構	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(国立大学法人)																		
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
北海道教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
旭川医科大学	10	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0			
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
弘前大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0			
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東北大学	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0			
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
秋田大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0			
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
茨城大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0			
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
群馬大学	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0			
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
千葉大学	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0			
東京大学	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0			
東京医科歯科大学	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0			
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)																	
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等						再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中
					50条	51条	52条											
一橋大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0			
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福井大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0			
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0			
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東海国立大学機構	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
愛知教育大学	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0			
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
大阪大学	20	2	16	14	0	0	0	0	0	8	1	22	0	0	0			
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
神戸大学	28	1	10	15	0	0	0	0	0	0	0	29	0	0	0			
奈良教育大学	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0			
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
島根大学	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0			
岡山大学	8	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0			
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徳島大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
香川大学	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	0			
愛媛大学	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
九州大学	58	2	17	39	0	0	0	0	0	0	0	62	0	0	0			
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
熊本大学	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0			
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
琉球大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0			
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
北陸先端科学技術大学院大学	3	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0			
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(大学共同利用機関法人)																		
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
高エネルギー加速器研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0			
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(特殊法人)																		

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)															
	本人等への 情報提供	事案の 公表	情報の 削除等の 措置依頼	情報の 回収	関係者の処分等						委託契約 の解除等	再発 防止策	その他	左記以外 に該当中 又は対応 を検討中		
					保護法の罰則要件に該当するとして刑 事告発			懲戒処分	懲戒処分 以外の措 置	50条					51条	52条
					50条	51条	52条									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	5	0	0	3	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0		
株式会社国際協力銀行	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0		
株式会社日本政策金融公庫	34	0	6	27	0	0	0	0	1	5	0	21	0	0		
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
日本私立学校振興・共済事業団	11	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本年金機構	822	103	0	815	0	0	0	0	0	0	0	823	0	0		
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(認可法人)																
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(その他)																
日本司法支援センター	45	0	0	46	0	0	0	0	0	46	0	55	0	0		
計	1,877	126	172	1,083	0	0	0	0	1	71	1	1,941	4	0		

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネット ワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の回数
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告書の作成状況	要措置事項の有無	監査における評価及び見直し事項の対応状況				点検を実施した保護管理者の数			
				全部措置済み	未措置事項がある場合						
				対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定					
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	0	0	0	0	0	0	5	5	1
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	34	34	1
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	2
海技教育機構	1	1	1	1	0	1	0	0	48	48	6
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	2
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	32	32	8
科学技術振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	127	127	24
家畜改良センター	1	1	1	1	1	0	0	0	53	53	6
環境再生保全機構	1	1	1	1	1	0	0	0	19	19	2
教職員支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
勤労者退職金共済機構	1	1	1	1	0	1	0	0	41	41	1
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	3	3	1
経済産業研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	4
建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	1
工業所有権情報・研修館	1	1	1	0	0	0	0	0	10	10	1
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	495	495	443
国際観光振興機構	1	1	1	1	1	0	0	0	29	29	14
国際協力機構	1	1	1	0	0	0	0	0	150	150	2
国際交流基金	1	1	1	0	0	0	0	0	67	67	23
国際農林水産業研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0
国民生活センター	1	1	1	1	1	0	0	0	7	7	5
国立印刷局	1	1	1	1	0	1	0	0	133	133	40
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	29	14	5
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2
国立がん研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	16	16	1
国立高等専門学校機構	1	1	1	1	1	0	0	0	653	423	29
国立公文書館	0	1	1	0	0	0	0	0	6	0	1
国立国際医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	1
国立循環器病研究センター	0	1	1	0	0	0	0	0	70	70	1
国立女性教育会館	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	2
国立成育医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	0
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44	5
国立精神・神経医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	1
国立長寿医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	1
国立美術館	0	1	1	0	0	0	0	0	7	1	3
国立病院機構	1	1	1	1	0	1	0	0	148	148	148
国立文化財機構	0	1	1	0	0	0	0	0	40	40	1
産業技術総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	108	108	2
自動車技術総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	128	128	15
自動車事故対策機構	1	1	1	1	1	0	0	0	63	63	11
住宅金融支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	110
酒類総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	3

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数	
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況	要措置事 項の有無	要措置事項がある場合						
					全部措置 済み	未措置事項がある場合					
				対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため方 針未定					
情報処理推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	8	8	1
情報通信研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0	70	70	2
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	15
森林研究・整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	114	114	19
水産研究・教育機構	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	0
製品評価技術基盤機構	1	1	1	0	0	0	0	0	68	68	3
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	31	31	3
造幣局	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44	7
大学改革支援・学位授与機構	1	1	1	0	0	0	0	0	16	11	3
大学入試センター	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	1
地域医療機能推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	63	57	61
中小企業基盤整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	125	122	28
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	6
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	204	204	6
統計センター	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	0
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	0	62	62	18
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	31	31	0
日本医療研究開発機構	1	0	0	0	0	0	0	0	36	36	3
日本学術振興会	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	4
日本学生支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	22	22	15
日本芸術文化振興会	1	0	0	0	0	0	0	0	46	46	1
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	20
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	2
日本スポーツ振興センター	1	1	1	1	1	0	0	0	62	62	1
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	197	194	65
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	1
農業者年金基金	1	1	1	1	0	1	0	0	5	5	9
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	2
農畜産業振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	1
農林漁業信用基金	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	3
農林水産消費安全技術センター	1	1	1	0	0	0	0	0	85	85	30
福祉医療機構	1	1	1	1	1	0	0	0	13	13	3
物質・材料研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	29	0	0
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	1
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	2
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	251	251	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	4	4	0
理化学研究所	1	1	1	1	0	1	0	0	368	368	4
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	3
労働者健康安全機構	1	1	1	1	1	0	0	0	1,179	877	102
労働政策研究・研修機構	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	2
(国立大学法人)											
北海道大学	1	1	0	0	0	0	0	0	145	145	7
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	45	45	9
室蘭工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	32	11	1
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	1
帯広畜産大学	0	1	1	0	0	0	0	0	26	26	1

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保 護管理者 の数		
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定			
対応予定 あり	対応予定 なし										
旭川医科大学	0	1	0	0	0	0	0	0	124	124	1
北見工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	35	35	1
弘前大学	1	1	1	1	1	0	0	0	35	35	1
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	1
東北大学	1	1	1	1	1	0	0	0	99	99	4
宮城教育大学	1	1	1	1	1	0	0	0	39	39	1
秋田大学	1	1	1	1	0	1	0	0	47	47	4
山形大学	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	5
福島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	42	42	0
茨城大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2
筑波大学	1	1	1	1	0	1	0	0	306	306	17
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0
宇都宮大学	1	1	1	0	0	0	0	0	45	45	2
群馬大学	1	1	1	0	0	0	0	0	43	43	3
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	21	1
千葉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	95	95	88
東京大学	1	1	0	0	0	0	0	0	84	41	37
東京医科歯科大学	1	1	1	1	0	1	0	0	42	35	5
東京外国語大学	1	1	1	1	0	1	0	0	21	15	1
東京学芸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	0	1
東京農工大学	1	1	1	1	0	1	0	0	27	27	0
東京芸術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	1
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	82	82	7
東京海洋大学	1	1	1	1	0	1	0	0	36	22	0
お茶の水女子大学	1	1	1	1	1	0	0	0	49	49	2
電気通信大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2
一橋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	24	24	2
横浜国立大学	1	1	1	1	1	0	0	0	46	46	3
新潟大学	1	1	1	1	1	0	0	0	97	27	11
長岡技術科学大学	1	1	1	1	1	0	0	0	43	11	3
上越教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	36	36	1
富山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	115	98	6
金沢大学	1	1	1	1	0	1	0	0	49	49	5
福井大学	1	1	1	1	0	1	0	0	52	52	2
山梨大学	1	1	1	0	0	0	0	0	64	64	0
信州大学	1	1	1	1	0	1	0	0	75	75	1
静岡大学	1	1	1	0	0	0	0	0	79	79	2
浜松医科大学	1	1	1	1	1	0	0	0	93	93	2
東海国立大学機構	1	1	1	1	1	0	0	0	128	128	12
愛知教育大学	1	1	1	1	1	0	0	0	36	36	3
名古屋工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	16	16	1
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	25	9	1
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	53	11	6
滋賀大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	23	4
滋賀医科大学	1	1	1	1	0	0	0	1	15	15	1
京都大学	1	1	1	1	0	1	0	0	156	78	31
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	8

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数	
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定			
対応予定 あり	対応予定 なし										
京都工芸繊維大学	1	1	1	1	0	1	0	0	13	13	2
大阪大学	1	1	1	1	0	1	0	0	98	64	13
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	17	1	1
兵庫教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	22	22	3
神戸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	50	50	5
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	15
奈良女子大学	0	1	1	0	0	0	0	0	34	34	0
和歌山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	25	25	2
鳥取大学	1	1	1	0	0	0	0	0	56	56	4
島根大学	1	1	1	0	0	0	0	0	89	89	7
岡山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	86	86	8
広島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	101	72	4
山口大学	1	1	1	1	0	0	0	1	98	65	5
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	84	84	3
鳴門教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	37	37	2
香川大学	1	1	1	0	0	0	0	0	178	178	19
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	0	81	81	5
高知大学	1	1	1	0	0	0	0	0	55	55	5
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	4
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	0	194	194	5
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	9	1
佐賀大学	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	5
長崎大学	1	1	1	1	0	1	0	0	85	85	16
熊本大学	1	1	1	1	0	1	0	0	51	51	1
大分大学	1	1	1	1	0	1	0	0	39	25	1
宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	30	24	6
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	85	85	12
鹿屋体育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	6
琉球大学	1	1	1	1	1	0	0	0	37	37	1
政策研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	1
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	33	15	1
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	2
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	6
自然科学研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	153	153	3
高エネルギー加速器研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0	37	37	5
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	25	25	2
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	75	13	25
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	109

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数	
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								
			要措置事 項の有無	要措置事項がある場合			未措置事項がある場合				
	全部措置 済み	対応予定 あり		対応予定 なし	監査直後 のため方 針未定						
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	49	49	2
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	0	0	0	0	0	386	386	3,203
株式会社日本貿易保険	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	1
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	1	0	0	0	0	0	35	35	13
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	33	33	6
日本年金機構	1	1	1	1	0	1	0	0	376	376	392
放送大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	67	67	2
(認可法人)											
外国人技能実習機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	0	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	10	10	1
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	1
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	51	51	8
日本銀行	1	1	1	1	1	0	0	0	66	66	185
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	0	0	0	71	71	3
計	178	181	175	56	22	31	0	3	12,433	11,156	5,823

事 例 表

<資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの状況

<資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2 - 3 > 監査の状況

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	市役所	無		○
国立国際医療研究センター	外来診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【9回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【1回】	出入国管理及び難民認定法第52条7項	出入国在留管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【5回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【1回】	出入国管理及び難民認定法第52条7項	出入国在留管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条	地方厚生局	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	子ども家庭センター	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	国家公務員災害補償法第26条	人事院	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 マニュアル処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条1項	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律24条3項	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働者災害補償保険審査官	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	地方検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	読影レポート	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	放射線画像	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	検査成績	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	処方箋	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	読影レポート	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	放射線画像	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	検査成績	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	処方箋	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	画像ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	看護記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	検査記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	画像ファイル	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	看護記録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	検査記録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	検査記録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働災害保障保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226号	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226号	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	画像	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療報酬請求明細書	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第43条	保健所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	家事事件手続法62条及び258条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	家事事件手続法62条及び258条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	家事事件手続法64条及び258条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事收容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律第7条第1項	都道府県	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働保険審査会法第15条第1項第1号	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録・看護記録・画像	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録・検査記録・画像	労働者災害補償保険法49条	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録・検査記録・画像	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録・看護記録・検査記録・画像	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録・画像記録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録・画像記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法49	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法49	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録・看護記録	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法49条	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事調停法第12条の7	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法196条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法23条の2	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
自動車事故対策機構	介護料受給者管理ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【219回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【52回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3846回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【357回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【450回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【145回】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【113回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【8回】	国税通則法第131条第2項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【19回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の12	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【10回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【29回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	地方税法第353条第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	賃金支払いの確認等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【37回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【13回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【31回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	自動車税事務所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の2	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	住宅宅地債券マスターデータファイル【1回】	破産法第78条第1項	破産管財人	無		○
住宅金融支援機構	住宅宅地債券マスターデータファイル【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【7回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【15回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【2回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【1回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無		○
造幣局	顧客情報ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【9回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	外来診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	入院診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【2件】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【1件】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
地域医療機能推進機構	電子カルテ【21回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	電子カルテ【3回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データファイル【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	診療報酬請求明細書【医事システムデータ】【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	MRI、CT、RI所見【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【 12 回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	○
地域医療機能推進機構	診療録【 5 回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【 2 回】	弁護士法23条第2項	弁護士会	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【2回】	民事訴訟第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226号	地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【39回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【1件】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	国税局、地方自治体他	無		○
中小企業基盤整備機構	中小企業倒産防止共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	国税局、地方自治体他	無		○
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ【2回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 11回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 1回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 1回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 1回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 2回	国税通則法第74条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 2回	国税通則法第74条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 16回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 2回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 4回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	都道府県	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	都道府県	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	家事事件手続法62条	家庭裁判所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	介護保険法203条	広域連合	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	都道府県税務署	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無	○	
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	国税局	無	○	
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	都道府県税務署	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	都道府県税務署	無	○	
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	都道府県税務署	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	生活保護法第29条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	年担マスター【1,545事例】	国税徴収法第141条	都道府県税務署・市区町村	無		○
福祉医療機構	年担マスター【7事例】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	年担マスター【1,783事例】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
福祉医療機構	年担マスター	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、17,346回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2・第74条の3・第131条の2	税務署、国税局			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		生活保護法第29条	福祉事務所			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		道路交通法第51条の5第2項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第15条(国税徴収法第141条)	公安委員会			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条	地方税回収機構			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		賃金の支払の確保等に関する法律第12条、労働保険の保険料の徴収等に関する法律第27条第1項・第3項(国税徴収法第141条)	労働局			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		刑事訴訟法第507条	検察庁			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2・第74条の3・第131条の2	税務署			
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
福祉医療機構	積立貯金原簿ファイル【8ファイル、32回】					

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)			
					全部	一部		
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県					
		生活保護法第29条	福祉事務所					
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○		
		民事訴訟法第186条、第223条、第226条	裁判所	無		○		
		家事事件手続法第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所	無		○		
		弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○		
		生活保護法第29条	福祉事務所、市町村	無		○		
		国税徴収法第62条、第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地方税回収機構、地方税滞納整理機構、財務事務所、日本年金機構、公安委員会、公共職業安定所	無		○		
		国税通則法第74条の2、第74条の3、第131条第2項	国税局、税務署	無		○		
		地方税法第20条の11、208条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村	無		○		
		破産法第13条、第83条、第250条	裁判所、弁護士(破産管財人)	無		○		
		児童扶養手当法第30条	市町村	無		○		
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	道路交通安全法第51条の5第2項	公安委員会	無		○		
		高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市町村	無		○		
		預金保険法附則第7条第1項第5号、附則第13条	預金保険機構	無		○		
		農業災害補償法の一部を改正する法律(平成29年法律74条)の農業保険法の附則第7条による、改正前農業災害補償法第87条の2第4項、国税徴収法第141条および地方税法第68条第6項	農業共済組合	無		○		
		介護保険法第203条第1項	市町村	無		○		
		子ども・子育て支援法附則第6条第7項	市町村	無		○		
		国民健康保険法第113条の2	市町村	無		○		
		労働者健康安全機構	患者情報データベース【13ファイル】【77回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	○
		労働者健康安全機構	患者情報データベース【14ファイル】【598回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	労働局	無		○
		労働者健康安全機構	患者情報データベース【20ファイル】【67回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【135回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の7	市町村	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【20回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	生活保護法第29条第1項	保険福祉事務所	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2項	労働者災害補償保険審査会	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	地方公務員災害補償法第60条、69条	地方公務員災害補償基金	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【30回】	生活保護法第29条第1項	市町村	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【38回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項、労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	労働局	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【3回】	児童福祉法第25条の3及び児童虐待の防止等に関する法律第13条の4、児童福祉法第12条第2項及び第11条第1項第2号ハ	県	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【52回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【56回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【57回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条第2項	市町村	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【94回】	労働者災害補償保険法第47条	労働基準監督署	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】【2093回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無	○	○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【22ファイル】【177回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【24ファイル】【218回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【27ファイル】【2126回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無	○	○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【28ファイル】【19356回】	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【11回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【41回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【8回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項 労働保険審査官及び労働保険審査会法 第15条第1項	労働局	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1ファイル】 【1回】	破産法149条1項、破産法151条	法律事務所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1ファイル】 【1回】	国税徴収法146条の2項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1ファイル】 【1回】	国税徴収法146条の2項	税事務所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1ファイル】 【1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1ファイル】 【1回】	生活保護法第29条	福祉保健センター	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1ファイル】 【1回】	地方税法第20条11	県央広域本部	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
東北大学	患者登録ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	民事調停規則第12条第5項、 民事訴訟法第266条	裁判所	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	児童虐待の防止等に関する法律134条の4、 児童福祉法第11条第2項ハ	児童相談所	無	○	
千葉大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	○
千葉大学	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	○
千葉大学	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	○
千葉大学	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働局、労働基準監督署	無	○	○
東京大学	診療録・診療諸記録(13件)	文書送付嘱託(民事訴訟法226条)	裁判所	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(26件)	弁護士会からの照会(弁護士法23条の2第2項)	弁護士会	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	民事訴訟法第219条	東京地方裁判所	無		○
東京大学	診療情報システム電算ファイル(1件)	民事訴訟法第219条	東京地方裁判所	無		○
富山大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【9回】	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
浜松医科大学	診療録(2回)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
浜松医科大学	診療録(7回)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
浜松医科大学	診療録(11回)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
東海国立大学機構	診療録(電子カルテ)	民事訴訟法第226条 弁護士法第23条の2第2項 労働者災害補償保険法第49条	裁判所【12回】 弁護士会【23回】 労働基準監督署【14回】	無		○
三重大学	外来診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	外来診療録	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○
三重大学	外来診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
三重大学	外来診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
三重大学	外来診療録	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
三重大学	外来診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	外来診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	入院診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	入院診療録	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○
三重大学	入院診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
三重大学	入院診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
三重大学	入院診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
大阪大学	電子カルテ【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	電子カルテ【1回】	民事訴訟法第226条、民事調停法第12条の7	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	刑事訴訟法第507条	地方検察庁	無	○	
徳島大学	放射線検査画像データ【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働局	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【6回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条	地方厚生局	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	電子カルテ	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	患者文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	国税徴収法第141条	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【19回】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【10回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	国税徴収法第141条	都道府県県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	賞金の支払いの確保等に関する法律第7条	労働基準監督署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【2回】	賞金の支払いの確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無		○
株式会社日本政策金融公庫	貸付金元帳データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
株式会社日本政策金融公庫		労働基準法第102条、賞金の支払いの確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
株式会社日本政策金融公庫		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
株式会社日本政策金融公庫		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
株式会社日本政策金融公庫		国税通則法第97条、国税通則法第131条	国税局			
株式会社日本政策金融公庫		地方税法第298条、地方税法353条	都道府県、市区町村			
株式会社日本政策金融公庫		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
株式会社日本政策金融公庫		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
株式会社日本政策金融公庫		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
株式会社日本政策金融公庫		刑事訴訟法第507条	検察庁			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
株式会社日本政策金融公庫	統合顧客取引情報データベース	労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無	○	
株式会社日本政策金融公庫		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
株式会社日本政策金融公庫		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
株式会社日本政策金融公庫		国税通則法第97条、国税通則法第131条	国税局			
株式会社日本政策金融公庫		地方税法第298条、地方税法353条	都道府県、市区町村			
株式会社日本政策金融公庫		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
株式会社日本政策金融公庫		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
株式会社日本政策金融公庫		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
株式会社日本政策金融公庫		生活保護法第29条	社会福祉事務所			
株式会社日本政策金融公庫		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
株式会社日本政策金融公庫		信用調査データベース	国税徴収法第141条			
株式会社日本政策金融公庫	預金保険法附則第13条		預金保険機構			
株式会社日本政策金融公庫	恩給貸付金元帳データベース	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無	○	
株式会社日本政策金融公庫	債権管理システムデータベース	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
株式会社日本政策金融公庫		国税徴収法第141条	国税局、税務署			
株式会社日本政策金融公庫	借用証書等	国税徴収法第141条	国税局、税務署、年金事務所	無	○	
株式会社日本政策金融公庫		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
株式会社日本政策金融公庫	信用調査票	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無	○	
株式会社日本政策金融公庫		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
株式会社日本政策金融公庫	管理カード	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
株式会社日本政策金融公庫		国税徴収法第141条	国税局、税務署			
株式会社日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル【22回】	国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県、市町村	無	○	
株式会社日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル【3回】	土地改良法第39条第4項及び第5項	土地改良区	無	○	
株式会社日本政策金融公庫	・顧客情報データ ・貸付残高データ	・国税徴収法第141条 ・国税通則法第74条の2 ・弁護士法第23条の2	・検察庁 ・労働基準監督署 ・弁護士 ・税務署 ・市町村 ・県税事務所 ・年金事務所 ・弁護士会 ・一部事務組合	無	○	
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(2回)	国税徴収法第141条	税務署	無	○	
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(5回)	国税徴収法第141条	地方自治体	無	○	
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(2回)	国税通則法第74条の2	税務署	無	○	
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(5回)	国税徴収法第141条	地方自治体	無	○	
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	国税通則法第74条の2	税務署	無	○	
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(5回)	国税通則法第131条第2項	国税局	無	○	
日本司法支援センター	援助申込書・法律相談票【8ファイル】	生活保護法第29条	福祉事務所	無	○	
日本司法支援センター	援助申込書・法律相談票【1ファイル】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無	○	
日本司法支援センター	援助事件書類一式【8ファイル】	生活保護法第29条	市町村、福祉事務所	無	○	
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無	○	
日本司法支援センター	契約に関する申込書等【29ファイル】	国税徴収法第141条、地方税法第298条	国税局、税務署、県税事務所、都道府県、市町村、特別区、日本年金機構	無	○	
日本司法支援センター	送金依頼明細【23ファイル】	国税徴収法第141条、地方税法第298条	県税事務所、税務署、都道府県、市町村	無	○	
日本司法支援センター	費用明細【4ファイル】	国税徴収法第141条	県税事務所、税務署、都道府県、市町村	無	○	
日本司法支援センター	費用明細【1ファイル】	生活保護法第29条	福祉事務所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部

(注) 各事例において、ファイル名・利用目的・記録項目が同一の個人情報ファイルを複数の地方支分部局等がそれぞれ保有しており、当該複数の地方支分部局等が他の機関に提供している場合や、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合がある。

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
医薬品医療機器総合機構	給付金の支給	1号	追加給付金にかかる拠出金の請求にあたり、原因製剤製造企業の会計処理上の必要性から、平成30年3月28日および同年4月2日付締結の確認書に基づき、同意書の提出があった請求書の情報を提供することとした。	拠出金請求企業	無		○
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	1号	(1)環境省から委託を受けた中皮腫登録データベース構築業務に必要な情報であるため(本人同意により提供) (2)労災認定の可能性がある申請者について、厚生労働省に情報提供するため(本人同意により提供)	(1)環境省大臣官房環境保健部 (2)厚生労働省労働基準局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業・建設業退職金共済事業・林業退職金共済事業・清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	2号	責任準備金サンプルチェックの検証に用いるため	内部	有		○
国立国際医療研究センター	外来診療録[51回]	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録[19回]	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	家族	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録[18回]	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	代理人	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録[1回]	3号	処遇面の配慮	警察署	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録[41回]	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録[19回]	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	家族	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録[9回]	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	代理人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	1号	生命保険手続き、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	1号	生命保険手続き、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	1号	診療内容確認のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	1号	診療内容確認のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	弁護士提出の為	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	弁護士提出の為	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	保険会社提出のため	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	会社保管(健康診断で異常が見つかったため)	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	障害年金申請のため	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	公益財団法人交通事故紛争処理センターへ提出のため	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	遺産相続のため	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人の家族	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無	○	
国立精神・神経医療研究センター	診療録 マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの		○	
国立病院機構	診療録	1号	障害年金請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの		○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの		○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの			○
国立病院機構	診療録	1号	障害年金請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの			○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの			○
国立病院機構	診療録	1号	他院受診	本人及び本人の同意を得ているもの			○
国立病院機構	診療録・看護記録・検査記録	1号	身体障害者手帳交付申請	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査記録	1号	病状把握のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	検査記録	1号	裁判資料とするため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録・画像	1号	医療費給付申請	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録・検査記録	1号	後遺障害認定手続きのため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録・画像	1号	損害賠償請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録・検査記録・画像	1号	労災保険審査請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録・看護記録・画像	1号	保険会社へ提出のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像記録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像記録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録・画像記録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録・画像記録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から裁判等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から保険請求に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から労災・年金認定に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	治験に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険金の給付請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険金の給付請求	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	第三者との係争資料として	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	障害認定のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険加入のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	レントゲンフィルム	1号	保険金請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	レントゲンフィルム	1号	労災認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	レントゲンフィルム	1号	後遺障害等級認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険金請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	(労災)保険給付認定の資料提供	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	交通事故にかかる各種認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険金・障害年金等申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	規程規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	1号	指導講習受講者情報の提供	都道府県トラック協会 都道府県バス協会	有		○
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	3号	指導講習受講者情報の提供	地方運輸支局	有		○
自動車事故対策機構	運転適性診断受講者データ	1号	適性診断情報の提供	都道府県トラック協会 都道府県バス協会	有		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	1号	地方公共団体による利子補給(「木造賃貸住宅等建替え事業融資」)手続き上の確認のため	市区町村	無		○
森林研究・整備機構	森林保険業務システム	4号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人森林総合研究所	無		○
森林研究・整備機構	分取造林契約情報ファイル	3号	都道府県が行う経営管理移行調査に使用	都道府県	無		○
造幣局	顧客情報ファイル	1号	破産者の資産及び負債状況の調査	本人の同意を得た破産管財人(弁護士)	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人から同意を得ている者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【3回】	1号	診療内容の確認のため	本人・家族	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【11回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【4回】	1号	訴訟にて必要であったため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【11回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【18回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【13回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【2回】	1号	保険調査のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	外来診療録【21回】	1号	診療内容確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	入院診療録【5回】	1号	診療内容確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【4件】	1号	診療内容の確認のため	本人・家族	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【3件】	1号	診療内容の確認のため	本人の同意を得たもの	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【25回】	1号	B型肝炎ウイルス感染症被害者救済・その他診療内容に関する開示請求	本人・家族・本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	電子カルテ【10回】	1号	診療内容の確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【3回】	1号	B型肝炎訴訟	本人、家族、本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データファイル【1回】	1号	B型肝炎訴訟	本人、家族、本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	MRI、CT、RI所見【1回】	1号	B型肝炎訴訟	本人、家族、本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【3回】	1号	交通事故の損害賠償請求	本人、家族、本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データファイル【3回】	1号	交通事故の損害賠償請求	本人、家族、本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	MRI、CT、RI所見【3回】	1号	交通事故の損害賠償請求	本人、家族、本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【1回】	1号	人権擁護委員会において申し立ての調査の可否決定のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【2回】	1号	後遺症障害認定手続きのため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	MRI、CT、RI所見【2回】	1号	後遺症障害認定手続きのため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【21回】	1号	診療内容の確認	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	○
地域医療機能推進機構	診療録【19回】	1号	診療内容確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【18回】	1号	診療内容確認のため	本人・家族	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【39回】	1号	診療内容の確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【8件】	1号	診療内容の確認	本人・家族・本人の同意を得た者	無		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	1号	本人同意のもと出入国在留管理庁へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	出入国在留管理庁	有		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	1号	本人同意のもと出入国在留管理庁へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	出入国在留管理庁	有		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	4号	国民年金基金連合会において、農業者年金との重複加入者の確認を行うため(覚書を締結)	国民年金基金連合会	有		○
農畜産業振興機構	肉用牛肥育経営安定交付金登録生産者ファイル	4号	奨励金の交付業務のため	公益社団法人中央畜産会	無		○
農畜産業振興機構	肉豚経営安定交付金制度参加者ファイル	4号	統計調査のため	内閣府沖縄総合事務局	無		○
福祉医療機構	承継年金住宅融資等債権管理回収業務貸付金マスター	1号	約定額の確認のため	一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会	有		○
福祉医療機構	承継年金住宅融資等債権管理回収業務貸付金マスター	1号	約定額の確認のため	一般社団法人関東年金福祉協会、一般社団法人年金福祉広域協会、一般社団法人埼玉県年金福祉協会、一般社団法人愛知県年金福祉協会、一般社団法人広島県年金福祉協会、一般財団法人全国社会保険共済会	有		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【11ファイル】【153回】	3号	救急搬送患者等の身元・安否・傷病名確認	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【9ファイル】【192回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
労働者健康安全機構	患者情報データベース【11ファイル】【3837回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1313回】	3号	がん登録法に基づく全国がん登録	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【16ファイル】【22619回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業	都道府県	無	○	○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている	社会保険労務士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【3回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【3回】	4号	意見書発行等	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【46回】	3号	意見書発行等	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【576回】	1号	訪問看護指示書等	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【60回】	3号	健康増進法第16条に基づく全国がん登録事業	独立行政法人国立病院機構	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【6回】	3号	意見書発行等	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【11回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行等)	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【20ファイル】【323回】	1号	本人の同意を得ている	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【3ファイル】【56回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【7回】	1号	本人の同意を得ている(医療照会等)	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【16回】	3号	処遇面の配慮	拘留所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示)	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【22回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【13264回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行、カルテ開示等)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【30ファイル】【2202回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	本人・本人の家族	無	○	○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【727回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【337回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行、医師面談等)	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【40回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【31ファイル】【43261回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	民間事業者	無	○	○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【102回】	4号	診療報酬明細書の確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【45回】	4号	身元確認	全国健康保険協会	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	設置計画履行状況報告書等作成(入学定員超過率算出)	総務企画部企画課(組織整備)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	放射線安全管理(放射線管理コンピュータ(HORCS))	アイソトープ総合センター	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	調査用データ作成	医学系事務部総務課(医学科教務)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	調査用データ作成	函館キャンパス事務部(教務)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	基礎資料作成	総務企画部企画課(組織整備)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	研究者総覧への反映	総務企画部企画課(業務分析)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	奨学金受給に係る道内外別調査	学務部学生支援課	無		○
北海道大学	卒業・修了者の就職先一覧	2号	「Hi-system」におけるデータベース構築のため	人材育成本部	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学大学生協・本学同窓会	無		○
小樽商科大学	進路状況ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学同窓会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜合否判定資料(医学科)	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
旭川医科大学	入学者選抜合否判定資料(看護学科)	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
弘前大学	教務システム	2号	債権関係、健康診断・授業料免除関係、TA・RA採用関係、同窓会関係及び就職関係のために利用	財務管理課、学生課、人事課、広報・国際課及び就職支援室	無		○
弘前大学	DPC導入の影響評価に係る調査(DPCデータ)	4号	学術研究のため	学会等	無	○	
岩手大学	学籍ファイル	1号	会報発送のため	同窓会・後援会	有		○
岩手大学	誓約書・保証書ファイル	1号	後援会に関する各種連絡のため	後援会	有		○
東北大学	患者登録ファイル	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	1号	患者本人の同意に基づく請求	生命保険会社、損害保険会社	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	1号	患者本人の同意に基づく請求	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
筑波大学	学籍情報	2号	交流広場SNSユーザ登録及び生涯メールアドレスの発行	事業開発推進室	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	郵便物の配布のために学籍情報確認	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	放射線業務事業者の名簿管理	研究企画課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	同窓生のためのネットワークサイト(T-net)ユーザ登録	グローバル・コモンズ機構長	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	QS世界大学ランキング調査対応	情報企画課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	キャンパス交通システムの定期券発行	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報、GPA履歴情報	2号	学生支援機構給付型奨学金推薦	学生生活課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	統一認証、全額計算機システム運用	学術情報メディアセンター	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	安否確認システムの学籍情報確認	リスク・安全管理課	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	1号	本人に提供	本人	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	2号	修学指導、学生支援及び授業料徴収	学務部	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	3号	入試における合格及び追加合格決定業務の円滑化	大学入試センター及び国公立大学	無		○
群馬大学	病院情報システムファイル	1号	本人又は本人の同意を得た者から診療記録開示請求があったため	本人又は本人の同意を得た者	無		○
千葉大学	診療録【195件】	1号	診療情報の開示請求	本人または本人から同意を得た者	無	○	○
千葉大学	診療録【2件】	3号	児童福祉に係る事務処理のため	児童相談所	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
千葉大学	大学院入学試験ファイル	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
東京大学	学籍票(6件)	1号	在籍確認	日本弁護士連合会	無		○
東京農工大学	学籍基本情報[4回]	1号	賛助会員・同窓会のデータ処理のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京工業大学	学士課程入学選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	大学院入学選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	1号	同窓会誌における寄付者のご芳名掲載	(社)蔵前工業会	有		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	3号	県民税の控除処理のため	都道府県	有		○
横浜国立大学	免除・徴収猶予申請の統計データ(免除汎用システム)	1号	学生本人が希望した場合に限り、大学推薦奨学金の学内選考用データに利用している。	横浜国立大学	無		○
富山大学	診療録	1号	患者本人又はその家族からの開示	患者本人又は本人の同意を得たその家族	無	○	○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)[6回]	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)[80回]	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)[4回]	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)[14回]	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)[4回]	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)[1回]	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	○
金沢大学	診療録(紙媒体)[3回]	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
浜松医科大学	診療録(4回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無	○	○
浜松医科大学	診療録(75回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無		○
浜松医科大学	診療録(1回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	公益財団法人日本医療機能評価機構	無	○	○
浜松医科大学	診療録(2回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	公益財団法人日本医療機能評価機構	無		○
東海国立大学機構	入院保証書兼支払保証書	4号	債権回収のため	弁護士	無		○
東海国立大学機構	病理報告書ファイル	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
東海国立大学機構	手術台帳	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
東海国立大学機構	感染統計	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
東海国立大学機構	腫瘍登録	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
東海国立大学機構	学生情報ファイル	1号	学生生活支援のため、学生証の発行のため	各学部等同窓会、岐阜大学消費生活協同組合、民間事業者	無		○
三重大学	外来診療[14回]	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	○
三重大学	外来診療[39回]	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
三重大学	入院診療[6回]	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	○
三重大学	入院診療[25回]	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
京都大学	健康情報管理システム(職員)	4号	特定健康診査・特定保健指導の実施率調査	文部科学省共済組合	有		○
大阪大学	電子カルテ[19回]	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
大阪大学	電子カルテ【14回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	歯科診療録【2回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	診療録・診療諸記録	4号	全国がん登録のため	大阪国際がんセンター	有	○	
大阪大学	TOEFL-ITP関係ファイル	4号	科学研究費助成事業(科研費)研究プロジェクトのため	本学教員	無		○
神戸大学	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして利用するため。	神戸大学附属図書館情報サービス課	無		○
鳥取大学	学生ファイル	2号	学生生活調査のため	鳥取大学	無		○
鳥取大学	学生ファイル	2号	THE世界大学ランキング日本版アンケート調査のため	鳥取大学	無		○
鳥取大学	学生ファイル	2号	博士人材追跡調査のため	鳥取大学	無		○
鳥取大学	学生ファイル	2号	高校訪問時の手持ち資料作成のため	鳥取大学	無		○
鳥取大学	成績ファイル	2号	高校訪問時の手持ち資料作成のため	鳥取大学	無		○
島根大学	出入管理システムユーザCSVデータ	2号	勤怠管理のシステム化のため	人事労務課	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	大学運営のための基礎データとして提供依頼があったため	広島大学総合戦略室	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	大学が実施する事業のための基礎データとして提供依頼があったため	広島大学学術・社会連携室	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得た家族	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	4号	患者の家族からの開示請求	患者の家族	無	○	
徳島大学	放射線検査画像データ【9回】	1号	生命保険請求等のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【17回】	1号	肝炎給付金請求のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【5回】	1号	交通事故に係る給付金請求のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【6回】	1号	生命保険請求等のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	1号	障害年金請求のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	身上調査(総合科学部)	4号	学部同窓会への情報提供	学部同窓会	有		○
鳴門教育大学	学籍簿	1号	修了確認	中国教育部留学サービスセンター	無		○
香川大学	患者登録ファイル	4号	他院との臨床指標の比較分析のため	メディカル・データ・ビジョン株式会社	無		○
福岡教育大学	学生アンケートデータ	2号	広報活動の実施における所属分布との紐付け分析のため。	企画課	無		○
九州大学	口腔総合診療手術記録台帳	4号	学術研究のため	学会等	無		○
九州大学	病院情報システム	1号	診療情報提供	本人	無		○
長崎大学	海外渡航システム	4号	文部科学省の委託による国際交流推進施策に関する基礎資料の作成を目的とした国際研究交流状況調査で利用するため。	公益財団法人未来工学研究所	無		○
宮崎大学	診療録【101回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人	無	○	
宮崎大学	診療録【30回】	3号	労災保険給付のための資料提供	労働基準監督署	無	○	
鹿児島大学	「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に係るデータ	3号	第3号における「相当の理由」に、内閣府設置法第4条に基づき実施している「統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)」における、「エビデンスに基づく政策立案/大学等法人運営の推進が該当するため。	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	有		○
鹿児島大学	卒業証書授与台帳	1号	B型肝炎ウイルス感染者給付金等の請求訴訟の提起のための出生時から満7歳までの居住歴確認	代理人としての弁護士	無		○
鹿児島大学	入試システム入学試験ファイル	1号	提供するサービス(保険加入、住居斡旋)利用、及び教科書・教材等の購入に関する案内	鹿児島大学生生活協同組合	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(12回)	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	市区町村・福祉事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(5回)	1号	本人の同意を得ているため	破産管財人・弁護士	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(22回)	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	市区町村・福祉事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	1号	本人の同意を得ているため	破産管財人・弁護士・裁判所	無		○
放送大学学園	学籍情報ファイル 学生基本情報ファイル 履修・成績情報ファイル	4号	本学教員の学術研究のための学生情報の提供のため	本学教員	無		○

(注) 各事例において、ファイル名・利用目的・記録項目が同一の個人情報ファイルを複数の地方支分部局等がそれぞれ保有しており、当該複数の地方支分部局等が他の機関に提供している場合や、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合がある。

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの

【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
東京大学	学部入試の成績	R2.3.13	R2.4.13	R2.6.1	49	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまったため。
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.16	R2.4.15	R2.6.1	47	
東京大学	メール受信記録	R2.3.17	R2.4.16	R2.6.1	46	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.18	R2.4.17	R2.6.1	45	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.23	R2.4.22	R2.6.1	40	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.24	R2.4.23	R2.6.11	49	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.26	R2.4.25	R2.6.11	47	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.26	R2.4.25	R2.6.11	47	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.11	46	
東京大学	奨学金返還免除審査の情報	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.5	40	
東京大学	奨学金返還免除審査の情報	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.5	40	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.5	40	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.5	40	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.11	46	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.11	46	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.11	46	
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.27	R2.4.26	R2.6.11	46	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.1	R2.5.1	R2.6.11	41	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.1	R2.5.1	R2.6.11	41	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.1	R2.5.1	R2.6.11	41	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.1	R2.5.1	R2.6.11	41	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.1	R2.5.1	R2.6.11	41	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.1	R2.5.1	R2.6.11	41	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.1	R2.5.1	R2.6.11	41	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.2	R2.5.2	R2.6.11	40	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.3	R2.5.3	R2.6.11	39	

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.3	R2.5.3	R2.6.11	39	
東京大学	大学院入試の成績	R2.4.6	R2.5.6	R2.6.11	36	
鳥取大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	R2.12.25	R3.1.25	R3.1.26	1	進捗管理の不備

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由
東京大学	大学院入試の成績	R2.3.6	R2.4.6	R2.6.5	60	担当教員が長期海外出張中だったので、延長対応を行っていたところ、緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまったため。

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東京大学	大学院入試の成績の合否判定資料	R2.2.18	R2.6.2	105	緊急事態宣言が発令され、大学が休業状態となった関係で公印が使用ができず、延長通知すら出すことができなかったため、期日を超過してしまったため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る文書	R2.4.8	R2.10.9	184	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務及び受託業務に係る文書	R2.4.20	R2.10.9	172	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る文書	R2.4.20	R2.10.9	172	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る情報の訂正	R2.7.10	R2.10.9	91	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。
日本司法支援センター	人事情報に関する文書	R2.8.26	R3.3.29	215	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

独立行政法人等名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
福島大学	本人が特定個人から相談を受けた特定事案に関する調査報告書の不開示決定に関する件	R1.12.10	R2.9.23	288	審査会への諮問中の令和元年11月12日に訴訟が提起され、審査請求の対象の文書が訴訟の争点となっていた。このことから、裁決は慎重に行う必要があり、判決内容を踏まえた上で、裁決を行いたいと考えたため。
福島大学	本人に係る特定事案に関する調査報告書の不開示決定に関する件	R1.12.10	R2.9.23	288	審査会への諮問中の令和元年11月12日に訴訟が提起され、審査請求の対象の文書が訴訟の争点となっていた。本件は、もう一方の審査請求の件と関連性があることから、裁決は慎重に行う必要があり、判決内容を踏まえた上で、裁決を行いたいと考えたため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る文書	R2.1.17	R2.8.18	214	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び裁決書の作成に時間を要したため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る文書	R2.1.17	R2.5.21	125	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び裁決書の作成に時間を要したため。
日本司法支援センター	家族と弁護士との間で作成された契約書等	R2.1.31	R3.1.7	342	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び裁決書の作成に時間を要したため。

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
医薬品医療機器総合機構	医薬品副作用被害救済制度に関する保有個人情報	9
宇宙航空研究開発機構	懲戒処分(減給)に至った根拠文書の全て	1
勤労者退職金共済機構	退職金共済契約全般に関する保有個人情報	3
勤労者退職金共済機構	退職金給付に関する保有個人情報	7
勤労者退職金共済機構	掛金月額に関する保有個人情報	9
空港周辺整備機構	宅地譲渡契約に関する保有個人情報	1
航空大学校	令和3年度入学試験 本人の成績と結果	292
航空大学校	2020年度入学試験 本人の成績と結果	193
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	20
高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者雇用支援業務に関する保有個人情報	約22
高齢・障害・求職者雇用支援機構	開示請求・審査請求等に関する保有個人情報	約5
高齢・障害・求職者雇用支援機構	求職者支援訓練業務に関する保有個人情報	4
国際協力機構	機構の事業報告書に関する照会	2
国民生活センター	消費生活相談員資格試験における解答用紙	10
国民生活センター	消費生活相談カードにおける記録情報	1
国立がん研究センター	患者の申請より、自分自身で診療の記録を所持しておきたいため	62
国立がん研究センター	労働基準監督署より、診断(意見)書等に付随する診療記録の提出依頼のため	34
国立がん研究センター	患者の申請より、B型肝炎訴訟のため	27
国立がん研究センター	その他(警察署からの捜査関係事項照会・裁判所からの照会等・他医療機関からの照会等)	15
国立がん研究センター	病状把握のための診療記録	33
国立がん研究センター	B型肝炎訴訟に関連する診療記録	14
国立高等専門学校機構	入学者選抜検査個人情報開示	102
国立高等専門学校機構	元教員の成績評価に関する保有個人情報	4
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	ケース記録	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	診療録	1
国立循環器病研究センター	自宅保管用 診療録、放射線画像	20
国立循環器病研究センター	労働者災害補償保険法第49条 診療録、放射線画像	4
国立循環器病研究センター	自宅保管用 診療録	3
国立循環器病研究センター	労働者災害補償保険法第49条 診療録	3
国立成育医療研究センター	保有個人情報(診療記録)	28
国立青少年教育振興機構	子どもゆめ基金の助成団体が主催した事業の参加者が、当該団体の助成活動の実績報告書などの開示請求を行った。	1
国立精神・神経医療研究センター	自分で診療状況を確認するための個人情報	39
国立精神・神経医療研究センター	警察署に提出する個人情報	31
国立精神・神経医療研究センター	裁判所に提出する個人情報	16

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
国立精神・神経医療研究センター	他病院受診の際に参考にするための個人情報	1
国立精神・神経医療研究センター	検察庁に提出する個人情報	2
国立長寿医療研究センター	本人、家族、弁護士からの診療録に関する開示請求	32
国立特別支援教育総合研究所	教育相談記録について	1
国立病院機構	幹部看護師任用候補者選考に関する保有個人情報	13
国立病院機構	人事記録	1
国立病院機構	通報に関する保有個人情報	1
住宅金融支援機構	住宅ローンの入金帳、住宅金融公庫からの借入金を住宅会社に支払った振込証書、機構から他金融機関に借りがえ時の抵当権完了証、他	4
住宅金融支援機構	融資の審査時に提出した資料(収入関係書類、融資物件関係書類)	1
情報処理推進機構	情報処理技術者試験の答案用紙に係る開示請求	8
水産研究・教育機構	令和2年度の入学試験に係る成績	29
造幣局	貨幣セット申込みに関する保有個人情報	1
大学入試センター	過去の試験の成績・答案	130
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済にかかる本人からの提出書類	10
日本学術振興会	特別研究員に関する保有個人情報	14
日本学術振興会	海外特別研究員に関する保有個人情報	1
日本学術振興会	若手研究者海外挑戦プログラムに関する保有個人情報	1
日本学生支援機構	令和2年度文教団体職員採用試験の成績	2
日本学生支援機構	文部科学省文教団体職員採用試験の結果(平成30年度から令和2年度分)	1
日本学生支援機構	開示請求者が提出した返還マスターデータファイル(奨学生番号2件分)の開示	1
日本学生支援機構	開示請求者が提出した返還誓約書(奨学生番号2件分)の開示	1
日本学生支援機構	開示請求者が提出した債務名義正本の開示	1
日本スポーツ振興センター	災害共済給付金の給付に関する保有個人情報	22
日本スポーツ振興センター	スポーツクリニック受診時の診療録、リハビリ記録等に関する保有個人情報	1
農業者年金基金	経営移譲年金に係る開示請求(1.当該年金の受給権の有無 2.当該年金の受給開始年月日 3.当該年金を現在も受給中か)	1
北方領土問題対策協会	Twitterへの新規ログインの通知・Twitter広告掲載時のアクティビティ報告・ホワイトリスト申請への回答	1
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	郵便貯金に係る保有個人情報	32
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易生命保険契約の各種請求書類に係る保有個人情報	25
量子科学技術研究開発機構	開示請求者の医療記録の開示	1
労働者健康安全機構	院内の医療安全にかかわる委員会等に報告検討した内容がわかるもの。遺族から提訴された経緯について本部等に報告した内容がわかるもの。遺族による提訴で院内共有した事故事例の内容、遺族への対応についての報告内容がわかるもの。	3
労働者健康安全機構	心エコー画像及び報告所見、心電図の検査記録一切及び心電図検査報告所見について	1
労働者健康安全機構	開腹胆のう摘出手術の記録、医療安全委員会及び医療安全特別委員会の開催結果の内容について	5
北海道大学	非違行為及び当該調査等に関する保有個人情報	5

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
北海道大学	ハラスメントに関する保有個人情報	2
北海道大学	入学試験に関する保有個人情報	1
北海道教育大学	懲戒処分決定に係る調査報告書等に関する個人情報	1
弘前大学	入学者選抜の成績開示	7
東北大学	入学試験成績に関する保有個人情報	167
宮城教育大学	予定価格内訳明細書の開示請求	1
宮城教育大学	教職員に対する懲戒処分の件数とその内容がわかる文書の開示請求	1
宮城教育大学	教職員に対する懲戒処分の内容がわかる文書の開示請求	1
山形大学	カウンセリングの相談記録に関する保有個人情報	1
山形大学	勤務状況に関する保有個人情報	1
山形大学	ハラスメント相談に関する保有個人情報	1
筑波大学	入学試験の成績開示	7
筑波技術大学	診療録	2
群馬大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	2
群馬大学	健康支援総合センターでの面談記録に関する保有個人情報	1
群馬大学	附属病院における電子カルテに関する保有個人情報	1
埼玉大学	附属学校におけるアンケート等	1
埼玉大学	開示請求者本人に関する相談内容	1
千葉大学	ハラスメント相談、アンケート等に関する保有個人情報	3
千葉大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	1
千葉大学	請求者に係るカルテのアクセスログに関する情報	1
東京大学	学部・大学院入試の成績	151
東京大学	コンプライアンス関係等	13
東京大学	PC等アクセス・使用記録	3
東京大学	診療情報等	2
東京大学	その他	2
東京医科歯科大学	入学試験結果	238
東京医科歯科大学	出退勤記録	1
東京学芸大学	附属学校入試に関する開示請求	2
東京工業大学	入学試験の成績	26
東京工業大学	放射線取扱主任者解任届	1
電気通信大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	16
電気通信大学	内部監査室が実施した聴取に関する文書に記録された保有個人情報	1
一橋大学	入試ファイル・出願書類一式	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
一橋大学	令和2年度入試における個別学力検査の科目別点数等	1
横浜国立大学	都市イノベーション学府受験者による、入学試験の点数開示	1
新潟大学	入試成績	4
新潟大学	診療記録	1
富山大学	入学試験の試験成績, 調査書	1
金沢大学	大学院入学試験の成績に関する保有個人情報	34
金沢大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	24
金沢大学	開示請求者本人の相談記録	2
福井大学	プログラム履修不許可について	1
東海大学国立大学機構	附属病院の診療情報に関する保有個人情報	3
東海大学国立大学機構	入学試験の受験者に関する保有個人情報	2
愛知教育大学	入学試験に関する保有個人情報	2
名古屋工業大学	入試に関する文書	1
三重大学	ハラスメント委員会議事概要	2
三重大学	ハラスメント委員会議事概要の開示決定に関する文書	2
三重大学	令和元年度コンプライアンス関係文書	1
三重大学	ハラスメント調査委員会に関する文書	1
滋賀大学	入試結果の開示請求	1
滋賀大学	在学中の学生健康記録	1
京都大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	42
京都大学	ハラスメント調査に関する保有個人情報	2
京都大学	研究費不正に関する保有個人情報	6
京都教育大学	入学試験の点数開示	9
京都工芸繊維大学	入学試験の成績(一般入試・前期日程)	1
京都工芸繊維大学	入学試験の成績(一般入試・後期日程)	1
京都工芸繊維大学	入学試験の成績(3年次編入・一般選抜)	1
大阪大学	病院受診者に関する保有個人情報	18
大阪大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	16
神戸大学	編入学試験成績表	2
奈良教育大学	入学試験の合否判定資料	1
鳥取大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	9
岡山大学	入学者選抜の成績開示	3
広島大学	入学試験成績の開示請求	21
山口大学	令和2年度入学試験成績	10

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
徳島大学	入学試験(学部)の成績に関する保有個人情報	1
鳴門教育大学	附属学校入学試験の受験者に関する保有個人情報	1
愛媛大学	患者の対応結果についての報告書	6
愛媛大学	診療情報提供書	1
高知大学	病院の診療に関するもの	5
高知大学	本学在職時の記録に関するもの	1
福岡教育大学	入学試験の成績に係る開示請求	1
九州大学	診療記録等	5
九州大学	カウンセリング記録	1
長崎大学	手術記録画像	1
長崎大学	懲戒処分について、関係のある一切の文書	1
熊本大学	ハラスメント事案に係る一連文書	3
熊本大学	開示請求者が在職中に受けていた臨床心理士によるカウンセリングのカルテ	1
熊本大学	開示請求者の在職中の休暇簿	1
熊本大学	開示請求者の在職中の出勤簿	1
熊本大学	開示請求者の博士前期課程一般入試における成績	1
琉球大学	成績開示請求	19
琉球大学	ハラスメント相談等に係る資料	3
琉球大学	懲戒委員会に係る資料	1
琉球大学	授業料の引落し記録	1
総合研究大学院大学	2013年から2021年入学試験成績に係る開示請求	1
沖縄科学技術大学院大学学園	本学教員に対して実施された研究不正調査に関する個人情報のすべてについて、当該教員による開示請求	23
株式会社日本政策金融公庫	公庫内部での経緯に関する記録	3
株式会社日本政策金融公庫	交渉記録	3
株式会社日本政策金融公庫	融資の個別案件に係る信用調査票	1
日本私立学校振興・共済事業団	診療報酬明細の開示請求	31
日本私立学校振興・共済事業団	障害厚生年金決定内容に関する開示請求	2
日本年金機構	障害年金に関する審査書類	176
日本年金機構	厚生年金保険の資格取得届等の適用関係書類	11
放送大学学園	単位認定試験の解答用紙に関する保有個人情報	3
放送大学学園	保有個人情報の操作指示書	1
外国人技能実習機構	開示請求者が外国人技能実習機構へ提出した、技能実習計画認定申請書及び添付書類一式	18
外国人技能実習機構	外国人技能実習機構へ提出された、技能実習計画認定申請書に添付された開示請求者の履歴書	6
外国人技能実習機構	外国人技能実習機構から実習実施者へ送付された、実習実施者届出受理書の写し	3

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
日本銀行	引換依頼に関する保有個人情報	1
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する保有個人情報	90
日本司法支援センター	犯罪被害者支援業務に関する保有個人情報	2
日本司法支援センター	国選弁護関連業務に関する保有個人情報	2

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る文書	R2.7.10	R2.10.9	91	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出勤者数の抑制に取り組んだ結果、処理方針の検討、事実関係の再確認及び理由説明書の作成に時間を要したため。

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東京医科歯科大学	医学部附属病院における診療録	H26.10.28	2346	訂正決定通知(一部訂正)に対し、不服申立人から異議申立書及び行政不服審査法に基づき申立書(口頭意見陳述の機会要求等)が提出されたため、申立書に基づき口頭意見陳述の機会を与えたが、意見陳述の準備が整わないという異議申立人側の理由により実施することができず、その後も準備完了の連絡が来ないため実施できない。

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 令和2年度中に提訴された事件

独立行政法人等名	提訴年月日	裁判所	行政庁
北海道大学	R2.12.28	札幌地裁	北海道大学
北海道大学	R3.2.1	札幌地裁	北海道大学
群馬大学	R3.2.12	東京地裁	群馬大学
千葉大学	R2.12.15	千葉地裁	千葉大学

② 令和2年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
東京大学	東京地裁	東京大学	R3.3.30	保有個人情報開示請求に対する一部不開示決定取消請求事件	却下・棄却

③ 令和2年度中に取下げられた事件

独立行政法人等名	取下げ年月日	裁判所	行政庁
国立国際医療研究センター	R2.7.26	東京地裁	国立国際医療研究センター

2. 控訴審

① 令和2年度中に言い渡された判決

【該当なし】

② 令和2年度中に取下げられた事件

【該当なし】

3. 上告審

① 令和2年度中に言い渡された判決

【該当なし】

② 令和2年度中に取下げられた事件

【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

① 令和2年度中に提訴、控訴又は上告された事件

【該当なし】

② 令和2年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 令和2年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	内部監査担当
医薬基盤・健康・栄養研究所	総務部総務課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	評価・監査部
海技教育機構	総務部総務課
海上・港湾・航空技術研究所	総務部
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査・法務部監査課
家畜改良センター	コンプライアンス推進室
環境再生保全機構	監査室
教職員支援機構	本部事務局総務企画課
勤労者退職金共済機構	監査室
空港周辺整備機構	総務課
経済産業研究所	総務グループ
建築研究所	監査室
工業所有権情報・研修館	監査室
航空大学校	監事
高齢・障害・求職者雇用支援機構	内部監査室
国際観光振興機構	監査室
国際協力機構	監査部
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務部総務課
国立印刷局	監査室
国立科学博物館	経営管理部総務課
国立環境研究所	監査室
国立がん研究センター	監査室
国立高等専門学校機構	監査室
国立公文書館	総務課
国立国際医療研究センター	監査室
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事及び監査室
国立循環器病研究センター	監査室
国立女性教育会館	監査室
国立成育医療研究センター	監査室
国立青少年教育振興機構	監査室
国立精神・神経医療研究センター	監査室
国立長寿医療研究センター	監査室
国立特別支援教育総合研究所	監査室
国立美術館	本部事務局総務企画課総務企画担当
国立病院機構	内部統制・監査部 内部監査室
国立文化財機構	本部事務局総務企画課
産業技術総合研究所	監査室
自動車技術総合機構	監事
自動車事故対策機構	内部監査室
住宅金融支援機構	監査部
酒類総合研究所	業務統括部門

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
情報処理推進機構	内部監査部
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	リスク管理統括部 内部統制推進室
森林研究・整備機構	監査室
水産研究・教育機構	監査室
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学改革支援・学位授与機構	監査室
大学入試センター	総務部総務課
地域医療機能推進機構	内部統制・監査部監査課
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	企画部情報システム課
統計センター	総務部経営企画課
都市再生機構	監査室
土木研究所	監査室
日本医療研究開発機構	監査室
日本学術振興会	監査・研究公正室
日本学生支援機構	検査室
日本芸術文化振興会	総務企画部経理担当副部長
日本原子力研究開発機構	法務監査部 リスク・監査課
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部総務課
日本スポーツ振興センター	監査室
日本貿易振興機構	監査室
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
農業者年金基金	審理役(考査)
農業・食品産業技術総合研究機構	監事(監事室)
農畜産業振興機構	監事、業務監査室
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	業務監査室
福祉医療機構	監査室 監査課
物質・材料研究機構	監査室
防災科学技術研究所	監査室
北方領土問題対策協会	総務課
水資源機構	監査室
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	監査室
理化学研究所	監事・監査室
量子科学技術研究開発機構	監査・コンプライアンス室
労働者健康安全機構	内部監査室
労働政策研究・研修機構	内部統制推進室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	監査室
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
帯広畜産大学	監査室
旭川医科大学	監査室
北見工業大学	総務課
弘前大学	総務部学長戦略企画課
岩手大学	監査室
東北大学	監査室
宮城教育大学	評価室
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監査室
茨城大学	監事
筑波大学	監査室
筑波技術大学	監査室
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監事, 監査室
埼玉大学	監事
千葉大学	監査室
東京大学	総務部総務課
東京医科医科大学	監査室
東京外国語大学	内部監査室
東京学芸大学	監事
東京農工大学	総務課
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	監査室
電気通信大学	内部監査室
一橋大学	監査室
横浜国立大学	総務企画部総務企画課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	監査室
上越教育大学	監査室
富山大学	監査課
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査課
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	監査室
浜松医科大学	監査室
東海国立大学機構	監査室
愛知教育大学	監査室
名古屋工業大学	監査室
豊橋技術科学大学	監査室
三重大学	企画総務部総務チーム
滋賀大学	監事(監査室)

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
滋賀医科大学	監事(監査室)
京都大学	総務部法務室情報公開掛
京都教育大学	内部監査室
京都工芸繊維大学	総務企画課
大阪大学	総務部総務課文書管理係
大阪教育大学	監査室
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	企画部
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課総務係
和歌山大学	監査室
鳥取大学	監査室
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	内部監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	監査室
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	監査・業務改革室
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	監査室
大分大学	監査室
宮崎大学	監査室
鹿児島大学	監査室
鹿屋体育大学	監査室
琉球大学	監査室
政策研究大学院大学	監査室
総合研究大学院大学	内部監査室
北陸先端科学技術大学院大学	監査室
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	本部監査室
自然科学研究機構	監査室
高エネルギー加速器研究機構	監査室
情報・システム研究機構	監査室
沖縄科学技術大学院大学	コンプライアンスセクション
沖縄振興開発金融公庫	検査役
株式会社国際協力銀行	監査部
株式会社日本政策金融公庫	監査部
株式会社日本貿易保険	監査役会事務局
日本私立学校振興・共済事業団	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
日本中央競馬会	コンプライアンス推進室
日本年金機構	監査部
放送大学学園	監査室
外国人技能実習機構	監査室
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	総務グループ
農水産業協同組合貯金保険機構	総務部財務班
預金保険機構	監事
日本銀行	検査室
日本司法支援センター	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
情報通信研究機構	隔年度実施(令和3年度実施予定)
土木研究所	土木研究所保有個人情報等管理規程では「定期又は必要に応じ監査を行うこと」とされているが、毎年度行う規定となっていない。直近では平成28年度に実施されている。
日本医療研究開発機構	当機構の個人情報保護規則第52条において、監査は、定期に及び必要に応じ随時に監査を行う、と定められており、令和2年度監査計画において実施する計画とはなっていないため。
日本芸術文化振興会	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により在宅勤務が増加し、監査を実施することができなかったため。
日本貿易振興機構	隔年で実施しているため、令和2年度は実施なし。
沖縄科学技術大学院大学学園	例年監事による監査項目であったが、監事の意向によりコンプライアンスセクションが急遽担当することになった。監事による監査を補佐していたIT担当者及び法令担当者の業務多忙のため、監査業務の引継ぎに十分な時間が取れず、またコンプライアンスセクションによる監査の年間計画に組み入れることが困難であったため、監査体制を整えた上で改めて令和3年度中に監査を実施することとした。
筑波技術大学	特定個人情報の管理状況に係る監査と隔年で交互に実施することとしており、令和2年度は実施年度でなかったため。
東京工業大学	3年に1回程度監査をする方針としたため及びコロナ禍の影響のため。
三重大学	新型コロナウイルス感染症の影響で実施することが困難であった。
高エネルギー加速器研究機構	令和元年度に実施した監査(フォローアップ監査)において、前年度監査での指摘事項が適切に対応されていることを確認済みのため、令和2年度は実施されなかった。なお、次回の監査では、個人情報保護法及び「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」等の改正への対応状況をテーマとした監査を実施する予定である。